

# 北海道議会時報

令和 4 年第 4 回定例会  
決算特別委員会（令和 3 年度）

北海道議会事務局

# もくじ

議会日誌	1
令和4年度補正予算の概要	2
<b>定例会</b>	
概要	4
本会議	5
提出案件	18
会議案	20
決議案	38
意見案	39
請願	43
<b>委員会</b>	
議会運営委員会	44
常任委員会	47
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	56
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	61
決算特別委員会	82
<b>資料</b>	
議決を経た条例一覧	108
令和4年提出案件状況	109
令和4年請願状況	109
令和4年議員又は委員会提出案件一覧	110
令和4年請願一覧	112
11月・12月の出来事	115

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民  
民主・道民連合 ----- 民主  
北海道結志会 ----- 結志  
公明党 ----- 公明  
日本共産党 ----- 共産



## 議会日誌

### ▶11月

- 1日(火) 各常任委員会  
2日(水) 各特別委員会  
※北海道地方路線問題調査  
特別委員会を除く  
7日(月) 決算特別委員会  
(企業会計審査)  
8日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
9日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
10日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
11日(金) 決算特別委員会  
(各分科委員長報告、総括質疑等)  
22日(火) 議会運営委員会  
28日(月) 議会運営委員会  
各常任委員会  
各特別委員会  
29日(火) 議会運営委員会

#### [第4回定例会開会]

#### 本会議

(会期決定、提案説明等)

### ▶12月

- 2日(金) 議会運営委員会  
**本会議**  
(一般質問)  
5日(月) 議会運営委員会  
**本会議**  
(一般質問)  
6日(火) 議会運営委員会  
**本会議**  
(一般質問、追加提案説明、  
予算特別委員会設置等)  
予算特別委員会  
(2分科会設置)  
予算特別委員会第1・第2分科会  
8日(木) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
9日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
12日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
13日(火) 予算特別委員会  
(各分科委員長報告、総括質疑等)  
14日(水) 各常任委員会  
各特別委員会  
※北海道地方路線問題調査  
特別委員会を除く  
15日(木) 議会運営委員会  
**本会議**  
(各委員長報告、追加提案説明、  
議案可決等)  
**[第4回定例会閉会]**

## 令和4年度補正予算の概要

**第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決**

**○令和4年度一般会計補正予算（第6号）**

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金                  4, 0 9 6, 6 5 7	議 会 費                  9, 7 1 7
財 産 収 入                  1 5, 5 9 6	総 務 費                  3 3 0, 3 3 0
諸 収 入                  3, 7 6 6	総 合 政 策 費                  1 8 1, 9 5 1
道 債                  2, 6 1 9, 0 0 0	環 境 生 活 費                  5 6, 2 1 8
繰 越 金                  5, 1 2 0, 9 3 8	保 健 福 祉 費                  1 3 9, 6 0 4
	経 済 費                  2 7, 9 8 9
	農 政 費                  1, 0 4 8, 8 3 7
	水 産 林 務 費                  2 4 7, 5 8 7
	建 設 費                  2, 4 8 0, 9 4 8
	警 察 費                  1, 0 5 2, 8 4 2
	教 育 費                  2, 2 0 6, 3 7 8
	災 害 復 旧 費                  3, 8 4 8, 5 0 9
	諸 支 出 金                  2 2 5, 0 4 7
計                  1 1, 8 5 5, 9 5 7	計                  1 1, 8 5 5, 9 5 7

令和4年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約118億5,500万円。

歳出予算の主なものは、令和5年4月に札幌市において開催されるG7気候・エネルギー・環境大臣会合における開催支援等に要する経費について、所要の予算措置を講じるとともに、本年10月から11月にかけて本道で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置等に要する経費9億8,100万円、本年発生した大雨災害などにより被災した施設の早期復旧等を図るため、土木施設、耕地などの災害復旧事業費39億2,100万円、災害調査費3,700万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費17億5,100万円、公共関連単独事業費8億8,100万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとし、36億8,800万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金約40億9,600万円、道債26億1,900万円、繰越金約51億2,000万円。

## ○令和4年度一般会計補正予算（第7号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税 982, 173	総務費 353, 520
分担金及び負担金 6, 587, 021	総合政策費 627, 155
国庫支出金 98, 732, 363	保健福祉費 436, 680
繰入金 785, 568	経済費 19, 351, 403
諸収入 20, 815	農政費 51, 320, 861
道債 67, 253, 800	水産林務費 26, 812, 524
繰越金 416, 753	建設費 75, 728, 648
	教育費 147, 702
計 174, 778, 493	計 174, 778, 493

令和4年第4回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算は、総額約1,747億7,800万円。

歳出予算の主なものは、農業農村整備などの公共事業費1,297億5,900万円、エネルギー価格の高騰により、経営に影響を受けている全道の事業者の皆様に対し、緊急に道単独の支援金を支給することとし、15億8,600万円、国の補助制度を活用し、国内の旅行客を対象とした道内旅行商品の割引等を支援することとし、北海道旅行割引事業費175億6,300万円、飼料価格や燃油価格等の高騰により影響を受けている生産者の負担軽減を図るため、酪農生産基盤確保対策事業費31億7,400万円、漁業用燃油価格高騰緊急対策事業費6億5,900万円。

これらに見合う歳入予算は、国庫支出約987億3,200万円、道債約672億5,300万円。

## 定 例 会

► 総額1,866億3,300万円余の令和4年度補正予算を可決 ◀

### 概 要

① 令和4年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月29日に招集**され、会議録署名議員の指定、諸般の報告、議員派遣の報告を行い、**会期を12月15日までの17日間**と決定。

次に、**総額118億5,500万円余の令和4年度補正予算案を含む議案19件及び報告7件**が提出され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の**令和3年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、いずれも**認定議決**。

次に、**決議案第1号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

その後、議案等調査のため、11月30日から12月1日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの12月2日から一般質問に入り、12月6日に一般質問の後、**総額1,747億7,800万円余の令和4年度補正予算案1件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、質疑を行い、質疑並びに質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案等審査のため、12月7日から12月9日まで及び12月12日から12月14日までの本会議を休会することに決定して散会。

③ **予算特別委員会**は、12月6日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月8日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月12日に終了。12月13日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

④ 会期最終日の12月15日は、元議員の逝去報告、各付託議案に対する各委員会の委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件等の人事案件2件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、**会議案第1号「北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例案」等2件**が提案され、説明及び会議案第1号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第1号「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」等4件**が提案され、説明及び意見案第1号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	件 数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	35	20	2	(6)			7
議員・委員会	7	7					
計	42	27	2	(6)			7

注：( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

## 本　会　議

### ■11月29日（火）

午前10時1分開会、小畠保則議長、令和4年第4回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、議員派遣の報告。

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月15日までの25日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第19号**を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

**日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第6号**を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、報告第1号、第2号及び第5号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、報告第1号、第2号及び第5号を問題とし、委員長報告（いずれも認定議決）のとおり決することについて、起立多数により認定議決。

次に、報告第3号、第4号及び第6号を問題とし、委員長報告（いずれも認定議決）のとおり決することについて、異議なく認定議決。

**日程第5 決議案第1号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、決議案第1号を問題とし、異議なく原案可決。

議案等審査のため、11月30日から12月1日までの本会議を休会することに決定し、午前10時24分散会。

### ■12月2日（金）

午前10時1分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第19号**を議題とし、一般質問に入り、



**船橋 賢二 議員（自民）**から、

- 1 道政上の諸課題について
  - ・新型コロナウイルス感染症対策について
    - ・外来医療体制等の整備に関し、現在の感染状況の認識、外来医療体制整備計画策定の考え方、今後の運用
    - ・病床確保に関し、病床確保計画に基づく必

### 要な対応

- ・ワクチン接種の促進に関し、若い世代へのオミクロン株対応ワクチンの追加接種、小児や乳幼児の接種の促進に向けた取組
- ・経済対策について
  - ・追加対策の措置に関し、国の総合経済対策に呼応する諸事業の取りまとめ、速やかな予算提案への今後の対応
  - ・人手不足対策に関し、雇用情勢や人材確保についての認識、今後の対応
  - ・切れ目のない経済対策に関し、来年度に向けた経済を下支えする真に必要な対策予算の検討に係る見解
- ・地球温暖化防止対策条例の改正に関し、効果的な温暖化対策の展開に向けた今後の対応、各施策の進捗状況を議会に報告することを条例に定める必要性への見解
- ・北海道グローバル戦略に関し、年度内には戦略の見直しに関する基本的な考え方を取りまとめ、来年度以降の施策等に反映させる必要性への見解
- ・国民保護に関し、武力攻撃事態を想定した緊急一時避難施設の必要性や指定状況の認識、指定促進に向けて、道有施設や民間施設の指定の必要性を含めた今後の取組への見解
- ・日本海溝等で想定される巨大地震対策に関し、市町村に対する支援姿勢について早急に道の考えを示す必要性への見解
- ・北方領土問題について
  - ・北方領土返還に向けた取組に関し、最近の国際情勢の変化を踏まえた今後の取組
  - ・北方領土隣接地域の振興に関し、次期振興計画の策定作業における重点項目
- ・丘珠空港に関し、札幌市が取りまとめた将来像に対する受け止め、市長の意向を踏まえた今後の対応
- ・マイナンバーカードの普及促進に関し、メリットやセキュリティ上の課題、活用機会の拡大への認識、普及に向けた対応
- ・ケアラー支援に関し、新たな推進計画に具体的な取組や目標値などを盛り込む考え方
- ・自殺対策に関し、計画の見直しに当たっての要因や地域特性の分析、対策への反映に係る対応、計画策定の基本的な考え方
- ・事業再生・再チャレンジ支援に関し、事業再

生や再チャレンジに取り組もうとする中小企業への支援、廃業するケースを減らす方策

- ・アドベンチャートラベルに対応した新しいガイド制度に関し、円滑な運用開始やサミットの成功に向けた今後の体制整備への考え方
- ・建設産業振興施策の検討に関し、検討を進めるにあたって重視する観点
- ・食料安全保障の強化に関し、道の役割の認識、国との意見交換などを踏まえた今後の取組
- ・本道水産業の振興について
  - ・水産業・漁村振興推進計画に関し、スマート水産業の推進、藻場の育成と吸収源対策の両立を図るブルーカーボンの取組、新たな養殖の推進などの具体的な対応
  - ・赤潮対策に関し、国の補正予算案に盛り込まれたことの受け止め、漁場環境の早期回復やその間の漁業継続など長期的な対策への今後の対応
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林整備の推進に関し、植林費用の負担軽減に必要な予算の確保、市町村へ制度の普及拡大を図り森林整備の促進に向けた取組

## 2 教育問題について

- ・いじめ問題に関し、対応への課題認識、いじめ防止基本方針改定に向けた見解
- ・部活動の地域移行に関し、道内市町村の検討状況、今後の進め方

等について質問があり、議事進行の都合により午前10時41分休憩。午前10時43分再開し、知事、教育長他から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時38休憩。午後1時1分再開し、



**畠山 みのり 議員(民主)から、**

- ### 1 知事の政治姿勢について
- ・令和4年度政策評価の結果について
    - ・一次政策評価に関し、次年度に向けた対応方針が示されていることへの所見、「やや遅れている」、「遅れている」と判定された施策の目標達成に係る所見

- ・二次政策評価に関し、早期達成に向けて取り組むべきとの考え方に対する所見
- ・独自戦略の構築に関し、現在の道政運営の構築に係る所見
- ・統一自治体選挙に関し、出馬への考え、残任

期間での政策課題の解決に向けた取組

## 2 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染第8波に関し、波の始まりと終わりの基準、根拠、発したタイミングの意図
- ・感染拡大への対応に関し、新規感染者数が過去最多を更新した際の対策に係る所見、感染急拡大に速やかに対応できる環境整備に向けた今後の取組
- ・観光支援事業と感染拡大に関し、旅行支援事業利用者の感染の現状、今回の感染拡大と旅行支援事業の関係に対する評価
- ・医療逼迫への対策に関し、現状認識、早期の支援、改善に向けた対応への取組
- ・ワクチン接種に関し、市町村と連携し、接種を希望する方の利便性を考慮した体制整備に係る所見
- ・第三者認証制度に関し、制度の見直しや継続の可否の議論を早急に行うべきとの考え方に対する所見
- ・出口戦略に関し、感染者、濃厚接触者の行動制限を伴う対策からの道筋に係る所見

## 3 道財政の健全化について

- ・道財政の健全化に関し、就任後の財政運営の成果に対する認識、今後の取組

## 4 大雪による新千歳空港の滞留者解消策について

- ・大雪による新千歳空港の滞留者解消策に関し、滞留者の安全な移動や、対応する対策案の強化に向けた今後の取組

## 5 医療・福祉課題について

- ・骨髓ドナー休暇制度に関し、ドナーや企業への財政的な支援や休暇制度の整備に係る所見
- ・保育の質の向上に関し、保育・乳児教育における保育士、教諭の質の向上と待遇改善などに対する所見と今後の対策
- ・赤ちゃんポストに関し、設置に向けた検討を進めるべきとの考え方に対する所見

## 6 経済と雇用対策について

- ・生産活動への影響緩和策に関し、国の総合経済対策への対応を含めた生産活動を支えるための総合的な支援策への考え方
- ・中小・小規模事業者への財務体質支援に関し、債務の返済条件の変更や借り換えなど、弾力的な対応が必要との考え方に対する所見
- ・スタートアップ企業への支援に関し、課題解

決に向けた実証実験の社会実装に係る支援への考え方

- ・円滑な事業承継支援に関し、中小・小規模事業の事業承継に対する支援充実への所見
- ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）の理解促進に関し、市町村と道民の理解促進に向けた取組

7 エネルギー政策について

- ・再生可能エネルギーの最大限の活用に関し、国の先を行く大胆で野心的な政策への取組
- ・北海道新エネルギー導入加速化基金に関し、繰り出した基金の使途、効果、課題に対する取組、独自事業の拡大による再エネ普及拡大を目指すべきとの考え方に対する所見
- ・原発政策の転換に伴う対応に関し、停止中の期間を運転期間から除外する延長ありきの姿勢に係る所見

8 日本海溝・千島海溝巨大地震について

- ・日本海溝・千島海溝巨大地震に関し、各自治体との面談で出された課題、要望、財政的支援も含めた解決方策、今後のスケジュール

9 建設産業の振興について

- ・建設産業の振興に関し、人材の確保育成に対しより実効性のある具体的な対策に係る所見、働き方改革の積極的な推進と生産性向上に向けた、より実効性のある新たなプラン策定に係る所見

10 第1次産業の振興について

- ・農業政策について
  - ・農業政策に係る知事の政治姿勢に関し、食料基地としての役割を国に訴え、農業生産を減らす政策には反対し、未来ある農業政策を積極的に発信すべきとの考え方に対する所見
  - ・酪農経営への支援等に関し、飼料高騰対策のさらなる支援に係る所見、酪農振興の今後の所見
  - ・テンサイ糖の安定供給対策に関し、喫緊の対策の必要性に係る所見
- ・林業政策について
  - ・道産木材の安定供給体制の整備に関し、建築材の生産に係る経費増大への支援や体制の強化による取組に係る所見
  - ・木材の需要拡大に向けた支援に関し、建築物の木造化などを促進し、道産木材のさら

なる需要拡大を図るべきとの考え方に対する所見

- ・太平洋沿岸の赤潮被害に対する漁業経営の安定に向けた支援に関し、漁業共済、積立ぷらすの弾力的な運用や、継続的な対策費の確保など経営安定に向けた今後の取組

11 慣習や理念等と人権施策推進について

- ・慣習や理念等と人権施策推進に関し、これまでの点検、取組などの状況、民間や地域における取組に対するアップデート促進の方向性

12 ゼロカーボンについて

- ・ゼロカーボンに関し、道民意識調査の結果を踏まえたさらなる取組強化に係る所見

13 旧統一教会問題を契機とする道民からの相談対応について

- ・一元的な相談窓口に関し、相談体制の強化充実に係る所見
- ・消費者協会等の相談体制の充実・強化に関し、各地域の消費生活センターや消費者協会の相談窓口に対する一層の体制の充実強化を図るべきとの考え方に対する所見

14 北方領土隣接地域の振興対策について

- ・北方領土隣接地域の振興対策に関し、第8期計画の検証結果における主な懸案事項の認識、第9期計画における振興対策への取組の観点

15 教育課題について

- ・教職員の長時間労働是正について
  - ・給特法の廃止に関し、教員の欠員や成り手不足の解決に向けた所見
  - ・「持ち帰り業務」に関し、時間外在校等時間の調査に加え、市町村に対して早急に要領の周知徹底をすべきとの考え方に対する所見
- ・部活動の地域移行に関し、教職員の兼職兼業に頼らないことを基本とした推進計画、多様な活動の機会の確保を第一とした制度設計を行うべきとの考え方に対する所見
- ・いじめ問題に関し、教職員定数増、教育課程の過密化解消や全国学力・学習状況調査の自校採点の廃止など、実効ある具体策を提示すべきとの考え方に対する所見

等について質問があり、議事進行の都合により午後1時37分休憩。午後1時39分再開し、知事、公営企業管理者、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後2時36分休憩。午後2時38分再開し、同議員から再質問があり、知事、教育長から答弁。

同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時23分休憩。午後3時51分再開し、



**村田 光成 議員（自民）から、**

- 1 畑作振興について  
・畑作振興に関し、てん菜糖の交付金対象数量を減産する国の方針への受け止め、畑作振興に向けた今後の対応

2 新顔作物の振興について

- ・新顔作物の振興に関し、道産農産物の新たな魅力としての新顔作物の振興への取組、今後の進め方

3 ゼロカーボンシティについて

- ・ゼロカーボンシティに関し、市町村の宣言による脱炭素の取組促進に向けた支援策

4 デジタル人材の育成について

- ・デジタル人材の育成に関し、市町村における育成確保に対する支援の必要性への認識

5 2030冬季オリンピック・パラリンピック招致について

- ・2030冬季オリンピック・パラリンピック招致に関し、帯広の森屋内スケート場をめぐる不備の指摘に対する認識、道内全域における機運向上への取組

6 動物愛護管理行政について

- ・動物愛護管理行政に関し、道央と道東での動物愛護管理センター運用実証事業における搬送、受入、譲渡数などの実績、実証実験を踏まえた今後の方向性、取組推進への考え方

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により午後4時16分休憩。午後4時18分再開し、



**渕上 綾子 議員（民主）から、**

- 1 水産流通適正化法について  
・水産流通適正化法に関し、IUU漁業の問題点に対する認識、道としての対応

2 ナラ枯れについて

- ・ナラ枯れに関し、森林管理者、所有者、自治体、大学などの研究機関との連携状況、被害が発生した場合の対応

3 リスキリングについて

- ・北海道らしいリスキリングに関し、地域の特性や成長分野が多岐にわたる中での北海道らしいリスキリングの想定
- ・リスキリングに関して懸念されることに関し、

労働移動を主な目的とすることや、人件費削減やリストラ目的で利用されることに対する考え方

4 メタバースについて

- ・地方創生に関し、地方創生や関係人口の創出、リアルでのイベントに繋げるなど、メタバース活用に対する認識と今後の活用
- ・観光に関し、バーチャルでの観光やイベントの開催、そこからリアルの観光につなげるプロモーションへのメタバースの活用に対する認識と今後の活用

5 北海道への投資促進に向けた体制強化について

- ・北海道への投資促進に向けた体制強化に関し、良質な投資の判断、良質でない投資の回避、良質でない投資であった場合の対応

6 カラーユニバーサルデザイン（CUD）について

- ・カラーユニバーサルデザイン（CUD）に関し、全庁での共有状況、道内各市町村の導入の働きかけへの対応

7 フリーランスの看護師について

- ・フリーランスの看護師に関し、医療機関のピンチヒッターというだけでなく、患者のQOLの向上に資するフリーの看護師の存在に対する認識

8 H I Vについて

- ・H I Vに関する新しい知識の普及に関し、普及への取組、不当な取扱いを受けた方に対する対応
- ・受診を継続するための支援に関し、身体障害者手帳取得前に受診が途切れてしまわぬための患者への支援

9 成年後見制度について

- ・成年後見制度に関し、運用の改善の進捗状況と今後の対応、改善まで慎重にあるべきとの考え方に対する所見

10 G I Dクリニックについて

- ・札幌医科大学の対応状況に関し、受診の対応状況と課題認識、今後の対策
- ・性同一性障害の診療体制に関し、診断可能な医療機関の拡充に向けての働きかけ
- ・道立病院局での対応に関し、認定医の取得を希望する医師の有無、診断書を出せる医師配置への所見

11 自殺対策について

- ・ネット上のパトロールに関し、自殺願望を持つ人が事件に巻き込まれることを防ぐための取組
- ・メタバースの活用に関し、仮想空間上に話しやすい環境を設定できるメタバースを活用した相談窓口は有効なチャンネルであるとの考え方に対する認識

12 進路指導について

- ・進路指導に関し、指導助言の状況と方法、多様性への理解が先行している事業者との意識のずれの解消方法

13 はどめ規定について

- ・はどめ規定に関し、性犯罪の加害者にならない、被害者にならない、傍観者にならないための指導への取組

14 パートナーシップ制度について

- ・パートナーシップ制度に関し、L G B T Q の当事者団体と直接会って話を聞く機会を設けてほしいとの思いに対する考え方

等について質問があり、知事、病院事業管理者、教育長、警察本部長他から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後5時16分散会。

■12月5日（月）

午後1時1分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第19号**を議題とし、  
**一般質問**を継続し、

**宮下 准一 議員（自民）**から、

1 農業振興について

- ・都市近郊農業を担う多様な人材確保に関し、認識と今後の支援への考え方
- ・新たな農地施策の推進に関し、法改正が与える影響の認識、食料供給地域としての役割を果たすための新たな農業施策の推進に係る所見

2 原子力災害への対応について

- ・原子力災害への対応に関し、原子力発電所立地地域における医師不足の現状認識、今後の対応

3 令和5年度全国高等学校総合体育大会について

- ・令和5年度全国高等学校総合体育大会に関し、円滑な競技運営や安全、安心な大会に向けた

取組、機運醸成に向けた取組、大会を契機としたジュニアのスポーツ競技力向上に向けた今後の対応

4 幼児教育について

- ・幼児教育に関し、さらなる充実に向けた幼小連携・接続への今後の取組

5 がん対策について

- ・がん対策に関し、中間評価の報告を踏まえたその後の支援への取組、今後の取組

6 エゾシカ対策について

- ・これまでの捕獲の取組に関し、個体数の適正管理に向けて講じた対策の目標、結果への認識
- ・今後の捕獲対策に関し、捕獲目標の設定、目標達成に向けた取組

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後1時34分休憩。午後1時35分再開し、

**荒当 聖吾 議員（公明）**から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・今後の感染見通しと対策に関し、感染拡大の見通しと対策に係る所見

- ・外来医療体制整備計画に関し、患者一人一人に対する医療支援の対応

- ・ワクチン接種の促進に関し、接種の促進への取組

- ・自宅療養者への支援に関し、医療機器の貸与、自宅療養セットの無償提供、パルスオキシメーターなど、一日でも早く患者の下に届くことが必要との考えに対する所見

2 経済問題について

- ・半導体産業について

- ・半導体産業に対する認識に関し、本道における半導体産業の現状と認識

- ・誘致の取組に関し、同時被災リスクの分散など本道の優位性を生かした誘致への取組

- ・道産食品の輸出拡大について

- ・道産食品の輸出拡大に向けたこれまでの取組に関し、道内港からの輸出実績が過去最高規模となった状況下において、これまでの取組

- ・今後の取組に関し、輸出拡大戦略の目標水準の達成に向けた今後の取組

3 保健福祉問題について



- ・救急搬送体制について
    - ・ドクターヘリに関し、運航状況や課題への認識、今後の対応
    - ・救急搬送におけるデジタル技術の導入に関し、デジタル技術の活用に向けた動きが広がる状況を踏まえた対応
  - ・福祉灯油事業に関し、福祉灯油への助成のさらなる拡充に向けた取組に係る所見
- 4 水田活用の直接支払交付金の見直しについて
- ・水田活用の直接支払交付金の見直しに関し、連絡会議におけるこれまでの取組経過を踏まえた国の補正予算案の受け止め、今後の具体的な対応
- 5 物流対策について
- ・物流対策に関し、持続的な物流体制の構築に向けたこれまでの検討内容と今後の方向性、企業の枠を超えた共同配送促進の必要性への所見、北海道交通政策総合指針においても新たな技術を活用した物流について検討すべきとの考えに対する所見
- 6 ドローンの利活用について
- ・ドローンの利活用に関し、北海道ならではの環境を生かした本格的な利活用について幅広く具体的に考えることに対する所見
- 7 道立広域公園の整備について
- ・道立広域公園の整備に関し、インクルーシブの視点での遊戯施設の整備が道立公園の魅力をより高めるとの考えに対する今後の道立公園の整備への所見
- 8 教育問題について
- ・「新たな研修制度」に向けた教員の学びの促進に関し、各研修の情報発信方法、個別最適な学びの充実に向けた今後の取組、法律検定や各種法律資格を習得できるような現段階の取組
  - ・北海道における夜間中学について
    - ・星友館中学校の取組に関し、道内初の公立夜間中学である星友館中学校の特色
    - ・今後の取組に関し、夜間定時制高校に夜間中学の機能を持たせることを含め、教育機会の確保についての考え

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後 2 時25分休憩。午後 2 時51分再開し、



**渡邊 靖司 議員 (自民)** から、

- 1 林業の担い手の確保について
- ・林業の担い手の確保に関し、情報発信を強化し、円滑な就業を促すよう取り組むべきとの考え方に対する所見

2 森林環境譲与税について

- ・森林環境譲与税に関し、市町村における譲与税の一層の活用を図ることに加え、森林の多い地域により手厚く譲与されるよう国に要望していくべきとの考え方に対する所見

3 道営住宅における脱炭素化について

- ・ゼロカーボンモデル団地の整備に関し、市町村と連携したモデルとなる団地の整備に向けた取組状況
- ・今後の取組に関し、モデルとしての先導的な取組に加え、道営住宅の設備及び活用における脱炭素化に向けた今後の取組

4 里親制度について

- ・里親制度に関し、制度の認知、広報のさらなる推進への取組

5 小児医療について

- ・小児医療に関し、P I C U の機能を有する施設の現状認識、今後の対応

6 北海道新幹線の整備について

- ・北海道新幹線の整備に関し、国の有識者会議における事業費を精査する動きの把握、事業費が増加となった場合の地方負担への影響に対する対応

7 丘珠空港の将来像について

- ・航空ネットワークの充実・強化に関し、将来像実現の効果の受け止め、今後の対応
- ・協議会への参画に関し、協議会で担う役割、取組を進める考え

等について質問があり、知事他から答弁。議事進行の都合により午後 3 時22分休憩。午後 3 時24分再開し、



**赤根 広介 議員 (結志)** から、

- 1 知事の基本姿勢について
- ・鈴木道政の検証について
    - ・知事の認識に関し、何を達成でき、何が課題として積み残されているかの認識

- ・ほっかいどう応援団会議に関し、果たしてきた成果と思い
- ・公約の推進管理に関し、公約と総合計画の

- 各施策を対応させた一覧表がホームページに登載されなくなった理由、徹底した道民目線が貫かれているかへの見解
- ・総合経済対策等について
    - ・評価に関し、国の総合経済対策及び第2次補正予算の評価
    - ・道内経済に関し、追加の補正予算編成に当たっての状況分析、道内経済への影響の見込み
    - ・道の追加補正予算に関し、編成に当たっての重点、前回積み残した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱い
  - ・新型コロナウイルス感染症対策について
    - ・医療提供体制の確保について
      - ・体制強化に関し、陽性者登録センターなどの体制強化の考え方と内容
      - ・診療検査医療機関などに関する、医療機関に対する発熱患者等の診療状況に係る調査結果、新たな診療・検査医療機関の指定や診療時間の延長などの体制整備
      - ・今後の取組に関し、道民の生命と健康を守るために感染症危機管理対策への取組
    - ・感染症対策用感染防護具に関し、大量の備蓄用品や保管費用を無駄にしないよう医療用物資への対処
    - ・第三者認証制度に関し、具体的な支援を含めた換気対策についての見解
    - ・年代別対策に関し、死者を一人でも少なくするために年代別の対策が必要との考えに対する所見
    - ・新レベル分類の「道の運用の考え方」に関し、現在の運用の考え方は感染防止対策に有効に作用するかの見解
    - ・事象の勘案に関し、レベルの判断に当たり、保健、医療の負荷の状況、社会経済活動の状況、感染状況、それぞれの勘案方法
    - ・有識者会議に関し、新レベル分類の運用決定に当たり、有識者会議の意見を聞く場を設けなかった理由
    - ・検証に関し、交付金事業の効果を含めた新型コロナウイルス感染症総体の検証への対処
  - ・ゼロカーボン北海道について
    - ・北海道地球温暖化防止対策条例に関し、財政上の措置が努力義務にとどまっている中

での実効性の確保についての見解

- ・北海道地球温暖化対策推進計画に関し、条例改正を受け、推進計画見直しの必要性に係る所見
- ・脱炭素化先行地域に関し、選定地域不採択の原因を分析し、次回以降の選考に向けた今後の取組
- ・地域脱炭素化促進区域に関し、基準設定前の段階での市町村やステークスホルダーへの意見聴取への見解
- ・ブルーカーボンに関し、協議会を活用したブルーカーボンの今後の進め方
- ・J-クレジット制度に関し、森林由来クレジット以外のクレジットにも取り組むべきとの考えに対する所見
- ・省エネ家電等に関し、家庭のCO<sub>2</sub>排出量を見える化するアプリを活用した省エネ促進への今後の取組
- ・新エネルギーに関し、エネルギー安全保障の観点からも、電源構成におけるウエイトをより一層高める必要性への所見
- ・道民意識調査に関し、2回にわたり行われた目的の違い、結果の各種施策への反映
- ・今後の取組に関し、ゼロカーボン北海道実現に向けた来年度以降の取組強化への考え
- ・子ども政策について
  - ・貧困対策に関し、前回調査と比較しての改善点、残された課題、今後の取組強化
  - ・児童虐待について
    - ・児童相談所の体制強化に関し、児童虐待の相談件数が増加している状況での体制強化に向けた取組
    - ・孤育て対策に関し、保育所などを利用していない家族が孤立化し、虐待につながる懸念があるとされる中、子育て対策への見解
  - ・医療的ケア児に関し、コーディネーターや保育所への看護師配置などの体制整備への取組
  - ・ユースプランナー制度に関し、出された意見などを具体的な施策に結びつける仕組みの構築、来年度以降の制度運営についての考え
  - ・組織の体制強化に関し、こども家庭庁の設置に伴う検討委員会の構成員の体制強化を

### 図るべきとの考えに対する所見

- ・来年度予算編成に関し、厳しい社会経済情勢の下で予算編成に臨むスタンス
- 2 道政の諸課題について
- ・交通政策について
    - ・JR北海道の事業範囲見直しに関し、国の動きの認識、持続可能な鉄道網の実現に向けた対応
    - ・需要喚起策に関し、地域の実情などに応じた積極的かつきめ細やかな施策の展開に係る所見
  - ・リスクリソースについて
    - ・企業支援に関し、リスクリソースの取組へのインセンティブを与えた支援への所見
    - ・道の取組に関し、処遇面を含めたデジタル人材の育成確保の実現に向けた具体的な取組
  - ・高レベル放射性廃棄物について
    - ・国民的議論に関し、核ごみ問題の議論が起きない原因の受け止め、対応への所見
    - ・北海道における特定放射性廃棄物に関する条例に関し、反対の立場を変えるとすれば条例を改正する必要が生じることへの見解
  - ・データセンターパーク構想について
    - ・構想の熟度に関し、急にデータセンターパーク構想が出てきた理由、構想の熟度、これまでの取組との質的違い
    - ・新たな誘致策に関し、光海底ケーブル等の整備が進んでいない中でのデータセンターパークの実現に向けた所見
  - ・起業家育成について
    - ・若手起業家に関し、これまでの育成への取組、推進方針
    - ・起業家教育に関し、北海道教育推進計画素案に起業家教育について触れられていない理由、起業家教育の重要性への認識、推進方策
  - ・観光振興について
    - ・受入体制の再整備に関し、質の向上を含む受入体制の再整備に向けた取組、
    - ・需要喚起策などに関し、道内の観光関連事業者の状況の把握、認識、見通し、年明け以降も引き続き強力に取り組むべきとの考え方に対する所見
    - ・観光振興税に関し、道の方向性が定まらな

ければ、市の検討にも支障を来すことにもなりかねないことに対する見解

- ・ウポポイに関し、誘客100万人という目標達成に向けた取組

・農福連携に関し、障がい者が働きやすい環境を整備するとともに、労働生産性の向上を図るため、AIやIoTの活用への見解

3 教育行政について

- ・北海道総合教育大綱に関し、見直しの効果への見解

等について質問があり、議事進行の都合により午後4時1分休憩。午後4時3分再開し、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後5時9分休憩。午後5時11分再開し、同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時27分散会。

## ■12月6日（火）

午前10時2分開議、諸般の報告の後、

### 日程第1 議案第1号ないし19号を議題とし、一般質問を継続し、

**大越 農子 議員（自民）**から、

- 1 ゼロカーボン北海道について
  - ・ゼロカーボン北海道に関し、今回の提案内容も含めた全庁のLED化に向けた取組、照明器具をLED化した場合の

電気料金やCO<sub>2</sub>の削減効果の見込み、LED化の成果を道民や事業者の脱炭素化の取組へつなげる方策

2 雪害対策について

- ・雪害対策に関し、総合的な対応体制の整備の具体的な成果や課題、今冬に向けた対応

3 自殺対策について

- ・自殺対策に関し、自殺死亡率に影響を与える可能性がある事項の分析と結果、働く女性の自殺防止に向けた経済団体と連携したこれまでの取組と今後の取組

4 高病原性鳥インフルエンザ対策について

- ・高病原性鳥インフルエンザ対策に関し、同時多発的な発生に対する今後の対応

5 食品ロスの削減について

- ・食品ロスの削減に関し、これまでの取組、今後の進め方

6 女性活躍社会の推進について

- ・女性人口の道外流出に関し、転出超過に対す

### る認識、理由分析と今後の対策

- ・女性のU・I・Jターンに関し、これまでの取組とその効果、課題の認識、女性にターゲットを絞った取組の必要性への認識、U・I・Jターン推進に向けた今後の取組
- ・女性の就業支援等に関し、女性の就業者数が男性よりはるかに多く減少している状況認識、失われた女性の雇用を取り戻すための取組
- ・子育て支援に関し、出生率の低下への認識、今後の取組
- ・社会問題としての認識と対策に関し、女性が直面する厳しい現実への認識、女性支援室の強化や全庁一丸となって取り組む仕組みづくりなど解決に対する所見
- ・女性農業者の経営参画に関し、認識と今後の取組
- ・女性獣医師の就業環境整備に関し、増加傾向の状況、働きやすい環境づくりに対する認識、これまでの取組、課題の分析と今後の取組
- ・女性管理職の登用に関し、進まないことへの現状認識、目標達成に向けた取組、将来的な登用率向上に向けた長期的な取組の考え方
- ・男性職員の育児休業に関し、取得率向上に関する取組の現状、数値目標見直しへの考え
- ・子育て世代に対する支援に関し、孫の育児休暇制度の導入を検討すべきとの考えに対する所見
- ・児童生徒の生理に関し、生理用品がいつでも手に取れる環境づくりが必要との考えに対する認識

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前10時55分休憩。午前10時57分再開し、

### 宮崎 アカネ 議員（民主）から、

- 1 小型家電リサイクルについて
  - ・小型家電リサイクルに関し、リサイクル状況、現状を踏まえた今後の対応と考え

#### 2 消費者相談について

- ・消費者相談に関し、国が定める活用期間での地方消費者行政推進事業の目的達成への所見、優れた人材確保の必要性に対する取組

#### 3 出産と子育てについて

- ・出産と子育てに関し、愛着障がいを抱える妊産婦への支援についての考え

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時25分休憩。午後1時2分再開し、

### 浅野 貴博 議員（自民）から、

#### 1 新たなコロナ対策の道民への周知について

- ・新たなコロナ対策の道民への周知に関し、現在のコロナ対策の基本的な在り方、ワクチン接種の推奨や基礎的な感染防止策の徹底等を改めて求めていく必要性に対する認識、今後の取組

#### 2 持続可能な本道交通網の整備について

- ・持続可能な本道交通網の整備に関し、JR廃線を受け入れた地域におけるバス路線の維持確保に向けた取組

#### 3 世界を見据えた本道の在り方について

- ・北海道グローバル戦略に関し、アフリカ地域の位置づけの認識、アフリカ地域とのネットワーク構築に対する認識、今後の取組
- ・外国人技能実習制度に関し、実習生の失踪原因の把握、受入れ先企業等が困難に直面している現状の認識、制度見直しに関する今後の関与への考え

#### 4 本道農業の振興について

- ・農業生産基盤の維持に関し、当面の危機を回避するために今後の生産者への具体的な支援への考え
- ・今後の和牛振興に関し、今回の大会を受けて現時点での和牛の課題、5年後の大会開催への備え
- ・HOKKAIDO酒アワードに関し、2度の大会を経て得た道産日本酒の振興への手応え、今後の取組

#### 5 本道水産業の振興について

- ・ブルーカーボンに関し、事業化に向けた取組、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組との連携方法
- ・ニシン資源の回復に関し、来年以降の状況の認識、今後のさらなる回復に向けた取組
- ・水産加工業の振興に関し、取り巻く状況の認識、今後の支援への考え

#### 6 地域の実情に即した森林整備の在り方について

- ・森林整備に関する補助金等に関し、季節や地域による違いを考慮した補助制度の在り方を



- 望む意見に対する認識、今後の対応
- ・木材販売における運搬経費の助成に関し、道独自の運搬経費の補助を望む声に対する認識、今後の対応

#### 7 本道における企業誘致について

- ・本道における企業誘致に関し、過去5年間の立地助成の実績とその効果、相談はあったが実際の助成には至らなかった要因、積極的な支援の重要性に対する認識と今後の取組

#### 8 本道教育が抱える課題について

- ・持続可能な学校給食の在り方に関し、留萌市のスクールランチ構想への認識、構想推進への関与に対する考え方
- ・旧道立学校の校舎等の利活用について
  - 既に廃校となっている道立高校の校舎等の利活用に関し、模索している教育関連施設の状況、今後の進め方への考え方
  - 今後廃校が決まっている道立高校の校舎等の利活用に関し、今後の取組

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後1時48分休憩。午後1時50分再開し、



**安住 太伸 議員（自民）** から、

#### 1 「ゼロカーボン北海道」の実現について

- ・住宅における木材利用に関し、地域材と伝統的工法を併用したプレミアム住宅建築市場の創設など、住宅分野における道産木材の需要拡大に向けた取組

- ・経済活動に伴う排出量の削減対策に関し、国に先んじるくらいの戦略と覚悟を持って道独自の排出量取引制度を創出すべきとの考えに対する所見

#### 2 「北海道データセンターパーク」について

- ・データセンターパークに関し、することによる暮らしの変化、ならない場合の不利益
- ・データセンターパークの実現に向けた取組に関し、未利用の道北・道東部賦存の再生可能エネルギーを生かした世界的課題、地球温暖化対策に資する手順と戦略

#### 3 動物愛護について

- ・動物虐待ホットラインに関し、設置と同時に児童相談通報システムを導入するなど、新年度のセンター開設に合わせて運用を開始してはとの考えに対する所見

- ・動物虐待防止に関し、北海道版アニマルポリス制度的なものを創設してはとの考えに対する所見

- ・虐待動物のケアに関し、虐待を受けることで負った心の傷と虐待をしてしまう背景にある心のゆがみをそれぞれ癒やし正すため、森の力を活用する取組についての考え方

#### 4 不登校児童生徒への支援の在り方について

- ・不登校児童生徒への支援の在り方に関し、計画に掲げる理念を具現化する支援策や方策の検討への対処

#### 5 魅力ある学校づくりについて

- ・魅力ある学校づくりに関し、いつでも何度も戻って学び直す機会を用意することこそが必要かつ最重要ではないかとの考え方に対する所見

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。議事進行の都合により午後2時24分休憩。午後2時51分再開し、



**道見 泰憲 議員（自民）** から、

#### 1 知事の北海道観について

- ・知事の北海道観に関し、北海道の遺伝子・DNAを心身の奥へと織り込むことが必要との考えに係る所見

- ・道民に向ける北海道観の発信に関し、道民とこれから生まれてくる道産子に向けてのメッセージ

#### 2 ゼロカーボン北海道の実現について

- ・本道の特性を活かした実証実験の実施に関し、マッチングの具体的な取組、今後の見込み
- ・苫小牧地域におけるCCUS実証事業プロジェクト等の着実な実施に関し、これまでの取組と今後の展望

- ・農林水産業における脱炭素化の推進に関し、これまでの取組と今後の見込み

- ・環境・エネルギー分野での技術・製品開発等への支援の充実に関し、中小企業等と力を合わせてビジネスモデルを創り出していく必要性への見解

- ・地方公共団体の温室効果ガス排出量の算定への支援に関し、自治体間排出権取引市場の創設への見解

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた電力基盤の増強と支援措置の拡充に関し、地域エネルギー自立化への見解

- ・北海道地域P P Sの実現に関し、不都合がないのであれば、早急に検討を始める責務があるとの考え方に対する見解
- ・地域との関わりが深い再エネの導入促進と固定価格買取制度の運用に関し、地域の課題を燃料とした再エネの導入とその地域内でのエネルギー消費、余剰分の域外への販売がセットとなって組まれる制度創設に対する見解

等について質問があり、知事他から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後3時29分休憩。午後3時31分再開し、



### 真下 紀子 議員（共産）から、

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策の強化について

- ・新型コロナウイルス感染拡大の受け止めに關し、新規感染者が過去最高を更新し、死者数も全国比で群を抜いて多い状況を重く受け止めているかの所見

- ・対策強化宣言を行わない理由に關し、命の犠牲と医療現場の逼迫を顧みることなく、経済優先で宣言に踏み出さない理由とエビデンス
- ・新型コロナウイルス感染症対策の強化、地域医療体制の構築に關し、必要な受診と入院の見込み、各圏域の必要な発熱外来や病床の確保、地域医療体制の構築、新たな感染予防対策の強化
- ・黙食等感染予防対策の整合性に關し、「新北海道スタイル」では黙食、黙浴を推進しているが、文科省は、学校給食時の会話を緩和する通知を出していることの整合性への所見

#### 2 統一協会及び関連団体との関係等について

- ・統一教会の反社会性等に関する認識に關し、宗教法人の認定取消を求める世論が高まっている中での認識
- ・統一教会による道行政、道教育行政への関与、政策への関与に關し、関与はあってはならないと表明すべきとの考え方に対する所見
- ・統一教会及び関連団体との関係の公表に關し、副知事が自ら関与を申し出なかった理由
- ・統一教会との関連及び家庭教育支援の在り方に關し、教会との関係の絶ち方、家庭教育支援は法に則った教育環境の整備に取り組むのかに対する見解
- ・被害者救済に關し、統一教会による違法な伝導、布教、高額献金、靈感商法、集団結婚等

の幅広い被害相談への対応

#### 3 天下り等について

- ・北海道職員の退職管理条例の運用等に關し、再就職者から、許認可、契約、補助金に關わり、付度や処理期間短縮の依頼、公になっていない情報の提供といった働きかけへの所見
- ・「北海道職員の退職管理に関する取扱要綱」の運用に關し、要綱の内容、要綱違反についての内容と対応

- ・再就職者の現状と協力要請に關し、取扱要綱外の団体等においても、65歳までに退職するよう協力要請をしている背景や目的

- ・協力要請のフォローアップに關し、65歳を超えて居座る幹部OBが後を絶たない状況でのフォローアップ

- ・財政的援助団体等監査対象の団体における年齢制限超えの実態に關し、個別の内容

#### 4 就学援助の活用等について

- ・子育て世帯の困窮把握と教育への影響等に關し、児童生徒への困窮度合いと影響の把握と対応

- ・就学援助の活用等に關し、準要保護世帯が活用している就学援助の実施状況、有効な対策に向けた今後の取組

#### 5 学校給食費の無償化について

- ・学校給食の無償化の実施状況に關し、取組状況、対象生徒数と比率、財源と無償化による効果

- ・義務教育の無償、地域間格差の是正等に關し、広域自治体である道の役割と責任

- ・学校給食の役割と無償化実現に關し、成長発達過程の子どもにとって給食の役割の重要性への見解、給食費の無償化実現に向けた具体策と決意

#### 6 補聴器助成について

- ・補聴器の有効性と補助事業の効果に關し、得られた調査結果
- ・今後の取組に關し、補聴器購入への今後の支援に對する所見

等について質問があり、知事、教育長他から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

日程第1の議事を中止。

**追加日程 議案第20号**を議題とし、知事から追加提出議案に關する説明。日程第1にあわせ追加

日程、議案第20号を一括議題として議事を継続。

議案第20号に関する質疑に入り、



**菊地 葉子 議員（共産）から、**

- 1 緊急経済対策について
  - ・緊急経済対策に関し、取りまとめて当たっての道民の暮らしの現状認識
- 2 道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費について
  - ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費に関し、提案に当たっての中小・小規模事業者の現状認識、事務手続の簡素化、支援額を増額して多くの事業者に利用される制度すべきとの考え方に対する見解
- 3 人材確保緊急支援事業費について
  - ・人材確保緊急支援事業費に関し、道外人材確保緊急支援事業の執行状況と評価、制度設計への評価の反映、相違内容
- 4 北海道旅行割引事業費について
  - ・北海道旅行割引事業費に関し、感染状況に応じた対応、中止の判断基準の設定
- 5 てん菜糖消費拡大推進事業費について
  - ・てん菜糖消費拡大推進事業費に関し、てん菜糖の消費拡大に向けた考え方の理解を含めた取組

等について質問があり、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを異議なく決定。

次の委員を議長指名により選任することを異議なく決定。

**○予算特別委員（27人）**

木葉 淳（民主）	武田 浩光（民主）
植村 真美（自民）	佐々木大介（自民）
滝口 直人（自民）	檜垣 尚子（自民）
浅野 貴博（自民）	松本 将門（民主）
宮川 潤（共産）	新沼 透（結志）
池端 英昭（民主）	菅原 和忠（民主）
中川 浩利（民主）	太田 憲之（自民）
桐木 茂雄（自民）	佐藤 稔洋（自民）
三好 雅（自民）	吉川 隆雅（自民）
沖田 清志（民主）	松山 丈史（民主）

赤根 広介（結志）	志賀谷 隆（公明）
森 成之（公明）	富原 亮（自民）
中司 哲雄（自民）	吉田 正人（自民）
伊藤 条一（自民）	

残余の議案については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため12月7日から12月9日まで及び12月12日から12月14日までの本会議を休会することに決定し、午後5時1分散会。

**■12月15日（木）**

午後1時1分開議、諸般の報告、元議員日下太朗氏（12月7日）の逝去について弔意を表した旨報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第20号**を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、経済委員長、農政委員長及び建設副委員長から、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、菊地葉子議員（共産）から議案第2号及び第11号に関する反対討論があり、討論終結。

採決に入り、議案第2号及び第11号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により、いずれも原案可決。

議案第1号、第3号ないし第10号及び第12号ないし第20号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

**日程第2 議案第21号及び第22号**を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく同意議決。

**日程第3 会議案第1号及び第2号**を議題とし、説明及び会議案第1号の委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第4 意見案第1号ないし第4号**を議題とし、説明及び意見案第1号の委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第5 議員派遣の件**を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭

地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少  
子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、  
閉会中の継続審査または調査に付することについ  
て異議なく決定。

本期定例会に付議された案件は、すべて議了し、  
午後1時28分閉会。

# 提 出 案 件

## 知事から提出のあった案件

### 議 案

番号	件 名	提 出 年 月 日	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 状	決 況
1	令和4年度北海道一般会計補正予算（第6号）	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
2	北海道核燃料税条例案	4.11.29	総 務	4.12.15		原案可決
3	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	4.11.29	総 務	4.12.15		原案可決
4	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	総 務	4.12.15		原案可決
5	北海道総合政策部手数料条例の一部を改正する条例案	4.11.29	総合政策	4.12.15		原案可決
6	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	総合政策	4.12.15		原案可決
7	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	環境生活	4.12.15		原案可決
8	北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	経 済	4.12.15		原案可決
9	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	農 政	4.12.15		原案可決
10	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	4.11.29	建 設	4.12.15		原案可決
11	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
12	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
13	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
14	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
15	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
16	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	4.11.29	農 政	4.12.15		原案可決
17	水利施設等整備事業（畑地帯総合整備中山間地域型）等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	4.11.29	農 政	4.12.15		原案可決
18	宝くじの発売に関する件	4.11.29	予 算	4.12.15		原案可決
19	工事請負契約の締結に関する件	4.11.29	建 設	4.12.15		原案可決
20	令和4年度北海道一般会計補正予算（第7号）	4.12. 6	予 算	4.12.15		原案可決
21	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	4.12.15	付託省略	4.12.15		同意議決
22	北海道渡島海区漁業調整委員会委員の選任につき同意を求める件	4.12.15	付託省略	4.12.15		同意議決

### 報 告

番号	件 名	提 出 年 月 日	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 状	決 況
1	令和4年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	
2	専決処分報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	
3	専決処分報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	
4	専決処分報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	
5	専決処分報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	
6	専決処分報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	
7	専決処分報告の件	4.11.29	報告のみ	—	—	

## 前会から継続審査中の案件

### 報 告

番号	件 名	提出年月日	付託委員会	議決年月日	議状決況
1	令和3年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	4. 9. 13	決 算	4. 11. 29	認定議決
2	令和3年度北海道公共下水道事業会計決算に関する件	4. 9. 13	決 算	4. 11. 29	認定議決
3	令和3年度北海道流域下水道事業会計決算に関する件	4. 9. 13	決 算	4. 11. 29	認定議決
4	令和3年度北海道電気事業会計決算に関する件	4. 9. 13	決 算	4. 11. 29	認定議決
5	令和3年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	4. 9. 13	決 算	4. 11. 29	認定議決
6	令和3年度北海道病院事業会計決算に関する件	4. 9. 13	決 算	4. 11. 29	認定議決

### 議員又は委員会から提出のあった案件

### 会 議 案

番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 状 決 況
1	北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例案	田中 芳憲 議員ほか9人	4. 12. 15	4. 12. 15	原案可決
2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 村木 中	4. 12. 15	4. 12. 15	原案可決

### 決 議 案

番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 状 決 況
1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	三好 雅 議員ほか4人	4. 11. 29	4. 11. 29	原案可決

### 意 見 案

番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 状 決 況
1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決
2	帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書	保健福祉委員長 笹田 浩	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決
3	知的障がいに対する国の対応拡充を求める意見書	保健福祉委員長 笹田 浩	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決
4	食料安全保障を担う持続可能な北海道酪農畜産の支援に関する意見書	農政委員長 船橋 賢二	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決

# 会議案

## 会議案第1号

### 北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例

〔令和4年12月15日  
田中 芳憲 議員ほか9人 提出  
令和4年12月15日 原案可決〕

### 北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例

#### 目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）
- 第2章 個人情報等の取扱い（第4条－第16条）
- 第3章 個人情報ファイル等（第17条・第18条）
- 第4章 開示、訂正及び利用停止
  - 第1節 開示（第19条－第31条）
  - 第2節 訂正（第32条－第38条）
  - 第3節 利用停止（第39条－第44条）
  - 第4節 審査請求（第45条－第47条）
- 第5章 雜則（第48条－第53条）
- 第6章 罰則（第54条－第58条）

#### 附則

##### 第1章 総則

###### （目的）

第1条 この条例は、北海道議会（以下「議会」という。）における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図り、もって個人の権利利益を保護することを目的とする。

###### （定義）

第2条 この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式をいう。次項第2号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）
- (2) 個人識別符号が含まれるもの

- 2 この条例において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、北海道議會議長（以下「議長」とい

う。) が定めるものをいう。

(1) 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であって、当該特定の個人を識別することができるもの

(2) 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であって、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるよう割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

3 この条例において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして議長が定める記述等が含まれる個人情報をいう。

4 この条例において「保有個人情報」とは、北海道議会事務局（第12条第4項において「事務局」という。）の職員（以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号。第21条及び第46条第1項において「情報公開条例」という。）第2条第1項に規定する公文書（以下「公文書」という。）に記録されているものに限る。

5 この条例において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

(1) 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

(2) 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

6 この条例において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

7 この条例において「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

(1) 第1項第1号に該当する個人情報当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

(2) 第1項第2号に該当する個人情報当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

8 この条例において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をあって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

(1) 第1項第1号に該当する個人情報当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しな

い方法により他の記述等に置き換えることを含む。)。

(2) 第1項第2号に該当する個人情報当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することができる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。)。

9 この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものという。

10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

11 この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。

12 この条例において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。)別表第1に掲げる法人をいう。

13 この条例において「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。

#### (議会の責務)

第3条 議会は、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。

#### 第2章 個人情報等の取扱い

##### (個人情報の保有の制限等)

第4条 議会は、個人情報を保有するに当たっては、法令(条例を含む。第12条第2項第2号及び第3号並びに第4章において同じ。)の規定によりその権限に属する事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2 議会は、前項の規定により特定された利用の目的(以下「利用目的」という。)の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 議会は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

##### (利用目的の明示)

第5条 議会は、本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

(1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

(2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

(3) 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

##### (不適正な利用の禁止)

第6条 議会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

(適正な取得)

第7条 議会は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(正確性の確保)

第8条 議会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

(安全管理措置)

第9条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、議会に係る個人情報の取扱いの委託（2以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

(従事者の義務)

第10条 個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者、前条第2項の業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下この条及び第54条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(漏えい等の通知)

第11条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして議長が定めるものが生じたときは、本人に対し、議長の定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 本人への通知が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき。

(2) 当該保有個人情報に第21条各号に掲げる情報のいずれかが含まれるとき。

(利用及び提供の制限)

第12条 議会は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、議会は、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

(2) 議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

(3) 知事、教育委員会、公安委員会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、労働委員会、収用委員会、連合海区漁業調整委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者、病院事業管理者若しくは警察本部長、道が設立した地方独立行政法人、道以外の地方公共団体の機関、道以外の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、法第2条第8項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個

人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。
- 3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の条例の規定の適用を妨げるものではない。
- 4 議長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるとときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための議会の内部における利用を事務局の特定の課若しくは室又は職員に限るものとする。
- 5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第30条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条第1項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第12条第2項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第12条第2項第1号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第31条	負担しなければならない	負担しなければならない。ただし、議長は、写しの交付を受ける者に経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、議長の定めるところにより、当該負担すべき費用の額を免除することができる
第39条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、

		若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき
第39条第1項第2号	第12条第1項及び第2項	番号利用法第19条

(保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第13条 議長は、利用目的のために又は前条第2項第3号若しくは第4号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第14条 議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合（当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。）において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(仮名加工情報の取扱いに係る義務)

第15条 議会は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報（個人情報であるものを除く。以下この条及び第50条において同じ。）を第三者（当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。）に提供してはならない。

- 2 議長は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
- 3 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等（仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに法第41条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。）を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。
- 4 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって議長が定めるものをいう。）を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。
- 5 前各項の規定は、議会に係る仮名加工情報の取扱いの委託（2以上の段階に

わたる委託を含む。) を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

(匿名加工情報の取扱いに係る義務)

第16条 議会は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは法第43条第1項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

2 議会は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして議長が定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、議会に係る匿名加工情報の取扱いの委託(2以上の段階にわたる委託を含む。)を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

第3章 個人情報ファイル等

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿(第3項及び次条において「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

- (1) 個人情報ファイルの名称
- (2) 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称
- (3) 個人情報ファイルの利用目的
- (4) 個人情報ファイルに記録される項目(以下この条において「記録項目」という。)及び本人(他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第1号カにおいて同じ。)として個人情報ファイルに記録される個人の範囲(同項第2号において「記録範囲」という。)
- (5) 個人情報ファイルに記録される個人情報(以下この条において「記録情報」という。)の収集方法
- (6) 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨
- (7) 記録情報を議会以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先
- (8) 第19条第1項、第32条第1項又は第39条第1項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地
- (9) 第32条第1項ただし書又は第39条第1項ただし書に該当するときは、その旨

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

- (1) 次に掲げる個人情報ファイル

ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの(議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。)

イ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル

ウ 1年以内に消去することとなる記録情報をのみを記録する個人情報ファイル

エ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの

オ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得す

る個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの

カ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル

キ アからカまでに掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

(2) 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの

(3) 前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

3 第1項の規定にかかわらず、議長は、記録項目の一部若しくは同項第5号若しくは第7号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

(個人情報取扱事務登録簿の作成等)

第18条 議長は、個人情報を取り扱う事務（以下この条において「個人情報取扱事務」という。）を開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿（以下この条において「登録簿」という。）を作成しなければならない。

(1) 個人情報取扱事務の名称

(2) 個人情報取扱事務の目的

(3) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称

(4) 個人情報取扱事務を開始する年月日

(5) 個人情報の対象者の範囲

(6) 個人情報の項目

(7) 個人情報の収集先

(8) 前各号に定めるもののほか、議長が定める事項

2 議長は、登録簿に記載した前項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、当該変更に係る個人情報取扱事務を開始する前に、登録簿を修正しなければならない。

3 前2項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。

(1) 前条第1項の規定により作成した個人情報ファイル簿に係る個人情報取扱事務

(2) 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生等に関する個人情報取扱事務

(3) 一般の利用に供することを目的とした収集、整理及び保存に係る個人情報取扱事務

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、議長は、第1項第6号から第8号までに掲げる事項を登録簿に記載し、又は個人情報取扱事務について登録簿を作成することにより、個人情報取扱事務の目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な執行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、同項第6号に掲げる事項の一部若しくは同項第7号若しくは第8号に掲げる事項の全部若しくは一部を登録簿に記載せず、又はその個人情報取扱事務について登録簿を作成しないことができる。

5 議長は、第1項の規定により作成した登録簿に係る個人情報取扱事務を廃止したとき、又は当該個人情報取扱事務に係る個人情報ファイル簿を前条第1項の規定により作成したときは、遅滞なく、当該個人情報取扱事務に係る記載を抹消しなければならない。

6 議長は、登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

#### 第4章 開示、訂正及び利用停止

##### 第1節 開示

###### (開示請求権)

第19条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。

###### (開示請求の手続)

第20条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「開示請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

(1) 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 開示請求に係る保有個人情報が記録されている公文書の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項

2 前項の場合において、開示請求をする者は、議長の定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による開示請求にあっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 議長は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

###### (保有個人情報の開示義務)

第21条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（情報公開条例第9条第1項各号に掲げる情報を除く。）又は同項各号に掲げる情報（以下これらを「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

(1) 開示請求者（第19条第2項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第3号、次条第2項並びに第28条第1項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

(2) 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知

ることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるものの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 議会の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 議長が第25条各項の決定（以下「開示決定等」という。）をする場合において、開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると議長が認めることにつき相当の理由がある情報

(5) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(6) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

ア 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ウ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

エ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

オ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

力 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ  
(部分開示)

第22条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるのは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第2号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(裁量的開示)

第23条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

(保有個人情報の存否に関する情報)

第24条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、議長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

(開示請求に対する措置)

第25条 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し議長が定める事項を書面により通知しなければならない。ただし、第5条第2号又は第3号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

2 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき(前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。)は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限)

第26条 開示決定等は、開示請求があった日から14日以内にしなければならない。ただし、第20条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を14日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

第27条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があつた日から28日以内にその全てについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、議長は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、開示

請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

2 前条の規定による開示決定等をしなければならない期間に、議長及び北海道議会副議長（第37条第2項及び第44条第2項において「副議長」という。）が共に欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、前条の期間に算入しない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第28条 開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第46条第2項第3号及び第47条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、議長の定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第25条第1項の決定（以下「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長の定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が第21条第2号イ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第23条の規定により開示しようとするとき。

3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第46条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第29条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して議長が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあっては、議長は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

2 議長は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなければならない。

3 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長の定めるところにより、議長に対し、その求める開示の実施の方法その他の議長が定める事項を申し出なければならない。

4 前項の規定による申出は、第25条第1項に規定する通知があった日から30日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができ

ないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(他の法令による開示の実施との調整)

第30条 議長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第1項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第1項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

(費用の負担)

第31条 第29条第1項の規定により写しの交付を受ける者は、当該写しの交付に要する費用を負担しなければならない。

## 第2節 訂正

(訂正請求権)

第32条 何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第39条第1項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下同じ。）を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

(1) 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

(2) 開示決定に係る保有個人情報であって、第30条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。

3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

(訂正請求の手続)

第33条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「訂正請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

(1) 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

(3) 訂正請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、訂正請求をする者は、議長の定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(保有個人情報の訂正義務)

第34条 議長は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

(訂正請求に対する措置)

第35条 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限)

第36条 前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があつた日から30日以内にしなければならない。ただし、第33条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限の特例)

第37条 議長は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 訂正決定等をする期限

2 前条の規定による訂正決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長が共に欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

(保有個人情報の提供先への通知)

第38条 議長は、第35条第1項の決定に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第3節 利用停止

(利用停止請求権)

第39条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

(1) 第4条第2項の規定に違反して保有されているとき、第6条の規定に違反して取り扱われているとき、第7条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき  
当該保有個人情報の利用の停止又は消去

(2) 第12条第1項及び第2項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止

2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。

3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

(利用停止請求の手続)

第40条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第3項において「利

用停止請求書」という。)を議長に提出してしなければならない。

(1) 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

(2) 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

(3) 利用停止請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、議長の定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第2項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(保有個人情報の利用停止義務)

第41条 議長は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(利用停止請求に対する措置)

第42条 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等の期限)

第43条 前条各項の決定(以下「利用停止決定等」という。)は、利用停止請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、第40条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等の期限の特例)

第44条 議長は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 利用停止決定等をする期限

2 前条の規定による利用停止決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長が共に欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

#### 第4節 審査請求

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)

第45条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第9条第1項本文の規定は、適用しない。

(審査請求に係る北海道議会情報公開審査会への諮問)

第46条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があつたときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、情報公開条例第23条に規定する北海道議会情報公開審査会(第51条において「審査会」という。)に諮問しなければならない。

- (1) 審査請求が不適法であり、却下する場合
- (2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合(当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。)
- (3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合
- (4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合

2 前項の規定により諮問をした場合には、議長は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 審査請求人及び参加人(行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第2号において同じ。)
- (2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者(これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。)
- (3) 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者(当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。)  
(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続等)

第47条 第28条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- (2) 審査請求に係る開示決定等(開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。)を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決(第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)

#### 第5章 雜則

(適用除外)

第48条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章(第4節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。

(開示請求等をしようとする者に対する適切な措置)

第49条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等をできるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしよう

とする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(個人情報等の取扱いに関する苦情処理)

第50条 議長は、議会における個人情報、仮名加工情報又は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

(審査会への諮問)

第51条 議長は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聞くことが特に必要であると認めるときは、審査会に諮問することができる。

(施行の状況の公表)

第52条 議長は、毎年度、この条例の施行の状況を公表するものとする。

(議長への委任)

第53条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

## 第6章 罰則

第54条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第55条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第56条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第57条 前3条の規定は、北海道の区域外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

第58条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(北海道議会情報公開条例の一部改正)

2 北海道議会情報公開条例の一部を次のように改正する。

第23条中「条例」の次に「及び北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年北海道条例第 号）」を加える。

## 説 明

北海道議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、北海道議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、北海道議会の事務の適正かつ円滑な運営を図り、もって個人の権利利益を保護することとするため、この条例を制定しようとするものである。

## 会議案第2号

### 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔令和4年12月15日  
議会運営委員長 村木 中 提出  
令和4年12月15日 原案可決〕

#### 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第13条の次に次の1条を加える。

#### （開催方法の特例）

第13条の2 委員長は、重大な感染症のまん延を防止するため又は大規模な災害の発生等の事由により委員が委員会の招集場所に参集することが困難であると認める場合には、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法（以下「オンラインの方法」という。）によって会議を開くことができる。

2 委員は、前項に規定する場合において、オンラインの方法により会議に参加しようとするときは、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。

3 オンラインの方法により会議に参加した委員がある場合における次条〔定足数〕、第15条第1項〔表決〕及び第28条第1項〔会議録〕の規定の適用については、当該委員は会議に出席したものとみなす。

第18条第1項に次のただし書を加える。

ただし、オンラインの方法によって会議を開く場合は、秘密会とすることができない。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

#### 説 明

重大な感染症のまん延を防止するため又は大規模な災害の発生等の事由により委員会の招集場所への参集が困難な場合において、オンラインの方法によって会議を開くことができることとするため、この条例を制定しようとするものである。

# 決議案

## 決議案第1号

### 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議

〔令和4年11月29日  
三好 雅 議員ほか4人 提出  
令和4年11月29日 原案可決〕

日本時間の今月18日午前10時14分頃、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が平壌近郊から発射した弾道ミサイルは、最高高度6000キロメートル程度に達し、約69分間、1000キロメートル程度飛翔した後、本道の渡島大島の西方約200キロメートルの我が国の排他的経済水域内に落下したものと推定されている。

今年に入り、北朝鮮は、かつてない頻度で弾道ミサイル等を発射し、本年3月には渡島半島の西方約150キロメートルに落下、そして、10月、11月と立て続けに本道や新潟県などにおいてJアラートが作動する事態となつたが、これらはミサイルのみならず、多数の落下物や有害物質が広範囲にわたって飛散するおそれもあり、国民の生命や周辺を航行する航空機・船舶の安全に脅威となる暴挙を幾度となく繰り返してきた。

特に、今月18日にミサイルが落下した本道の渡島大島周辺は、多くの漁船が操業する海域であり、アキサケ漁やスルメイカ漁等が最盛期を迎えており、漁業者の安全が深刻かつ重大な脅威にさらされたことについて、大きな憤りを禁じ得ない。

我が国をはじめ国際社会は、北朝鮮に対して、関連の国連安全保障理事会決議の完全な遵守を求めるとともに、度重なる核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を非難し、核・弾道ミサイル開発の放棄を繰り返し要求してきた。

しかし、こうした国際社会の懸念を無視して、北朝鮮は弾道ミサイル等の発射を頻発させており、一連の行為は、関連する国連安全保障理事会決議に違反する行為であるばかりか、我が国のみならず、東アジア地域、さらには国際社会全体の平和と安全を脅かす、極めて深刻かつ重大な脅威であり、断じて容認することはできない。

これまで北海道議会は、度重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、航空機・船舶の航行や漁業者の安全操業に極めて深刻な脅威を与えたこのたびの暴挙に、改めて厳重に抗議するとともに、国際社会の平和と安定を脅かす挑発行為の即時中止と、核実験はもとより、今後一切の核兵器開発と道民の安全・安心を脅かす弾道ミサイル計画の放棄を強く求めるものである。

以上、決議する。

令和 年 月 日

北海道議会

# 意 見 案

## 意見案第1号

### 私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

〔令和4年12月14日  
三好 雅 議員ほか4人 提出  
令和4年12月15日 原案可決〕

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する地域の中核的な職業教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等はもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う地域産業の発展を支える人材育成事業においても重要な役割を果たしている。

このような中、国は、企業等と密接に連携して実践的かつ専門的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」認定制度や産業界等と緊密に連携した実践的な職業教育に重点を置く専門職大学及び専門職短期大学制度により、国際競争力の激化と産業構造の急速な転換に対応した職業教育を進めている。また、令和2年度から高等教育の修学支援制度を実現し、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境を整備し、令和4年度から都道府県の職業実践専門課程に対する補助について特別交付税措置が図られたが、人口減少が進む本道においては地域産業の担い手となる専門職業人材の養成は喫緊の課題であり、関係府省が連携してさらに取り組む必要がある。

よって、国においては、地域産業を担う専門的な職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、新型コロナウイルス感染症との共存という「学校の新しい生活様式」への対応、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、様々な格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

- 1 少子化・高齢化などの人口減少に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、教育条件の維持向上と経営基盤安定のため、既存の大学等に準じた新たな財政支援措置を講ずること。
- 2 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、「職業実践専門課程」認定制度、専門職大学及び専門職短期大学制度を着実に推進するとともに、学びのセーフティネットの重要な役割を果たしている高等課程に対して職業実践専門課程と同様に財政支援措置を講ずること。
- 3 私立専修学校等の施設に対する恒久的な災害復旧補助制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議會議長 小畠保則

## 意見案第2号

### 帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書

〔令和4年12月14日  
保健福祉委員長 笹田 浩 提出  
令和4年12月15日 原案可決〕

帯状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する帯状疱疹ウイルスが再燃し発症するものである。

日本人では、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症すると言われており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。

この帯状疱疹の発症予防のために、ワクチンが有効とされ、任意接種は可能となつたが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくない。

帯状疱疹による神経の損傷によって、その後も痛みが続く「帯状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障がいが残ることもあるとも言われている。

よって、国においては、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認するとともに、他の検討対象ワクチンを含め、医学的・科学的知見等を踏まえた検討を行い、帯状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を行うなど、早急に必要な措置を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 小畠保則

## 意見案第3号

### 知的障がいに対する国の対応拡充を求める意見書

〔令和4年12月14日  
保健福祉委員長 笹田 浩 提出  
令和4年12月15日 原案可決〕

身体障がい者は「身体障害者福祉法」で定義され、精神障がい者は「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」で定義されている。ところが、知的障がい者に関しては、「知的障害者福祉法」で知的障がい者に対する福祉サービスは規定されているものの、知的障がい、あるいは知的障がい者の定義は規定されていない。

また、身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者の手帳制度について、身体障がい者と精神障がい者の手帳は、法律に基づき交付・運営されているが、知的障がい者の療育手帳の制度は、厚生事務次官通知に基づき各都道府県知事等の判断により実施要綱などを定め、交付・運営されている。

知的障がいについては自治体により障がいの程度区分に差があり、また各判定機関におけるボーダーラインにも差が生じている。自閉症の方への手帳交付は、都道府県等によって対応が異なっている。

実際に、「精神障害者保健福祉手帳」を交付するところ、「療育手帳」を交付するところ、その両方を交付するところ等、様々な自治体がある。

よって、国においては、国際的な知的障がいの定義や、自治体の負担等も踏まえた判定方法や基準の在り方はもとより、これまでの療育手帳の対象者が交付対象外となることのないよう、様々な課題に対する検討を踏まえ、知的障がいに対する手帳制度を早期に全国共通の施策として見直しを行うよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議會議長 小畠保則

## 意見案第4号

### 食料安全保障を担う持続可能な北海道酪農畜産の支援に関する意見書

〔令和4年12月14日  
農政委員長 船橋 賢二 提出  
令和4年12月15日 原案可決〕

本道の酪農は、大規模で専業的な経営体が主体となって、全国の生乳の約6割を生産し、我が国の食料安全保障に寄与するとともに、地域の基幹産業として雇用や経済を支える重要な役割を果たしている。

しかしながら、現在、酪農を取り巻く状況は、ウクライナ情勢や円安の影響などにより飼料価格が高騰し、生産コストが増大する中、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により緩和した生乳需給の改善が見通せないことに加え、乳用牛の子牛取引価格が大きく下落するなど、過去に例を見ないほど極めて深刻な事態となっている。

このような中、道内の生産者団体では、需給ギャップの解消や生産コストを価格転嫁できる環境を整備するため、やむを得ず、生乳生産の目標数量を引き下げ、生産の抑制を決定したところであるが、こうした自主的な対策のみでこの難局を乗り切ることは非常に困難である。

よって、国においては、今後とも「畜産経営の安定に関する法律」の機能強化の下、酪農経営の持続的な維持・発展を支援するため、次の事項について十分配慮するよう、強く要望する。

#### 記

- 1 配合飼料など生産資材価格が高騰する中、価格や経営動向等も見据えながら生産者負担が増加しないよう、十分な支援を講ずること。
- 2 生乳の需給調整機能が適切に発揮されるよう、全国の生産者と乳業等が一体となった需給調整を行う仕組みを構築すること。
- 3 生産コストの増加分を適切に価格転嫁できる環境を整備すること。
- 4 食料安全保障の観点からも、将来にわたり担い手が希望を持って取り組めるよう、各種施策の一層の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 小畠保則

# 請願

## 各常任・特別委員会に付託されたもの

受理号	件名	付託委員会	審結査果
40	アイヌの長老エカシ・フチへの特別支援制度の確立を国に求め、道独自の実施を求める件	環境生活	継続審査
41	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文教	継続審査
42	「私立学校生徒の学費無償化」を求める件	文教	継続審査
43	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文教	継続審査

## 委 員 会

### 議会運営委員会

■11月22日（火） 開議 午後1時2分

散会 午後1時6分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 令和4年第4回定例会について

- ・総務部長から、招集日について、11月29日としたい旨発言があり、これを了承。
- ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
- ・会期について、17日間とすることに決定。
- ・日程について、次のとおり取り進めることに決定。

〔第4回定例会〕

11月29日 本会議（提案説明）

11月30日～12月1日 休会

12月2日 本会議（一般質問）

12月5日 本会議（一般質問）

12月6日 本会議（一般質問）

12月7日～12月9日 休会

12月12日～12月14日 休会

12月15日 本会議

② 決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第6号、「令和3年度北海道各会計決算に関する件」は、11月11日の決算特別委員会において、いずれも認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ・本件について、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することに決定。

③ 議員講演会について

- ・実施要領案のとおり、定例会閉会日前日の12月14日に実施することに決定。

④ 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・マスクの着用や手指消毒等、基本的な感染防止行動の徹底を依頼。
- ・本会議については、1時間程度を目安に、演壇の消毒作業を行うことから、議場内に残ったまでの休憩を加えることの周知を依頼。

■11月28日（月） 開議 午前9時15分

散会 午前9時18分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、説明。

② 一般質問の通告について

- ・11月30日の正午までとする。

③ 予算特別委員会について

- ・委員会の構成、各分科会の構成、正副委員長の配分は、配付の協議事項のとおりとする。
- ・委員名簿の提出は、12月2日の正午までとする。

④ 議員派遣について

- ・配付のとおり、議長において派遣決定内容の変更をしたことについて明日の本会議において、議長から報告する。

⑤ 休会について

- ・議案等調査のため、11月30日及び12月1日は本会議を休会し、12月2日に再開することに決定。

⑥ 11月29日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

■11月29日（火） 開議 午前9時15分

散会 午前9時17分

議会運営委員会室

委員長 村木 中（自民）

① 決議案の取扱いについて

- ・配付のとおり、決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することに決定。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開会時刻について

- ・午前10時開会とする。

■12月2日（金） 開議 午前9時15分  
散会 午前9時16分  
議会運営委員会室  
委員長 村木 中（自民）

- ① 一般質問について
  - ・通告については、14名の通告があったことを報告。
  - ・個人別順位については、十分比方式において同率である会派間で協議の結果、今定例会については、6番目は公明党、8番目は北海道結志会とすることで意見の一一致し、配付の通告一覧のとおりとする。
  - ・進め方については、本日は1番から4番までの4名、12月5日は5番から8番までの4名、12月6日は9番から14番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

■12月6日（火） 開議 午前9時22分  
散会 午前9時27分  
議会運営委員会室  
委員長 村木 中（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
  - ・変更を申出のとおり了承。
- ② 一般質問について
  - ・本日は9番から14番までの6名を行う。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から、補正予算案（1件）の追加提出について説明。
  - ・本件については、本日の本会議において、一般質問終了後、日程第1の議事を中止した上で、追加日程として提案説明を行うことに決定。
  - ・本件に関し、1名の質疑の通告があったことを報告。
- ④ 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後、設置する。
  - ・委員会の構成、各分科会の構成は、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。
  - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ⑤ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することに決定。
- ⑥ 休会について
  - ・各委員会付託議案等審査のため、12月7日から9日まで及び12日から14日までは本会議を休会することとし、12月15日に再開することに決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。
  - ・12月15日の本会議は、午後1時開会とする。

■12月15日（木） 開議 午後0時15分  
散会 午後0時22分  
議会運営委員会室  
委員長 村木 中（自民）

- ⑪ 令和5年第1回定例会の招集予定日について  
・総務部長から、2月17日を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑫ 本会議開議時刻について  
・午後1時開会とする。

- ① 元議員の逝去について  
・日下太朗氏（オホーツク総合振興局所管区域選出、12月7日、第26期～第29期、民主党・道民連合）が逝去され、議長において弔意を表したことを報告。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について  
・各委員会付託議案は、全て議了したことを報告。
- ③ 追加提出議案の事前説明について  
・総務部長から、人事案件の追加提出について説明。  
・説明のあった人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ④ 会議案の取扱いについて  
・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することに決定。
- ⑤ 委員会条例の一部改正について  
・会議案第2号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することに決定。  
・「北海道議会オンラインの方法を利用した委員会運営要領」は、改正条例の公布の日から適用することを了承。
- ⑥ 意見案の取扱いについて  
・意見案第1号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 議員派遣について  
・配付のとおり、本日の本会議において議決することに決定。
- ⑧ 繼続調査の申し出について  
・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることに決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 北海道議会基本条例の検証について  
・北海道議会基本条例検証会議の報告書のとおり了承することに決定。  
・本報告書は、議長に提出することを了承。

## 常 任 委 員 会

### 総 務 委 員 会

■11月1日（火） 開議 午後1時16分

散会 午後1時40分

第5委員会室

委員長 吉田 祐樹（自民）

#### 議 事

- 北海道公立大学法人札幌医科大学新キャンパス落成記念式典出席の件 [決定]
- 北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）改修事業において発生した火災と再発防止に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政局長報告]
- 北海道核燃料税条例の更新方針に関する報告聴取の件 [財政局長報告]
- 大雪山火山噴火総合防災訓練及び弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- 令和4年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件  
[人事委員会事務局長報告]

■11月28日（月） 開議 午前10時10分

散会 午前10時47分

第5委員会室

委員長 吉田 祐樹（自民）

#### 議 事

- 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
- 北海道公立大学法人札幌医科大学新キャンパス落成記念式典出席報告の件 [委員長報告]
- 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
- 令和4年度政策評価（総務部・警察本部所管分）の結果に関する報告聴取の件  
[総務部次長兼行政局長、  
道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
- 令和4年度北海道石油コンビナート等総合防災訓練及び北海道雪害対策連絡部連携確認訓練の実施結果に関する報告聴取の件  
[危機対策局長報告]

- 令和4年度北海道防災総合訓練（厳冬期）の実施に関する報告聴取の件

[危機対策局長報告]

- 令和4年度北海道原子力防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件

[危機対策局原子力安全対策担当局長報告]

#### 質 疑

- 武田 浩光 委員（民主）  
～令和4年度北海道原子力防災総合訓練の実施結果について

■12月14日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時29分

第5委員会室

委員長 吉田 祐樹（自民）

#### 議案審査の結果

- 議案第2号 北海道核燃料税条例案 (原案可決)
- 議案第3号 地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 (原案可決)
- 議案第4号 北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 請願審査の結果

- 請願第2号 北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の改善（平等化）を求める件 (継続審査)

#### 議 事

- 付託議案審査の件
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

#### 質 問

- 村田 憲俊 委員（自民）  
～防火対策の推進について  
～原子力防災対策について

## 総合政策委員会

■11月1日（火） 開議 午後1時13分  
散会 午後1時20分  
第4委員会室  
委員長 佐藤 伸弥（結志）

### 議事

1. 夕張市、国及び北海道の三者協議に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

■11月28日（月） 開議 午前10時6分  
散会 午前10時23分  
第4委員会室  
委員長 佐藤 伸弥（結志）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 議事

1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 令和4年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [計画局長報告]
1. 次期北海道科学技術振興基本計画（原案）に関する報告聴取の件  
[次世代社会戦略局]  
科学技術振興担当局長報告

■12月14日（水） 開議 午前10時5分  
散会 午前10時14分  
第4委員会室  
委員長 佐藤 伸弥（結志）

### 議案審査の結果

#### 議案第5号

北海道総合政策部手数料条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

#### 議案第6号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

### 議事

1. 付託議案審査の件
1. 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の改訂（原案）に関する報告聴取の件  
[計画局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 環境生活委員会

■11月1日（火） 開議 午後1時14分  
散会 午後1時37分  
第12委員会室  
委員長 阿知良寛美（公明）

### 議事

1. 第4期知床世界自然遺産地域多利用型統合的海域管理計画（素案）に関する報告聴取の件  
[自然環境局長報告]

### 質問

1. 道見 泰憲 委員（自民）  
～狩猟免許試験について
1. 渕上 綾子 委員（民主）  
～納骨堂等に関する契約について

■11月28日（月） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時46分  
第12委員会室  
委員長 阿知良寛美（公明）

### 議事

1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 令和4年度政策評価（環境生活部所管分）の結果に関する報告聴取の件  
[環境生活部次長報告]
1. 北海道水道広域連携推進プラン（素案）に関する報告聴取の件 [環境保全局長報告]
1. 北海道動物愛護管理センター運用体制検討会議のとりまとめに関する報告聴取の件  
[自然環境局長報告]
1. 北海道地球温暖化防止対策条例及び北海道地球温暖化防止対策条例施行規則の一部改正（素案）に係る道民意見提出手続の結果に関する報告聴取の件  
[ゼロカーボン推進局]  
～気候変動対策担当局長報告～
1. 北海道文化振興指針改定版（素案）に関する報告聴取の件  
[文化局長報告]

1. 縄文世界遺産の拠点機能のあり方検討に関する報告聴取の件 [文化局長報告]
1. 第3期北海道スポーツ推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [スポーツ局長報告]

#### 質問

1. 滝口 直人 委員（自民）  
～ヒグマ対策について

**■12月14日（水）** 開議 午前10時7分  
散会 午前10時46分  
第12委員会室  
委員長 阿知良寛美（公明）

#### 議案審査の結果

##### 議案第7号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 請願審査の結果

##### 請願第3号

北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件 (継続審査)

##### 請願第40号

アイヌの長老エカシ・フチへの特別支援制度の確立を国に求め、道独自の実施を求める件 (継続審査)

#### 議事

1. 付託議案審査の件
1. 令和5年公益財団法人北海道スポーツ協会90周年記念式典出席の件 [決定]
1. 北海道地球温暖化防止対策条例の一部改正（素案）に関する報告聴取の件  
[ゼロカーボン推進局]  
～気候変動対策担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

#### 質問

1. 道見 泰憲 委員（自民）  
～ゼロカーボン北海道の実現について
1. 笠井 龍司 委員（自民）  
～第3期北海道スポーツ推進計画について

#### 保健福祉委員会

**■11月1日（火）** 開議 午後1時14分  
散会 午後3時50分  
第6委員会室  
委員長 笹田 浩（民主）

#### 議事

1. 北海道公立大学法人札幌医科大学新キャンパス落成記念式典出席の件 [決定]
1. 指定難病等医療費受給者証の更新事務に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 道立病院における令和4年度（2022年度）上半期の医療事故等の発生状況に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]

#### 質疑

1. 村田 光成 委員（自民）  
～指定難病等医療費受給者証の更新事務について
1. 滝口 信喜 委員（結志）  
～指定難病等医療費受給者証の更新事務について
1. 田中 英樹 委員（公明）  
～指定難病等医療費受給者証の更新事務について
1. 真下 紀子 委員（共産）  
～指定難病等医療費受給者証の更新事務について

#### 質問

1. 平出 陽子 委員（民主）  
～江差高看パワハラ問題について
- ～障がい福祉サービス事業者の行政処分について
1. 真下 紀子 委員（共産）  
～新型コロナウイルス感染症対策について

**■11月28日（月）** 開議 午前10時9分  
散会 午前11時28分  
第6委員会室  
委員長 笹田 浩（民主）

#### 議事

1. 令和4年度沖縄並びに南方各戦域戦没者追悼式出席報告の件 [委員長報告]
1. 北海道公立大学法人札幌医科大学新キャンパス落成記念式典出席報告の件 [委員長報告]

1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 令和4年度政策評価（保健福祉部・道立病院局所管分）の結果に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 北海道自殺対策行動計画（素案）に関する報告聴取の件 [福祉局障がい者支援担当局長報告]
1. 北海道ギャンブル等依存症対策推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [福祉局障がい者支援担当局長報告]
1. 北海道ケアラー支援計画（仮称）（素案）に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長兼高齢者支援局 ケアラー支援担当局長報告]
1. 北海道病院事業改革推進プラン・改訂版（素案）に関する報告聴取の件 [道立病院局次長報告]

#### 質問

1. 平出 陽子 委員（民主）  
～江差高看のパワハラ問題について
1. 田中 英樹 委員（公明）  
～重度心身障がい者医療給付事業について
1. 真下 紀子 委員（共産）  
～新型コロナウイルス感染症対策について  
～福祉灯油事業等について

■12月14日（水） 開議 午前10時9分  
散会 午前11時2分  
第6委員会室  
委員長 笹田 浩（民主）

#### 請願審査の結果

- 請願第8号  
精神障がい者の運賃割引を求める件  
(継続審査)
- 請願第15号  
北海道重度心身障がい者医療給付事業への精神障がい者の適用と新型コロナウイルス感染症から障がい者の命と暮らしを守る対策を求める件  
(継続審査)
- 請願第17号  
「沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件  
(継続審査)

#### 請願第19号

「沖縄戦犠牲者の遺骨を含む土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

#### 請願第23号

新登別大橋への高欄設置を求める件  
(継続審査)

#### 議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

#### 質問

1. 平出 陽子 委員（民主）  
～西興部村の障害者支援施設「清流の里」での虐待について
1. 真下 紀子 委員（共産）  
～障害者施設での虐待について  
～助産所の役割について

### 経済委員会

■11月1日（火） 開議 午後1時15分  
散会 午後2時14分  
第7委員会室  
委員長 梶谷 大志（民主）

#### 議事

1. 北海道経済の活性化に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例」の改正（素案）に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]

#### 質疑

1. 宮下 准一 委員（自民）  
～「北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例」の改正（素案）について

### 1. 山根 理広 委員（民主）

～「北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例」の改正（素案）について

### 1. 寺島 信寿 委員（公明）

～「北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例」の改正（素案）について

### 質 問

#### 1. 広田 まゆみ 委員（民主）

～燃油高騰対策などのあり方について

**■11月28日（月） 開議 午前10時10分**

散会 午前10時32分

第7委員会室

委員長 梶谷 大志（民主）

### 議 事

1. 北海道経済の活性化に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]

1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

1. 令和4年度政策評価（経済部・企業局所管分）の結果に関する報告聴取の件  
[経済部次長兼経済企画局長、  
企業局次長報告]

1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査の結果概要に関する報告聴取の件  
[経済部次長兼経済企画局長報告]

1. 「北海道地域商業の活性化に関する条例」の点検及び指針・方策の検討状況に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]

**■12月14日（水） 開議 午前10時5分**

散会 午前10時30分

第7委員会室

委員長 梶谷 大志（民主）

### 議案審査の結果

#### 議案第8号

北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

### 質 問

1. 広田 まゆみ 委員（民主）

～イクボス宣言などについて

### 農政委員会

**■11月1日（火） 開議 午後1時13分**

散会 午後1時28分

第10委員会室

委員長 船橋 賢二（自民）

### 議 事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

1. 令和4年度補正予算を踏まえた農業施策に関する要請に関する報告聴取の件  
[農政部長報告]

1. 令和4年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用に関する報告聴取の件  
[競馬事業室長報告]

1. 令和3年度新規就農実態調査結果に関する報告聴取の件  
[生産振興局技術支援担当局長報告]

1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

**■11月28日（月） 開議 午前10時8分**

散会 午前10時37分

第10委員会室

委員長 船橋 賢二（自民）

### 議 事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]

1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]

1. 令和4年度国費補正予算の概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

1. 令和4年度政策評価（農政部所管分）の結果に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]

1. みどりの食料システム法に関する「北海道基本計画（案）」に関する報告聴取の件  
〔農政部次長報告〕
1. 令和4年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件  
〔競馬事業室長報告〕
1. 「北海道農業経営基盤強化促進基本方針」及び「北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の一部改訂に関する報告聴取の件  
〔農業経営局長報告〕
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件  
〔食の安全推進局長報告〕

■12月14日（水） 開議 午前10時6分  
散会 午前10時25分  
第10委員会室  
委員長 船橋 賢二（自民）

### 議案審査の結果

#### 議案第9号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
（原案可決）

#### 議案第16号

国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件  
（原案可決）

#### 議案第17号

水利施設等整備事業（畠地帯総合整備中山間地域型）等に伴う地方公共団体の負担金に関する件  
（原案可決）

### 請願審査の結果

#### 請願第1号

「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件  
（継続審査）

### 議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件  
〔決定〕
1. 「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行条例の一部改正（素案）に係る道民意見募集」に関する報告聴取の件  
〔生産振興局長報告〕
1. 北海道農村地域産業導入基本計画（変更素案）に関する報告聴取の件  
〔農業経営局長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
〔決定〕

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
〔決定〕

### 質疑

1. 中司 哲雄 委員（自民）  
～意見案発議の件

## 水産林務委員会

■11月1日（火） 開議 午後1時14分  
散会 午後1時34分  
第8委員会室  
委員長 佐藤 穎洋（自民）

### 議事

1. 「第71回全国漁港漁場大会」参加報告の件  
〔委員長報告〕
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件  
〔決定〕
1. 航空レーザを活用した森林由来クレジットの創出に関する報告聴取の件  
〔森林環境局長報告〕

### 質疑

1. 檜垣 尚子 委員（自民）  
～航空レーザを活用した森林クレジットの創出について

### 質問

1. 花崎 勝 委員（自民）  
～豊かな森づくり推進事業について

■11月28日（月） 開議 午前10時8分  
散会 午前10時30分  
第8委員会室  
委員長 佐藤 穎洋（自民）

### 議事

1. 「第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会」参加報告の件  
〔委員長報告〕
1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件  
〔委員長報告〕
1. 令和4年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件  
〔水産林務部長説明〕
1. 令和4年度政策評価（水産林務部所管分）の結果に関する報告聴取の件  
〔水産林務部次長報告〕

1. 令和4年度水産・林野関係第2次補正予算の概要に関する報告聴取の件

[水産林務部長報告]

1. 北海道水産業・漁村振興推進計画（素案）に関する報告聴取の件

[水産林務部長、水産局長報告]

### ■12月14日（水） 開議 午前10時4分

散会 午前10時10分

第8委員会室

委員長 佐藤 穎洋（自民）

#### 議事

1. 令和4年秋サケ沿岸漁獲等に関する報告聴取の件

[水産局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

### ■11月28日（月） 開議 午前10時10分

散会 午前10時38分

第9委員会室

委員長 千葉 英也（自民）

#### 議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件

[委員長報告]

1. 平取ダム竣工式出席報告の件

[委員長報告]

1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件

[建設部長説明]

1. 令和4年度政策評価（建設部所管分）の結果に関する報告聴取の件

[建設政策局建設企画担当局長報告]

1. 「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO（素案）」に関する報告聴取の件

[建設政策局建設業担当局長報告]

1. 北海道立都市公園条例の一部を改正する条例に関する報告聴取の件

[まちづくり局長報告]

#### 質疑

1. 北口 雄幸 委員（民主）

～「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO

（素案）」について

### ■12月14日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時11分

第9委員会室

委員長 千葉 英也（自民）

#### 議案審査の結果

議案第10号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案

（原案可決）

議案第19号

工事請負契約の変更に関する件

（原案可決）

#### 議事

1. 付託議案審査の件

1. 鈎路川治水100年記念フォーラム出席の件

[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

## 建設委員会

### ■11月1日（火） 開議 午後1時13分

散会 午後1時41分

第9委員会室

委員長 千葉 英也（自民）

#### 議事

1. 令和5年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件

[決定]

1. 「北の住まいタウンの基本的な考え方」（案）に関する報告聴取の件

[建設政策局長報告]

1. 令和5・6年度建設工事競争入札参加資格審査における技術・社会点及び発注標準の見直し（案）に関する報告聴取の件

[建設政策局建設業担当局長報告]

1. 北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）改修事業において発生した火災と再発防止に関する報告聴取の件

[建築局施設整備・脱炭素化担当局長報告]

#### 質疑

1. 星 克明 委員（自民）

～北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）改修事業において発生した火災と再発防止について

## 文教委員会

■11月1日（火） 開議 午後1時11分  
散会 午後2時45分  
第11委員会室  
委員長 吉川 隆雅（自民）

### 議事

- 令和4年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書に関する報告聴取の件  
[学校教育局長報告]
- 「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果に関する報告聴取の件  
[学校教育局生徒指導・  
学校安全担当局長・学事課長報告]

### 質疑

- 佐々木 大介 委員（自民）  
～「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
- 赤根 広介 委員（結志）  
～「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について

### 質問

- 佐々木 大介 委員（自民）  
～学校における新型コロナウイルス感染症対策について
- 松山 丈史 委員（民主）  
～札幌聾学校について

■11月28日（月） 開議 午前10時9分  
散会 午前11時47分  
第11委員会室  
委員長 吉川 隆雅（自民）

### 議事

- 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
- 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
- 令和4年度政策評価の結果（教育委員会等所管分）に関する報告聴取の件  
[総務政策局長、学事課長報告]

1. 北海道いじめ防止基本方針改定（素案）に関する報告聴取の件

[学校教育局生徒指導・  
学校安全担当局長報告]

1. 北海道部活動の地域移行に関する推進計画（仮称）素案に関する報告聴取の件  
[教職員局長報告]

### 質疑

- 大越 農子 委員（自民）  
～北海道いじめ防止基本方針改定（素案）について
- 佐々木 大介 委員（自民）  
～北海道部活動の地域移行に関する推進計画（仮称）素案について

### 質問

- 大越 農子 委員（自民）  
～児童生徒の健康について
- 小泉 真志 委員（民主）  
～いじめ、不登校問題について
- 宮川 潤 委員（共産）  
～修学旅行における生活保護利用者等への差別的対応について

■12月14（水） 開議 午前10時4分

散会 午前10時25分  
第11委員会室  
委員長 吉川 隆雅（自民）

### 請願審査の結果

請願第13号

道立高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件  
(継続審査)

請願第22号

北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件  
(継続審査)

請願第41号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件  
(継続審査)

請願第42号

「私立学校生徒の学費無償化」を求める件  
(継続審査)

請願第43号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件  
(継続審査)

## 議 事

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 問

1. 小泉 真志 委員（民主）  
～業務の持ち帰りについて
1. 赤根 広介 委員（結志）  
～防災教育について

## 特 別 委 員 会

### 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

■11月2日（水） 開議 午前10時6分  
散会 午前10時11分  
第7委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

#### 議 事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 第4回「幌延深地層研究の確認会議」における確認結果に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー局長報告]

■11月28日（月） 開議 午後1時5分  
散会 午後1時38分  
第7委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

#### 議 事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. ほっかいどう冬の節電・ゼロカーボンプログラムに関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー局長報告]

#### 質 問

1. 広田 まゆみ 委員（民主）  
～再エネ導入の促進などについて

■12月14日（水） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時54分  
第7委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

#### 請願の審査

- 請願第9号 寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件 (継続審査)
- 請願第18号 石狩市厚田区聚富・望来と石狩市八幡町高岡八の沢及び当別町西当別風力発電事業に反対を求める件 (継続審査)

#### 請願第24号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念についての件  
(継続審査)

#### 請願第25号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受入れをしないことを求める件 (継続審査)

#### 請願第26号

寿都町・神恵内村での特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る文献調査の取りやめについての件 (継続審査)

#### 請願第27号

地層処分・核燃料サイクル政策の見直しを国に求める決議についての件 (継続審査)

#### 請願第28号

特定放射性廃棄物最終処分施設の北海道における概要調査断念を求める件 (継続審査)

#### 請願第29号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念を求める件 (継続審査)

#### 請願第30号

寿都町・神恵内村で行われている特定放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査から概要調査への移行に反対する決議を求める件 (継続審査)

#### 請願第31号

特定放射性廃棄物の最終処分場を北海道に求めないことの要請を求める件 (継続審査)

#### 請願第32号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受入れをしないことを求める件 (継続審査)

#### 請願第33号

特定放射性廃棄物最終処分場選定に係る概要調査に反対する決議等を求める件 (継続審査)

#### 請願第34号

原子力発電所由来の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分地選定に係る文献調査の中止、及び概要調査の断念を求める件 (継続審査)

請願第35号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の見直しを求める件  
(継続審査)

請願第36号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念を求める件  
(継続審査)

請願第37号

特定放射性廃棄物最終処分施設の北海道における概要調査断念を求める件  
(継続審査)

請願第38号

北海道のどこにも核のごみ（高レベル放射性廃棄物・特定放射性廃棄物）の最終処分場を設置しないよう国に求める意見書提出を求める件  
(継続審査)

請願第39号

北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査反対及び最終処分法見直しを求める件  
(継続審査)

**議 事**

- 令和4年度ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業認定状況（追加分）に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

**質 問**

- 村田 憲俊 委員（自民）  
～省エネルギー・新エネルギー促進条例について  
～国のエネルギー政策について  
～幌延新地層研究について  
～空知・留萌の石炭産業について  
～泊発電所の安全確保について

**北方領土対策特別委員会**

■11月2日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時12分

第8委員会室

委員長 中野 秀敏（自民）

**議 事**

- 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件  
[委員長報告]
- 北方領土返還要求アピール行進への参加の件  
[決定]
- 「第9期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」（素案）に関する報告聴取の件  
[北方領土対策本部長報告]

■11月28日（月） 開議 午後1時4分

散会 午後1時9分

第8委員会室

委員長 中野 秀敏（自民）

**議 事**

- 第21回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件  
[北方領土対策局長報告]

■12月14日（水） 開議 午後1時5分

散会 午後1時15分

第8委員会室

委員長 中野 秀敏（自民）

**議 事**

- 北方領土返還要求アピール行進への参加報告の件  
[委員長報告]
- 北方領土返還要求アピール行進等に関する報告聴取の件  
[北方領土対策局長報告]
- 北方領土に関する要望に関する報告聴取の件  
[北方領土対策局長報告]
- 令和4年度「北方領土中学生作文コンテスト」の実施結果に関する報告聴取の件  
[北方領土対策局長報告]

## 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

■11月2日（水） 開議 午前10時4分  
散会 午前10時30分  
第9委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 議事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 国際航空路線の状況に関する報告聴取の件  
[航空港湾局長報告]

### 質議

1. 梅尾 要一 委員（自民）  
～国際航空路線の状況について
1. 赤根 広介 委員（結志）  
～国際航空路線の状況について

### 質問

1. 佐藤 稔洋 委員（自民）  
～北海道新幹線整備に係る有識者会議について

■11月28日（月） 開議 午後1時4分  
散会 午後1時55分  
第9委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部交通企画監説明]
1. 大雪による輸送障害に係る訓練等の実施に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線並行在来線対策協議会第15回ブロック会議（後志地域）の開催結果に関する報告聴取の件  
[交通政策局鉄道担当局長報告]

### 質議

1. 佐藤 稔洋 委員（自民）  
～大雪による輸送障害に係る訓練等の実施について
1. 赤根 広介 委員（結志）  
～大雪による輸送障害に係る訓練等の実施について

### 質問

1. 檜垣 尚子 委員（自民）  
～丘珠空港の将来像について

■12月14日（水） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時13分  
第9委員会室  
委員長 吉田 正人（自民）

### 議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する報告書（令和4年報告）」及び「北海道新幹線の整備に関する関係者会議」の開催結果に関する報告聴取の件  
[交通政策局新幹線担当局長報告]

## 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

■11月2日（水） 開議 午前10時5分  
散会 午前10時19分  
第4委員会室  
委員長 白川 祥二（結志）

### 議事

1. 「北海道の人口減少などに関する意識調査」結果の概要に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

### 質疑

1. 喜多 龍一 委員（自民）  
～「北海道の人口減少などに関する意識調査」結果の概要について

■11月28日（月） 開議 午後1時4分  
散会 午後1時14分  
第4委員会室  
委員長 白川 祥二（結志）

### 議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道創生総合戦略の推進状況に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

■12月14日（水） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時13分  
第4委員会室  
委員長 白川 祥二（結志）

### 議事

- 人口急減地域における特定地域づくり事業の推進に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

～内密出産について  
1. 宮川 潤 委員（共産）  
～新型コロナウイルス感染症による高齢者施設への影響について

## 少子・高齢社会対策特別委員会

■11月2日（水） 開議 午前10時5分  
散会 午前10時15分  
第6委員会室  
委員長 松山 丈史（民主）

### 議事

- 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件  
[高齢者支援局長報告]

### 質問

- 渕上 綾子 委員（民主）  
～ネグレクトの定義について

■12月14日（水） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時23分  
第6委員会室  
委員長 松山 丈史（民主）

### 請願の審査

請願第12号

子ども医療費無料化を求める件（継続審査）

### 議事

- 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

### 質問

- 渕上 綾子 委員（民主）  
～社会的養護の措置解除後について
- 安藤 邦夫 委員（公明）  
～自立援助ホームについて

## 食と観光対策特別委員会

■11月28日（月） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時57分  
第6委員会室  
委員長 松山 丈史（民主）

### 議事

- 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
- 令和4年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[保健福祉部少子高齢化対策監説明]
- 令和4年度政策評価（保健福祉部所管分）の結果に関する報告聴取の件  
[保健福祉部次長報告]
- 北海道ケアラー支援計画（仮称）（素案）に関する報告聴取の件  
[保健福祉部次長兼高齢者支援局  
ケアラー支援担当局長報告]

### 質問

- 宮下 准一 委員（自民）  
～赤ちゃんポストについて
- 宮崎 アカネ 委員（民主）

■11月2日（水） 開議 午前10時9分

散会 午前10時55分  
第5委員会室  
委員長 沖田 清志（民主）

### 開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 議事

- アドベンチャートラベル・ワールドサミット2022参加に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
- 「アドベンチャートラベルに対応した新しいガイド制度」（案）に係るパブリックコメントの実施結果に関する報告聴取の件  
[観光局アドベンチャートラベル  
担当局長報告]
- 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取 [くらし安全局長報告]
- 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

## 質 疑

1. 村田 光成 委員（自民）  
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 小岩 均 委員（民主）  
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 佐藤 伸弥 委員（結志）  
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 富原 亮 委員（自民）  
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 真下 紀子 委員（共産）  
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

## 北海道地方路線問題調査特別委員会

■11月28日（月） 開議 午後1時17分  
散会 午後1時24分  
第4委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

## 議 事

1. 令和4年度における北海道鉄道活性化協議会等の利用促進の取組に関する報告聴取の件  
[交通政策局鉄道担当局長報告]

■11月28日（月） 開議 午後1時5分  
散会 午後1時32分  
第5委員会室  
委員長 沖田 清志（民主）

## 議 事

1. 令和4年度食の安全・安心の確保関係補正予算案の概要に関する報告聴取の件  
[農政部食の安全推進監報告]
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件  
[食の安全推進局長報告]

## 質 疑

1. 真下 紀子 委員（共産）  
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

## 質 問

1. 真下 紀子 委員（共産）  
～旅行支援におけるクーポン及び個人情報の取扱いについて

■12月14日（水） 開議 午後1時5分  
散会 午後1時8分  
第5委員会室  
委員長 沖田 清志（民主）

## 議 事

1. 「令和4年度第1四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

## 予算特別委員会

■12月6日(火) 開会 午後5時5分  
散会 午後5時12分  
第1委員会室  
委員長 吉川 隆雅(自民)

- ① 委員長に吉川隆雅委員(自民)、副委員長に木葉淳委員(民主)を選出。
- ② 審査の方法について、付託議案に対し、2分科会を設置、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部、教育委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会とすることに決定。

各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすることに決定。

各分科会において保留となった事項については、本委員会において総括質疑を行うことに決定。ただし、同一会派内において、質疑予定者を調整の上、総括質疑を行うことができることに決定。

- ③ 分科委員の選任について、各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとすることに決定。

### ○第1分科会(委員13人)

木葉 淳(民主) 武田 浩光(民主)  
滝口 直人(自民) 檜垣 尚子(自民)  
宮川 潤(共産) 池端 英昭(民主)  
太田 憲之(自民) 佐藤 稔洋(自民)  
三好 雅(自民) 沖田 清志(民主)  
赤根 広介(結志) 志賀谷 隆(公明)  
中司 哲雄(自民)

### ○第2分科会(委員13人)

植村 真美(自民) 佐々木大介(自民)  
浅野 貴博(自民) 松本 将門(民主)  
新沼 透(結志) 菅原 和忠(民主)  
中川 浩利(民主) 桐木 茂雄(自民)  
松山 丈史(民主) 森 成之(公明)  
富原 亮(自民) 吉田 正人(自民)  
伊藤 条一(自民)

- ④ 分科委員長及び分科副委員長について、各分科会は、分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することに決定。
- ⑤ 審査日程について、別紙日程表により行うこととし、各分科会の1日の質疑・質問時間は2時間45分を基本とし、また、午前、午後の別があるときは、午前1時間、午後1時間45分を基本とすることに決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこととし、発言の順位は本会議における一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、別紙議席表のとおりとすることに決定。
- ⑧ 理事会の設置について、本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとすることに決定。

理事に、檜垣尚子委員(自民)、浅野貴博委員(自民)、池端英昭委員(民主)、菅原和忠委員(民主)、新沼透委員(結志)、志賀谷隆委員(公明)を選出。

- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることに決定。

## 第1分科会

■12月6日(火) 開会 午後5時13分  
散会 午後5時21分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
池端 英昭(民主)

- ① 分科委員長に池端英昭委員(民主)、分科副委員長に檜垣尚子委員(自民)を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外

委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に、滝口直人委員（自民）、武田浩光委員（民主）、赤根広介委員（結志）、志賀谷隆委員（公明）を選出。

■12月8日（木） 開議 午前10時  
散会 午後6時8分  
第2委員会室  
第1分科委員長  
池端 英昭（民主）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、  
**木葉 淳 委員（民主）** から、

1 警察署について

- ・道警察管理の警察庁舎数
- ・警察庁舎の耐用年数と耐用年数超えの警察署
- ・長寿命化可能及び不適の警察署
- ・長寿命化診断結果を踏まえた検討内容
- ・老朽化した警察庁舎の建て替え

2 交通政策について

- ・高度化P I C S整備に向けた議論の経過と現状及び次年度以降の整備計画
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部長から答弁があり、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 道立病院局所管に対する質疑に入り、  
**檜垣 尚子 委員（自民）** から、

1 子ども総合医療・療育センターについて

- ・求められる役割
- ・入院患者数及び病床利用率の推移
- ・患者確保の取組
- ・今後の取組

2 北海道病院事業改革推進プランの改訂について

- ・改定の考え方
- ・医師の働き方改革への対応及び新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組並びにデジタル化への対応の素案における内容と取組
- ・道立病院の経営改善に向けた今後の取組

等について

**宮川 潤 委員（共産）** から、

1 公用スマートフォン等について

- ・道立病院局における職種ごとの配付状況

- ・活用方法
- ・想定されるテレワーク業務の内容及び医療職のテレワーク実施状況
- ・業務上必要な職員の判断基準及び申請理由
- ・今後の業務改革と一体の在り方検討の実施

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者から答弁があり、道立病院局所管に関する質疑を終結。

③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、  
**三好 雅 委員（自民）** から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・新規感染者の全数把握の見直しによる影響
- ・発生届出の対象外となる方への支援
- ・死亡者の増加要因及びワクチン接種前後の死亡率
- ・道内の高齢者施設等におけるクラスターの発生件数
- ・頻回検査の実施方法及び件数
- ・クラスターの発生防止に向けた今後の取組
- ・新規感染者に対する陽性者登録センターへの登録割合及び周知方法
- ・病床確保に向けた弾力的な運用の方向性
- ・ゾコーバの供給及び処方の体制
- ・身近な地域で処方できる体制づくり
- ・オミクロン株対応ワクチンの接種率及び65歳以上の接種率並びに接種の進捗状況に対する認識
- ・接種促進に向けた取組の内容
- ・今後の対応

2 障がい福祉施策について

- ・西興部村の障害者支援施設での虐待事案の概要
- ・虐待の通報後の村と連携した道の対応及び発覚後の対応
- ・施設を運営する法人に対する今後の対応

等について

**木葉 淳 委員（民主）** から、

1 保育士のキャリアアップ研修について

- ・これまでの実施状況
- ・平成30年度以降の年度ごとの受講者数
- ・研修受講による待遇改善状況
- ・研修受講職員の待遇改善の実施状況及び改善要望の内容
- ・職種に適合した研修内容の拡充が必要との考え方に対する所見
- ・研修受講者増加に向けた今後の体制整備

- ・今後の対応

## 2 認知症対策について

- ・直近3年間における認知症に起因する行方不明者の推移
- ・直近3年間におけるSOSネットワークによる行方不明者捜索実績
- ・チームオレンジの整備状況及び課題
- ・認知症疾患医療センターの指定状況及び課題
- ・今後の支援

等について

**太田 憲之 委員（自民）** から、

### 1 ケアラー支援について

- ・条例制定後の取組及び今後の取組の方向性
- ・目指す姿及び目標値の設定に係る考え方並びに進捗状況の検証方法
- ・関係機関等と連携した取組の進め方
- ・推進計画の策定に係る今後の取組

### 2 児童福祉施策等について

- ・送迎バスへの置き去り事案を受けた道の対応
- ・道内における送迎バスを保有している認定こども園の数及び乗降時の確認等の実態
- ・道の追加補正の内容
- ・静岡県内の私立の保育園で発生した暴行事件に対する受け止め及び園児の安心安全対策に係る今後の対応
- ・こどもホスピスに対する認識
- ・道としての取組の方向性

### 3 自殺対策について

- ・ゲートキーパー養成に向けた取組
- ・子どもや若者対策の推進方法
- ・数値目標設定の考え方
- ・関係機関との連携に向けた取組
- ・今後の取組

### 4 医師の働き方改革等について

- ・実態調査が未回答の医療機関に対する見解
- ・取組が遅れている医療機関に対する見解
- ・地域医療の実態に即した宿日直許可に対する道の見解と対応

等について

**武田 浩光 委員（民主）** から、

### 1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染拡大防止と社会経済活動との両立に対する見解
- ・今後のさらなる感染症感染拡大に備えた医療体制の確保
- ・感染拡大の波ごとの死亡率の分析と数値

- ・重症者や死者数を抑えるための効果的な対策への見解

### 2 骨髓ドナー助成制度について

- ・骨髓バンクドナー登録の状況
- ・ドナー休暇制度を導入している道内企業・団体数
- ・独自の助成制度の創設に対する考え方
- ・骨髓ドナー助成制度に対する見解

### 3 医療DXのセキュリティー対策について

- ・大阪急性期医療センターの事例や医療機関の情報セキュリティー対策の状況
- ・大阪の事例を踏まえた医療機関に対する対応
- ・今後通知を発出する予定の有無
- ・医療機関に求められるサイバー攻撃への対応
- ・今後の対応

等について

**志賀谷 隆 委員（公明）** から、

### 1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・道内の感染者数増加の要因
- ・陽性者健康サポーターへの相談数及び対応上の課題並びに今後の対応
- ・3次医療圏ごとの入院患者及び病床使用率並びに医療への負荷が高まっている現状の認識
- ・今後の対応

### 2 地域生活定着支援事業について

- ・地域生活定着支援センターの「入り口支援」の内容
- ・地域生活定着支援センターの増設に対する所見及び社会福祉施設や事業所への取組
- ・国への要望開始時期及び今後の取組

### 3 健康づくりの推進について

- ・直近3年における道内の特定検診の受診率及び全国の受診率
- ・未受診理由に対する認識
- ・受診率向上に向けた取組
- ・道内の心疾患の状況及び死亡者数
- ・これまでの道の取組
- ・循環器病対策に係る今後の取組

### 4 児童虐待防止について

- ・児童福祉司の役割
- ・児童相談所における児童福祉司の配置数及び経験年数が3年未満の職員の割合
- ・経験年数が浅い職員への指導及び研修の充実に向けた取組
- ・組織的に対応する必要性

- ・児童相談所の体制強化に向けた今後の取組等について

**赤根 広介 委員（結志）** から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ・本道における第7波から第8波の感染の特性及び対策上の課題
  - ・救急搬送困難事案の実態及び解消に向けた取組
  - ・ゾーバの必要数及び配置状況並びに今後の見通し
  - ・速やかな処方に向けた対応状況
  - ・外来医療整備計画の策定に向けた調査の結果及び認識
  - ・診療・検査医療機関の設置目標及び拡充に向けた取組
  - ・診療・検査医療機関以外の受診機関数
  - ・病床使用率の公表に係る札幌市の考え方及び道の受け止め並びに連携強化の考え方
  - ・臨時医療施設に転用可能な宿泊療養施設の取扱いに係る所見
  - ・道の専門家会議における新レベル分類と運用に係る議論の内容
  - ・専門家会議を開催して議論を行わなかった理由
  - ・レベル3における保健医療負荷の状況における事象の判断手法及び11月29日時点における各事象の認識
  - ・レベル3において想定する社会経済活動の状況及び把握方法並びに11月29日時点の状況に対する認識
  - ・レベル3において想定する感染状況及び把握方法並びに11月29日時点の状況に対する認識
  - ・レベル分類の判断の在り方に対する見解
  - ・感染症センターにおける感染者のデータ収集及び解析方法
  - ・今後の推計患者数の発生可能性及び感染症対策におけるデータの活用に係る所見
  - ・改正感染症法の内容と道の受け止め
  - ・道内における医療提供の義務づけの対象となる医療機関の状況及びコロナの確保病床数並びに取組を推進するまでの課題
  - ・5類への移行を見据えた関係団体との協議の進め方
  - ・医療機関との協議の状況及び病床の確保に向けた取組の方向性
  - ・医療・療養体制の確保及び道民の命と健康を

- 守るための今後の取組

## 2 児童福祉政策について

- ・保育施設などを対象とした調査結果の内容及び安全管理が不十分な施設に対する対応状況
- ・事故防止に係る啓発活動の内容
- ・こどもの安心・安全対策緊急支援事業における取組の内容
- ・保育現場における事故の再発防止に係る取組状況
- ・ヒヤリハット事例の把握方法
- ・情報提供に対する対応状況及び情報提供や相談を受けやすい体制づくりに係る取組状況
- ・保育園における第三者評価の実施状況及び認識並びに実施に当たっての課題及び今後の取組
- ・保育の質の向上に対する取組及び安全安心な保育環境の整備の方向性
- ・ユースプランナー制度で寄せられたアイデアや意見の内容及び今後の施策への活用の方向性
- ・包括連携協定の締結先に対する物資などの要請の方法及び成果
- ・市町村による運営費の助成制度の活用状況及び活用の促進方法
- ・運営者から寄せられている意見の内容
- ・子どもの居場所の安定的な確保に向けた支援の方向性

等について

**沖田 清志 委員（民主）** から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
  - ・医療機関や福祉施設に対する今年度の支援実績
  - ・人員確保が問題となっている高齢者施設への対応
  - ・軽傷者の受診体制の拡充
  - ・感染症法の分類見直しに対する考え方及び国への働きかけ
- 2 ケアラー支援について
  - ・認知度向上に関する数値目標設定の考え方
  - ・認知度向上に向けた普及啓発方法及び目標達成に向けた工夫
  - ・相談体制の充実に対する考え方
  - ・ケアラーの交流の場を各地域で整備するための具体的な取組
  - ・圏域ごとの地域アドバイザーに求める要件及び担うべき役割

- ・障がい者を支える方々の声の把握状況及び種別に応じた支援の打ち出しの必要性
- ・道と市町村との役割分担
- ・今後の取組

等について

**宮川 潤 委員（共産）から、**

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ・11月30日に死亡者が過去最多となった要因
  - ・陽性者登録センターの体制及び診断内容
  - ・紹介された医療機関の受診及び入院状況
  - ・医療機関の一般医療との両立に対する支援
  - ・独居の方が陽性者健康サポートセンターへ連絡できない場合の対応
  - ・新型コロナウイルス感染症発生初期からの死亡者の推移及び施設内感染の対応や医療との連携
  - ・介護が必要な高齢者への医療体制強化
- 2 孤立対策及び自殺対策について
  - ・コロナ禍における日常生活の実態
  - ・孤独、孤立が深刻な方への相談体制及び支援内容
  - ・2006年度から5年ごとの自殺者の推移と2019年度から2021年度の女性自殺者数及び全体に占める割合並びに年代や同居者の有無
  - ・女性の自殺対策の重点化及び困難な問題に直面している女性への支援内容
  - ・若者の自殺者数及び自殺者全体に占める割合の直近と10年前の比較並びに他の死因との比較
  - ・若年層の自殺者の急増の認識
  - ・第4期自殺対策行動計画における若年層の自殺対策の強化
  - ・若年層に焦点を当てた自殺対策計画の作成
- 3 生活福祉資金特例貸付制度等について
  - ・2020年3月25日から直近までの緊急小口資金と総合支援資金の件数及び金額
  - ・借受人の状況の把握
  - ・債務整理に関する受任通知件数及び貸付額
  - ・償還免除規定の要件
  - ・償還指導の具体的な取扱い
  - ・国から具体的な取扱いが示されていないことへの認識
  - ・伴走型支援とする認識
  - ・社会福祉協議会の実態についての把握状況及び対応の検討
  - ・制度改善と償還免除要件の拡大を含むさらなる

る対応強化の国への要請

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

**■12月9日（金）**

開議 午前10時  
散会 午後5時4分  
第2委員会室  
第1分科委員長  
池端 英昭（民主）

**① 環境生活部所管に対する質疑に入り、  
檜垣 尚子 委員（自民）から、**

- 1 ゼロカーボン北海道について
  - ・道民の理解度
  - ・普及啓発の内容
  - ・今年度の普及啓発の成果及び効果的な取組に対する考え方
  - ・今後の取組
  - ・排出量報告制度に係るアンケート調査の趣旨及び対象並びに内容と回収状況
  - ・排出量報告制度の成果や効果に対する特定事業者の認識及び制度改善に向けた意見の内容並びに今後の方向性
  - ・公表に対する事業者の考え方及び公表方法の改善に向けた考え方
  - ・排出量を把握している中小事業者の割合及び排出量の把握に対する考え方
  - ・任意報告制度の提出が少ない理由及び制度の改善に向けた考え方
  - ・動機づけにつながる施策の要望内容
  - ・省エネ診断の受診件数の増加に向けた取組
  - ・条例改正の方向性

等について

**木葉 淳 委員（民主）から、**

- 1 野幌森林公園エリアの活性化について
  - ・各施設の昨年度の利用者数及び利用状況
  - ・インバウンドの増加に向けた取組
  - ・国内客の集客に向けた計画
  - ・季節別の利用状況及び冬季の集客方法
  - ・バリアフリー化の推進及び電動自転車の設置に係る取組
  - ・夜間開放の実施の方向性
  - ・北海道百年記念広場の活用計画
  - ・野幌森林公園エリアの活性化に向けた課題及び解決に向けた進め方

等について

**佐藤 晴洋 委員（自民）** から、

- 1 水道広域連携推進プランについて
  - ・水道事業の現状分析及び令和50年度までの推計の内容並びに今後の課題
  - ・ソフト連携シミュレーションの概要と効果
  - ・ハード連携シミュレーションの概要と効果
  - ・コスト削減効果を全て見込んだ場合における経営改善の程度
  - ・広域連携を実現するまでの課題
  - ・今後の取組
- 2 民族共生象徴空間・ウポポイについて
  - ・直近2年間の入場者の推移及び10月以降の状況
  - ・道内客と道外客の比率
  - ・教育旅行の活用状況
  - ・目標とする年間来場者数における国内旅行者と国外旅行者の内訳
  - ・国内客に対する誘客促進の取組
  - ・海外に対する誘客促進の取組
  - ・今後の誘客促進に係る取組の方向性
  - ・今後の取組
- 3 エゾシカの捕獲について
  - ・生息数の推移並びに交通及び農業の被害状況
  - ・捕獲促進に向けた道の支援策
  - ・捕獲用の銃弾の値上がりに対する認識並びにこれまでの対応及び今後の対応
  - ・エゾシカ認証施設の受入れ状況に対する認識及び円滑な認証肉の出荷に向けた取組状況並びに今後の対応
  - ・課題解決に向けた所見

等について

**武田 浩光 委員（民主）** から、

- 1 ゼロカーボン北海道の推進について
  - ・ゼロカーボン北海道普及促進事業費の事業内容
  - ・若年層の認知度を高めることで期待する効果
  - ・第5期道の事務・事業に関する実行計画における取組内容及び現時点における温室効果ガスの排出状況並びに削減目標の進捗状況
  - ・今後の取組

等について

**星 克明 委員（自民）** から、

- 1 動物愛護管理センターについて
  - ・運用体制検討会議で取りまとめた内容
  - ・関係団体との連携確保に当たっての取組

- ・本道の広域性に応じたセンターの配置に対する考え方
- ・民間活力の導入に向けた検討の進捗状況
- ・今後の進め方

等について

**志賀谷 隆 委員（公明）** から、

- 1 縄文世界文化遺産について
  - ・拠点機能の検討経過
  - ・具体的な機能
  - ・機能の確保に向けた取組の方向性
- 2 網走市内のホテルにおける油漏れ事故について
  - ・道の対応状況及び地元の不安解消に向けた取組の方向性
- 3 民族共生象徴空間・ウポポイについて
  - ・認識と課題
  - ・プログラムの内容及びコロナ禍における受入れの工夫
  - ・年間来場者100万人の実現に向けた国の取組
  - ・今後の取組

等について

**赤根 広介 委員（結志）** から、

- 1 環境政策について
  - ・地球温暖化防止条例の見直しにおける専門的知識または技術を有する人材の育成に係る取組の方向性並びに調査研究と技術開発の促進及び産業の育成等に係る取組の方向性
  - ・具体的な人材
  - ・観光旅行者等による温室効果ガスの排出量の削減に係る取組内容
  - ・責務と協力の違い
  - ・行動につながる仕組み
  - ・家庭のCO<sub>2</sub>排出量見える化するアプリの作成に係る事業の概要
  - ・普及に向けた具体策
  - ・ゼロカーボン北海道の意義が浸透しない要因及び理解促進に向けた具体的な取組
  - ・太陽光パネル設置調査の結果及び道の計画における目標
  - ・発電量の試算と事務事業の実行計画への反映
  - ・今後の展開方針
  - ・条例における財政上の措置に対する認識
  - ・財政上の措置を講ずるとしない考え方
  - ・条例の名称に対する見解及び推進計画や指針に係る名称や内容の見直し
  - ・網走市内のホテル油漏れ事故のこれまでの対

### 応状況

- ・ボーリング調査の見通し及び調査範囲拡大の必要性
- ・漁業被害が発生したときの道の対応
- ・被害者に寄り添った道の対応
- ・知事の現地訪問を含めた今後の対応

等について

### 宮川 潤 委員（共産）から、

#### 1 札幌オリンピック・パラリンピック等について

- ・開催費用以外の道負担の有無
- ・不適格とされた会場及び変更案の把握並びに対応
- ・想定する道民生活への影響
- ・東京オリンピックの談合等の影響に対する認識
- ・開催に当たっての道民意識に対する認識
- ・開催に係る再考の必要性

#### 2 消費生活相談について

- ・道立消費生活センターでの相談件数の推移及び近年の相談内容の特徴
- ・相談員の役割及び資格並びに専門性に対する認識
- ・相談員の雇用形態
- ・相談員の専門性の確保
- ・相談員の正規雇用

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

### ② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

### 滝口 直人 委員（自民）から、

#### 1 交通政策等について

- ・道南いさりび鉄道の令和3年度決算と分析
- ・今年度上半期決算までの累積赤字額等
- ・経営計画に基づく開業5年経過時点の検証の対応状況
- ・安全かつ安定的な運行確保のための対応
- ・持続的安定的な経営確保のための今後の対応
- ・北海道新幹線の事業費増加に対する受け止め及び増額内容の精査
- ・事業費増嵩の影響額及び影響額を貸付料に反映するための国への要望
- ・地方負担分の見直し
- ・新幹線整備に伴う便益増加の実現
- ・開業時期に対する認識と今後の対応

- ・国との協議の進め方等も含めた早期完成に向けての今後の対応

等について

### 沖田 清志 委員（民主）から、

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・病床使用率が高い状況の中でレベル2とした考え方
- ・重症病床使用率を判断の基本とする考え方
- ・対策強化宣言の発出を見送った理由
- ・感染拡大の理由
- ・マスク着用や手指消毒の徹底の認識
- ・現在の行動制限への認識
- ・早期に行動制限発出の基準を示す考え
- ・対策強化宣言をしないことに対する認識
- ・感染症法の見直しへの対応

#### 2 地域創生について

- ・通信環境整備の進捗状況
- ・今後の取組及び通信環境整備の取組
- ・部独自の地域活性化策の取組並びに成果及び現状の認識
- ・支援事業の検討についての所見
- ・福祉灯油を地域づくり総合交付金事業で扱う理由
- ・今年度の支援を既決予算の範囲で対応する理由
- ・福祉灯油の基準額引上げの考え方
- ・増額補正しない考え方
- ・今後の取組並びに支援及び新年度の予算措置の考え方

#### 3 G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合について

- ・来年度開催経費を今定例会で予算措置する必要性
- ・実行委員会の事業内容
- ・今後の費用負担に伴う追加補正
- ・警備に伴う費用負担
- ・事業終了後の報告
- ・マニュアルに沿った実行委員会の運営方法
- ・今後の道の関わりとガバナンス徹底に向けた取組

等について

### 太田 憲之 委員（自民）から、

#### 1 政策評価について

- ・基本評価の結果
- ・施策評価における1次評価結果の判定での留

- 意点並びに総合判定における「遅れている」「やや遅れている」と判定した施策及び要因
- ・特定課題評価の内容及び実施方針
  - ・特定課題評価の結果
  - ・評価結果の受け止め
  - ・今後の取組
- 2 移住促進について
- ・今年度の取組及び予算額と国交付金の活用状況
  - ・市町村の優良事例の横展開
  - ・道内の様々な地域において移住を体験できる施策の実施
  - ・地域おこし協力隊員の確保定着に向けた取組の一層強化
  - ・地域おこし協力隊の任期終了後における好事例の横展開
  - ・今後の取組
- 3 食品加工研究センターについて
- ・道総研における位置づけ
  - ・研究実績や成果に対する評価
  - ・食に関連する試験研究機関との連携と成果
  - ・地域食品加工技術センターとの役割分担
  - ・道内の中小零細事業者に対する試験研究支援体制
  - ・食産業振興施策を推進する上で果たしている役割
  - ・今後の対応

等について

**志賀谷 隆 委員（公明）** から、

- 1 航空政策について
- ・丘珠空港発着定期便の路線数及び利用状況
  - ・路線拡充に係る市民からの意見
  - ・航空ネットワークの充実に対する考え方
  - ・空港と周辺地域の共生に係る市民からの意見
  - ・空港周辺地域の活性化に向けた取組
  - ・新千歳空港を発着する国際旅客便の回復見込み
  - ・地上支援業務の人材確保の必要性に対する認識と対応
  - ・航空路線の安定運航に向けた道民利用の必要性に対する認識
  - ・全国地方空港の就航状況
  - ・今後の対応
- 2 市町村のデジタル化について
- ・情報システムの標準化共通化に係る国のスケジュール

- ・国の目標を実現するための市町村支援の取組
- 3 ドローンの利活用について
- ・実証フィールドの活用実績及び期待される効果
  - ・冬期実証事業の検討内容
  - ・冬期実証事業で得られた成果の展開
  - ・改正航空法の施行を契機としたドローンの活用

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があり、議事進行の都合により散会。

**■12月12日（月）** 開議 午後1時  
閉会 午後5時48分  
第2委員会室  
第1分科委員長  
池端 英昭（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を継続し、  
**赤根 広介 委員（結志）** から、

- 1 交通政策について
- ・北海道新幹線における遅れが生じている工区と遅れによる全体工区への影響
  - ・開業の確定時期
  - ・今年度までの自治体別の地方負担分
  - ・今年度末時点における事業費の執行状況の見通し
  - ・地方の負担増分の開始時期
  - ・地方負担への上乗せに対する見解
  - ・北陸新幹線における議論と法的根拠
  - ・地方負担の増加分の国との協議に対する見解
  - ・今後の対応
  - ・交通需要喚起策「ぐるっと北海道」の事業費の規模
  - ・PRに係る目的やターゲット及び手法などの事業概要
  - ・効果的な事業展開に向けた取組
- 2 知事公約と政策評価について
- ・政策評価における課題に対する認識及び課題がある状態での政策評価に対する認識
  - ・制度の見直しの検討
  - ・今後の対応
  - ・今後の推進方向により効果的な事業展開を図った具体的な事例
  - ・重点政策として公約の推進につなげた具体的な事例
  - ・社会情勢の変化を踏まえた今後の対応

- ・進捗管理の取組状況及び成果

- ・今後の取組

### 3 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・レベル分類の枠組み及び指標並びに事象を国に準拠する理由
- ・第13回有識者会議における議論
- ・保健医療の負荷とレベル運用
- ・レベル4での社会状況及び対抗措置
- ・レベル判断及び具体的基準
- ・今後の取組

等について

**宮川 潤 委員（共産）** から、

#### 1 公用スマートフォン等について

- ・配付状況並びに費用及び財源
- ・コロナ対策となる理由
- ・導入目的及び公用不マートフォンを活用したテレワークの進捗
- ・テレワークの実施状況
- ・会計年度任用職員への貸与効果
- ・業務の必要性に応じた配付
- ・今後の財源見通し
- ・効果の検証及び改革の実行に係る見解

#### 2 交通問題について

- ・工事費の増額及び要請書の内容
- ・新幹線恩恵を直接受けない市町村からの厳しい声の把握と受け止め及び増額内容における道民への説明
- ・増額の具体的な内容
- ・道負担の増額に対する態度
- ・函館本線の役割に対する認識
- ・並行在来線における課題の所在
- ・鉄道における広域行政の役割
- ・函館本線の維持存続に向けた国への働きかけ

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

## ② 出納局所管に対する質疑に入り、

**滝口 直人 委員（自民）** から、

#### 1 公金収納のキャッシュレス化について

- ・今年度のキャッシュレス収納状況と認識
- ・決済手段によるキャッシュレス収納可能状況
- ・利用促進に向けた今後の取組

等について

**宮川 潤 委員（共産）** から、

#### 1 消費税の適格請求書等保存方式について

- ・インボイス制度の仕組み

- ・道の登録状況及び消費税納付額

- ・インボイス制度導入による事務的影響

- ・免税事業者との取引による影響

- ・インボイス登録していない事業者を排除しないことに対する見解

- ・国に対する要請

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長他から答弁があり、出納局所管に関する質疑を終結。

## ③ 総務部所管に対する質疑に入り、

**檜垣 尚子 委員（自民）** から、

#### 1 子どもの安心・安全対策について

- ・静岡県牧之原市の認定こども園における事案発生後の取組
- ・実地調査の点検調査項目及び進捗状況
- ・追加補正予算計上の考え方
- ・当該事案の受け止め及び今後の取組

#### 2 パワーハラスメント対策について

- ・幹部職員研修の概要
- ・研修成果の認識
- ・受講後のセルフチェックシート配付の目的や内容
- ・今後の取組
- ・職員アンケート調査の概要
- ・パワーハラスメントを受けた割合と受け止め
- ・パワーハラスメントを行った認識のある職員の回答結果及び道の受け止め
- ・ハラスメント相談員への相談結果に対する受け止め
- ・相談体制充実のための対策
- ・相談対応見直しに向けた検討経過及び今後の対応方針
- ・対策充実に向けた今後の対応

#### 3 道庁オフィスウォッチングについて

- ・実施に至った背景
- ・実施内容及び参加学生数
- ・参加した学生の反応及び意見を踏まえた受け止め
- ・道職員志願者の拡大に向けた取組

等について

**木葉 淳 委員（民主）** から、

#### 1 未利用資産の活用について

- ・令和3年度末時点の未利用地・未利用施設の件数
- ・未利用地等の管理方法及び年間の管理経費

- ・過去3か年の未利用地・未利用施設の売却及び貸付け状況
  - ・旧自治政策研修センターの役割及び廃止に至った経緯並びに現況及び今後の対応
  - ・旧石狩農業改良普及センター江別分室の役割及び廃止に至った経緯並びに今後の利活用方法
  - ・今後の取組
- 2 人事施策について
- ・知事部局における2022年度の本庁課長級及び本庁係長級以上の女性登用割合
  - ・各部局ごとの状況
  - ・今後の女性活躍推進に向けた取組
  - ・男性職員の育児休業取得率向上に向けた取組及び昨年度の達成状況並びに各種取組の達成状況
  - ・男性職員の育児休業に係る取得期間
  - ・女性職員との比較及び評価
  - ・男性職員の育児休業取得促進に向けた今後の取組
  - ・会計年度任用職員を含めた障がい者雇用の状況
  - ・今後の取組
- 3 自動車関係税について
- ・昨年度における自動車関係税収の状況
  - ・近年の主な税制改正内容及び自動車税収の動向
  - ・税制改正に対して国に慎重な議論を求めることに対する見解
- 4 私学教育の充実について
- ・私立高校生に対する修学支援の充実に向けた取組
  - ・私学助成のさらなる充実に向けた取組
- 等について
- 滝口 直人 委員（自民）** から、
- 1 職員の定年の引上げ等について
- ・地方公務員法改正の背景及び考え方
  - ・定年制度改正の概要
  - ・職員の年齢構成や役職構成の見込み及び制度改正の影響に対する認識
  - ・役職定年を迎えた職員の処遇及び具体的な対応方法
  - ・今後の対応
- 2 防災対策等について
- ・推進会議における意見及び対応
  - ・特別強化地域における緊急事業計画策定の進

- 捲状況
- ・南海トラフ地震特措法の対象都府県における市町村向け支援制度
  - ・関係市町の整備予定箇所に係る調査内容及び連携した取組
  - ・日本海での地震・津波による浸水想定地域への支援に対する認識及び日本海溝・千島海溝沿い以外の地域における被害対策
  - ・後発地震注意報とこれまでの注意喚起との違い
  - ・後発地震注意報が発信された場合の対応
  - ・減災目標の狙い
  - ・ワーキンググループ検討内容の減災目標への反映
  - ・減災目標の策定進捗状況
  - ・今後の取組
- 3 Smart道府県の推進について
- ・職員のモチベーション向上策
  - ・公用スマートフォンを活用したテレワーク環境の利用促進に向けた取組
  - ・次回道府県テレワークデイズ集中期間における取組
  - ・管理職員の意識改革に向けた取組
  - ・電子契約に係る他都府県における導入状況及び道の検討状況
  - ・今後の取組
- 等について
- 赤根 広介 委員（結志）** から、
- 1 行財政運営について
- ・来年度予算編成対応に係る認識
  - ・これまでの選挙年における予算編成と異なる点
  - ・地方創生臨時交付金を活用し庁舎等管理費で実施した事業内容並びに事業効果検証に係る実施内容及び精度と質の担保
  - ・適切な執行と事業検証への取組
  - ・採用試験の在り方検討状況
  - ・令和5年度以降の取組
- 2 防災対策について
- ・減災目標実効性確保に向けた取組
  - ・避難設備整備に向けた取組
  - ・今後の雪害対策
- 等について
- 宮川 潤 委員（共産）** から、
- 1 職員の長時間労働について
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策に関わ

る業務のため時間外勤務の上限非適用となっている職員の割合

- ・1か月間及び1年間の最長時間外勤務時間
- ・保健所及び知事部局全体における長期療養者の割合
- ・時間外勤務の上限撤廃に係る見直し

## 2 会計年度任用職員について

- ・雇用実態
- ・更新回数の制限理由
- ・採用期間の制限が意欲を阻害するとの考えに対する所見
- ・果たしている役割
- ・更新回数制限の見直しに係る検討
- ・制度改善に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

---

## 第 2 分 科 会

■12月6日（火） 開会 午後5時14分  
散会 午後5時21分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
浅野 貴博（自民）

① 分科委員長に浅野貴博委員（自民）、分科副委員長に菅原和忠委員（民主）を選出。

② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に、佐々木大介委員（自民）、松本将門委員（民主）、新沼透委員（結志）、森成之委員（公明）を選出。

■12月8日（木） 開議 午前10時  
散会 午後4時52分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
浅野 貴博（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、  
植村 真美 委員（自民）から、

- 1 道有建築物のストックマネジメントについて
  - ・老朽化の状況と将来的な見込み
  - ・平成30年度以降の改修予算の推移
  - ・長寿命化診断を行った件数と診断結果
  - ・長寿命化が可能と判定した建築物の改修状況
  - ・施設の現状に合わせた改修への対応
  - ・今後の取組

- 2 マンション管理の適正化の推進について
  - ・道内マンションの立地市町村やストックの状況及び今後の課題認識
  - ・マンション管理適正化推進計画策定の意義と地方公共団体の役割及び道による計画策定に対する見解
  - ・今後の取組

## 3 建設産業の振興について

- ・建設産業ミライ振興プランHOKKAIDOの名称に込めた狙い
- ・現行プランの検証方法及び満足度評価の結果
- ・専門委員会における審議内容及び関係団体からの意見
- ・建設業を取り巻く現状
- ・新プラン策定の基本的な考え方及び「働き方改革」「生産性の向上」「魅力の発信」の三つの目標に関する具体的な取組の検討状況
- ・建設業関連の人材づくりに係る関係者からの意見の内容及び課題
- ・人材不足状況の把握方法及び建設工事に与える影響と対策
- ・建設業のイメージ改善や女性の活躍推進及び外国人労働者の受け入れに向けた取組状況
- ・人材確保に向けた教育機関等との連携強化に対する認識
- ・今後の取組

等について

**松山 丈史 委員（民主）** から、

## 1 道路行政について

- ・ラウンドアバウトの全国的な導入状況と導入に向けた取組状況及び導入推進に向けた今後の取組
- ・道が管理する道路における無電柱化の整備状況及び今後の整備計画
- ・無電柱化に関する課題と対応状況及び推進に向けた今後の取組

等について

**新沼 透 委員（結志）** から、

## 1 橋梁の老朽化対策について

- ・点検状況及び対策の実施状況
- ・早急な対策実施に当たっての課題
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

**桐木 茂雄 委員（自民）** から、

- 1 全国豊かな海づくり大会について
  - ・北海道大会の準備状況及び開催規模の見込み
  - ・兵庫大会における参加者の規模
  - ・北海道大会における皇室の御臨席の有無及び天皇皇后両陛下の御臨席の可能性
  - ・成功に向けた今後の取組
- 2 燃油高騰対策について
  - ・近年の燃油価格の状況及び漁業への影響
  - ・国における対策とその活用状況
  - ・道独自の対策とその活用状況
  - ・今後の取組方針
- 3 赤潮対策について
  - ・広域モニタリング体制構築事業の具体的な内容
  - ・環境・生態系保全緊急対策事業の対象となる取組及び今後の推進方針
  - ・被害の実態把握の進捗状況
  - ・今後の取組方針

等について

**菅原 和忠 委員（民主）** から、

- 1 追加補正予算について
  - ・円滑化国債分の内容及び水産基盤整備事業における債務負担行為の設定理由
  - ・漁業経営セーフティーネット構築事業の仕組みと漁業者の活用状況及び将来に向けた対策
  - ・環境・生態系保全緊急対策事業の実施体制強化の内容及び目的
  - ・太平洋海域漁業被害の生産回復向けた今後の取組
- 2 鶴川のシシャモについて
  - ・むかわ町におけるシシャモの漁獲量の推移
  - ・資源量減少の原因及びこれまでの道の取組
  - ・資源回復に向けた今後の取組
- 3 藻場の回復対策について
  - ・藻場の持つ機能や役割
  - ・北海道沿岸の藻場の衰退状況に対する認識
  - ・藻場・干潟ビジョンの考え方と道内における

- 策定状況及び具体的な藻場回復の取組と目標並びに効果の検証や整備計画への反映方針
- ・国内におけるブルーカーボンに関するクレジットの状況及び今後の対応方針

等について

**佐々木 大介 委員（自民）** から、

- 1 秋サケ資源対策について
  - ・さけ・ますふ化放流計画の策定方針
  - ・本年の親魚の捕獲及び採卵状況
  - ・地域間における余剰卵の供与方法
  - ・本年の資源量の回復要因
  - ・野生魚による増殖の取組に対する所見
  - ・サケマス資源の維持増大に向けた今後の取組方針
- 2 日本海のニシンについて
  - ・日本海北部海域及び日本海南部海域の後志南部地域と檜山地域における漁獲状況
  - ・後志南部地域のこれまでの取組状況
  - ・自立した栽培漁業の確立に向けた課題及び今後の取組方針

等について

**森 成之 委員（公明）** から、

- 1 赤潮について
  - ・補正予算を活用したモニタリングの実施方法及び新たに強化する取組
  - ・環境・生態系保全緊急対策事業の取組方針
  - ・今後の取組
- 2 燃油高騰対策について
  - ・漁業分野における国の対策
  - ・漁業関係者からの要望及びこれまでの対応
  - ・今後の対応方針
- 3 ゼロカーボン北海道の実現に向けた道産木材の利用拡大について
  - ・道内への輸入建築材入荷量の推移
  - ・道産建築材への転換に向けた課題及び供給力強化に向けた取組方針
  - ・今後の取組
- 4 ブルーカーボンについて
  - ・国や試験研究機関における研究状況
  - ・北海道ブルーカーボン推進協議会の構成員及び第1回会議での協議内容
  - ・今後の取組方針

等について

**植村 真美 委員（自民）** から、

- 1 地域の木材利用拡大に向けた木育マイスターの活動について

- ・地域別の認定人数
  - ・昨年度の地域別の実施件数及び主な事例
  - ・木育活動の展開に向けたネットワーク化に対する所見
  - ・木材のよさや利用意義のPR及び二酸化炭素排出削減効果の周知の必要性
  - ・今度の取組方針
- 2 道有林を活用したカーボン・オフセットの取組について
- ・森林由来クレジットの販売促進に係るこれまでの取組及び販売実績と単価
  - ・航空レーザ測量を活用した新たなクレジットの販売単価の決定方法
  - ・全国の森林由来クレジットの数量と道有林で試行的に創出するクレジット量の見込み及び他県における同様の取組
  - ・クレジット購入の仕組みの現状及び国の検討状況
  - ・創出したクレジットの販売方針
  - ・航空レーザ測量データの活用方針
  - ・地域経済の活性化に向けた今後の取組

等について

**新沼 透 委員（結志）から、**

- 1 森林資源の循環利用について
- ・道産木材の利用量及び再造林の実績の推移
  - ・齢級構成の平準化を図るための今後の取組方針
  - ・本道の製材出荷量
  - ・乾燥施設等の整備による供給力強化の必要性
  - ・道産建築材の利用拡大に向けた取組方針
  - ・道自らによる木質バイオマスの利用促進に向けた取組の必要性
  - ・今後の取組方針

等について

**富原 亮 委員（自民）から、**

- 1 森林整備の推進について
- ・伐採後の植林に係るこれまでの取組
  - ・豊かな森づくり推進事業における令和3年度の計画量と実績及び計画未達成の原因
  - ・令和4年度の植林事業費の状況と今後の見通し
  - ・民有林における植林面積の動向に対する認識
  - ・森林資源の循環利用の確立や森林吸収量の確保に向けた森林づくりに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長他から答弁があり、水産林務部所管に関する質疑を終結。

**③ 農政部所管に対する質疑**に入り、

**桐木 茂雄 委員（自民）から、**

- 1 水田活用直接支払交付金の見直し等について
- ・本年産の北海道米の作付面積と作柄及び品質の状況
  - ・令和5年産米の生産に対する考え方
  - ・発酵飼料用の稲の耕畜連携に係るこれまでの取組
  - ・水活交付金の見直しに関する国第2次補正予算の内容
  - ・土地改良区の決済金等に対する支援内容
  - ・国の補正予算の内容と水活交付金対象水田に関する国の考え方に対する道の所見
  - ・水田農業振興に向けた今後の取組方針
- 2 持続可能な農業生産について
- ・国内の砂糖の需給動向及び在庫の状況
  - ・てん菜糖消費拡大推進事業の取組内容及び砂糖の消費拡大効果
  - ・今後のてん菜の生産振興方針
  - ・肥料コスト低減体系緊急転換事業の活用状況及び課題
  - ・道内の土壤診断実施状況と実施体制及び土壤診断体制整備緊急支援事業の効果
  - ・中長期的な環境保全型農業の推進方法
  - ・配合飼料価格安定制度の生産者積立金への支援状況及び補填金の支払時期
  - ・乳価値上げによる酪農経営への効果及び商品への価格転嫁による消費への影響
  - ・乳用雄子牛の個体販売価格の状況
  - ・酪農生産基盤確保対策事業の積算方法と効果
  - ・酪農経営の維持に向けた今後の取組

等について

**松本 将門 委員（民主）から、**

- 1 農業分野における物価高騰等対策について
- ・酪農生産基盤確保対策事業費の補助対象経費の考え方及び飼料価格へ支援しない理由
  - ・これまでの対策による酪農家1軒当たりの支援額と道の認識
  - ・土壤診断体制整備緊急支援事業費の提案時期及び事業による施肥量低減の見通し
  - ・てん菜の安定生産に向けた政策に対する認識と今後の取組方針
  - ・今後の推進方針
- 2 スマート農業の推進について
- ・スマート農業相談窓口への相談件数と内容及

- び内容別の状況に対する認識並びに相談窓口の対応状況
- ・導入に向けた補助事業に対する相談件数及び事業内容に対する認識
  - ・関係機関との連携の必要性
  - ・今後の推進方針
- 3 農業農村整備事業の推進について
- ・現状認識及び今後の関係機関との調整方針
  - ・事業費高騰の状況と対応方策
  - ・事業執行に向けた体制整備方針
- 4 農業分野におけるスマート道庁等の推進について
- ・業務低減に向けたデジタル化の取組状況
  - ・I C T を活用した工事等における取組方針
  - ・ほつかいどうドローンワンストップ窓口との連携
  - ・積極的な推進に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があり、議事進行の都合により散会。

**■12月9日（金）** 開議 午前10時  
散会 午後5時1分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
浅野 貴博（自民）

**① 農政部所管審査に対する質疑を継続し、  
佐々木 大介 委員（自民）から、**

- 1 新たな農地施策の推進について
- ・農地関連改正法の施行に向けた国の動向と道内関係者の対応
  - ・新たな制度の施行に向けた課題と道の対応及び今後の取組
- 2 農福連携の推進について
- ・道内における現状及びこれまでの取組
  - ・農福連携相談窓口への相談件数の推移と相談内容
  - ・期待される効果と取組の課題
  - ・今後の取組方針
- 3 草地整備の推進について
- ・農業農村整備事業による整備内容と実績及び効果
  - ・課題と今後の対応
  - ・今後の取組方針
- 4 みどりの食料システム法に基づく基本計画（案）について

- ・北海道基本計画の策定趣旨
- ・認定制度による優遇措置の内容
- ・審議会やパブリックコメントにおける意見の内容と対応方針
- ・環境負荷低減と生産拡大の両立に向けた取組方針
- ・本道農業の経営発展に向けた今後の取組等について

**森 成之 委員（公明）から、**

- 1 北海道米の需要拡大について
- ・主食用米の作付面積と収穫量の推移
  - ・コロナ禍前と比較した北海道米の取引価格と在庫量
  - ・消費拡大に向けたこれまでの取組と成果
  - ・道内における米粉の需給動向や普及に向けた課題及び需要拡大の取組
- 2 食料等の安定生産について
- ・酪農生産基盤確保対策事業の目的と事業内容
  - ・国の支援内容
  - ・これまでの酪農支援に対する地域からの反応
  - ・持続可能な酪農経営に向けた今後の対応
  - ・化学肥料購入支援金給付事業の進捗状況と申請件数
  - ・土壌診断の実施主体及び農業改良普及センターの役割
  - ・北海道施肥ガイドの改訂に対する考え方
  - ・土壌診断の推進と適正な施肥管理に対する取組方針
  - ・砂糖の消費推移及び消費拡大に向けたこれまでの取組と今後の取組

等について

**宮下 准一 委員（自民）から、**

- 1 ホッカイドウ競馬の経営の安定化について
- ・今年度の販売額好調の要因分析及びJ R Aや全国の地方競馬の状況
  - ・競馬ファンの確保に向けたこれまでの取組
  - ・騎手や厩務員の状況と確保に向けた対策の内容
  - ・老朽化した競馬場施設整備の進捗状況
  - ・ホッカイドウ競馬に関する競馬法の改正内容と今後の活用方針
  - ・今後の取組
- 2 畜舎特例法の対象範囲の拡大について
- ・道内における認定状況と道の受け止め
  - ・今後の対象範囲の拡大予定及び拡大に伴う対応

- ・制度改正のスケジュールと道の対応
- ・酪農と畜産の発展に向けた今度の取組等について

**新沼 透 委員（結志）から、**

- 1 酪農対策支援について
  - ・配合飼料価格の状況
  - ・これまでの飼料価格の高騰対策と効果及び今後の支援策
  - ・自給飼料に立脚した酪農経営の推進に向けた所見
  - ・肉用子牛価格の推移及び下落要因、
  - ・生乳の生産抑制の取組内容及び需給状況
  - ・バターや脱脂粉乳の在庫量と在庫低減対策の内容
  - ・国産チーズの需要拡大に向けた認識
  - ・酪農生産基盤確保対策事業の目的
  - ・本道酪農振興の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

**桐木 茂雄 委員（自民）から、**

- 1 追加経済対策について
  - ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業の既決予算執行状況と受給対象事業者数の見込み及び制度の周知と利用促進方法並びに申請額が予算額を上回る場合の対応
  - ・年明け以降における「HOKKAIDO LOVE !割」の取組方針
  - ・道外人材確保緊急支援事業の概要と実績及び今後の周知方法
  - ・人材確保緊急支援事業の対象職種と支援対象者数の積算方法
  - ・技能実習制度の地域における役割及び技能実習生の受け入れ実績と今後の見通し
  - ・技能実習制度に係る課題と国に求める制度改正の内容
  - ・技能実習生の確保に向けた今後の取組
  - ・中長期的な人材育成と確保に向けた取組

2 事業再生等について

- ・道内における倒産や自主廃業の状況と推移及び背景
- ・求償権放棄条例に基づく私的整理手続の考え方
- ・事業再生や再チャレンジに取り組む中小企業

への支援方針

- ・資金ショートによる倒産や廃業の抑制方針
- ・道内における事業承継の状況と阻害要因
- ・北のふるさと事業承継支援ファンドの投資状況と成果
- ・道内における民間金融機関による事業承継ファンド組成の状況
- ・北のふるさと事業承継支援ファンド新規投資期間終了後の対応と事業承継の円滑化に向けた今後の取組

3 インボイス制度の導入について

- ・中小・小規模企業に求められる対応と負担及び影響に対する道の認識
- ・導入時の猶予措置に係る国の検討状況
- ・中小・小規模企業への周知に係るこれまでの取組及び今後の対応
- ・支援強化に向けた今後の取組

等について

**菅原 和忠 委員（民主）から、**

1 経済対策について

- ・補正予算の緊急経済対策分の対策改定の経過
- ・コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策の改定に係る北海道経済対策推進本部の開催状況及び議論内容
- ・改定に係る市町村や関係団体からの意見聴取及び反映状況
- ・推奨メニューの選択に対する考え方及び物価高騰対策の効果
- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費の追加提案内容及び現在の執行率と執行実績並びに今後の対象事業者数の見積り
- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業のこれまでの取組状況と本事業に対する認識及び支援金の対象設定と効果の見込み
- ・これまでの経済対策に対する評価と今後の対応

2 エネルギー価格高騰対策について

- ・LPGガスに係る支援についての考え方
- ・ガソリン価格高騰対策に係る国への要望の必要性
- ・道内の送電網に対する認識
- ・洋上風力発電の実現に向けた今後の取組

3 観光支援について

- ・全国旅行支援の実施状況や実施期限等及び道の対応状況並びに道の旅行割引事業の概要
- ・旅行割引の利用要件及びワクチン接種要件撤

廃等の検討状況

- ・補正予算における積算根拠
- ・マイカーを活用した日帰り旅行への支援に対する所見
- ・旅行支援事業の割引率上乗せに対する所見
- ・今後の対応方針

等について

**佐々木 大介 委員（自民）** から、

- 1 スタートアップ企業の支援について
  - ・これまでの支援内容と道内におけるスタートアップ企業の状況
  - ・実証実験の概要
  - ・北海道スタートアップビザ制度の見直し状況とこれまでの利用状況及び見直し後の申請状況
  - ・今後の支援方針
- 2 洋上風力発電について
  - ・これまでの取組
  - ・利害関係者の特定及び調整の状況
  - ・今後の取組
- 3 エネルギー政策について
  - ・北海道電力の電力供給における燃料費の推移及び電力料金見直しの内容と家庭や企業への影響
  - ・今後の電気料金高騰への対応方針
  - ・泊発電所の早期再稼働に向けた北海道電力との連携

等について

**森 成之 委員（公明）** から、

- 1 中小企業への金融支援について
  - ・道内の企業倒産の状況及び北海道信用保証協会の代位弁済の状況
  - ・ゼロゼロ融資における据置期間の設定状況及び返済開始時期
  - ・求償権放棄条例改正の考え方
  - ・改正案において新たなガイドラインを対象とする考え方
  - ・新たなガイドラインに基づく私的整理の効果及び取引企業や従業員への影響
  - ・道内中小企業の資金繰りの現状と今後の対応方針
- 2 産業人材の育成・確保について
  - ・企業の職業能力開発に対する認識及びこれまでの取組
  - ・産業人材育成に対する今後の取組
  - ・道内の雇用情勢に対する認識

- ・外国人材に対する認識及び確保に向けた取組
- ・道外からの人材誘致に対する取組状況
- ・人手不足分野の人材を確保する予算に期待する効果及び今後の取組

等について

**新沼 透 委員（結志）** から、

- 1 総合経済対策について
  - ・国の総合経済対策と道の追加補正予算との関連性
  - ・支援ニーズの把握方法と追加予算案への反映状況
  - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金の活用状況
  - ・繰越明許とされた緊急対策事業の考え方
  - ・追加補正予算編成における経済対策推進本部の役割
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ・第三者認証制度における認証率の今後の目標と6割目標の科学的根拠及び感染拡大防止効果の根拠
  - ・飲食店利用促進支援事業開始後の認証取得状況に対する見解
  - ・CO<sub>2</sub>センサーの設置状況
  - ・換気状況の把握方法
  - ・実効性のある第三者認証制度
- 3 高レベル放射性廃棄物について
  - ・全国知事会との連携
  - ・国やNUMOにおける議論惹起に向けた取組内容及び動向の把握状況
  - ・国の検討状況に対する道の受け止め
  - ・北海道における特定放射性廃棄物に関する条例制定の趣旨及び適地調査に対する解釈
  - ・市町村や道民の意見及び道民投票実施に対する考え方
- 4 エネルギー問題について
  - ・本道の新エネルギーの発電実績及び割合の推移
  - ・2030年度の新エネルギー発電電力量割合の見込み
  - ・2030年度目標値達成のための新エネルギー発電必要量
- 5 中小企業対策について
  - ・北海道信用保証協会への損失補償金の支払い状況及び協会が行った代位弁済の実績
  - ・条例改正に伴うモラルハザードの防止に対する見解

## 6 リスキリングについて

- ・訓練講座を実施する高等技術専門学院数
- ・企業からの派遣研修生数
- ・推進に向けた助成制度の創設に対する見解

## 7 データセンターパークについて

- ・これまでの議会議論の経過
- ・名称変更による影響
- ・新たな誘致に向けた取組強化の必要性

## 8 起業家育成について

- ・スタートアップスタジオ協会の概要
- ・道内の開業率と廃業率の推移及び25歳以下の起業件数
- ・教育庁との連携に対する考え方
- ・現在の推進体制と今後の体制強化

## 9 観光振興について

- ・旅行支援における割引率の上乗せによる需要喚起策
- ・宿泊業における人手不足の状況及び離職防止策
- ・ＩＴ化推進への取組状況と今後の取組
- ・旅行者等の安全安心の確保と不安解消に向けた今後の取組
- ・第5期「北海道観光のくにづくり行動計画」における目標値の設定
- ・市町村における宿泊税導入の検討状況
- ・観光振興税に対する現時点での考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

## ■12月12日（月） 開議 午後1時1分

閉会 午後4時9分

第3委員会室

第2分科委員長

浅野 貴博（自民）

### ① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**植村 真美 委員（自民）** から、

#### 1 道立学校の施設整備について

- ・建築後20年以上と35年以上の学校数及び大規模改造工事の実施状況
- ・専門的な職員の配置状況及び施設維持の取組状況
- ・老朽化対策に係る見解
- ・知的障がい特別支援学校の児童生徒数の増加状況及び不足教室数

- ・特別教室を普通教室に転用する場合の基本的な考え方

- ・教室不足が課題である中での学級増の判断基準

- ・特別教室の転用による教育活動への影響

- ・今後の取組

#### 2 いじめ問題への対応について

- ・課題の受け止め及び今後の取組方針

- ・いじめへの対応に係る評価の考え方及び周知方法

- ・警察との連携

- ・いじめ重大事態調査の迅速かつ適正な実施

- ・今後の取組方針

#### 3 部活動の地域移行について

- ・部活動関係者会議における意見の推進計画素案への反映状況

- ・人材バンク登録者の確保方策

- ・国の補助事業の内容及び事業終了後の継続運営に係る財源確保

- ・生徒や保護者のニーズ把握

- ・高等学校における地域移行に対する考え方

- ・教育局の役割と機能強化及びアドバイザーの配置

- ・地域スポーツ連携・協働再構築プロジェクト事業の概要及び成果の活用状況

- ・今後の取組

#### 4 特別支援教育の充実について

- ・特別支援学校高等部卒業生の昨年度の就労率及び主な就労職種

- ・特別支援学校におけるＩＣＴの活用促進に向けた取組状況

- ・ＩＣＴを活用した職業教育の取組状況

- ・リモートインターンシップに係るこれまでの取組状況及び今後の取組

- ・職業教育の充実に向けた今後の取組

- ・こどもの安心・安全対策緊急支援事業の対象校及びスクールバスの台数

- ・スクールバスの安全運行に向けたこれまでの取組及び市町村立学校等への安全装置の導入に向けた取組状況

- ・静岡県内の私立保育園における園児暴行事件の受け止め及び今後の児童生徒の安全安心対策

#### 5 学力向上の成果について

- ・北海道版結果報告書に新たな分析の視点を取り入れた趣旨及び目的

- ・有識者からの指摘内容及び課題解決に向けた活用方法
- ・1人1台端末の活用方法や成果及び今後の活用方法
- ・望ましい学習習慣の定着に向けた市町村の取組及び好事例の普及方法
- ・これまでの調査結果分析の進め方及び今後の方針
- ・今後の取組

等について

**松本 将門 委員（民主）から、**

- 道立高校における就職指導等について
  - ・就職率と就職者数の実績及び推移
  - ・学校ごとの対応状況
  - ・就職指導の改善に関する研究実施要項に基づく取組内容及び開始時期
  - ・早期離職改善のための支援内容及び調査研究の内容と活用状況
  - ・北海道人材確保対策推進本部への関わり
  - ・人材確保に向けた協議会等への参加状況及び対応状況
  - ・今後の対応

等について

**桐木 茂雄 委員（自民）から、**

- 教員の確保について
  - ・教員採用選考検査の受検者数と登録者数及び受検倍率並びに辞退者数の推移
  - ・受検者数減少の要因
  - ・辞退者発生の要因及び対応状況
  - ・追加選考検査実施の要因及び教員配置への影響
  - ・教員採用選考検査の在り方に係る文部科学省の見解
  - ・受検者確保に向けた今後の取組
  - ・高校生対象の教員養成セミナーの目的と内容及び高校生の参加状況と受け止め
  - ・セミナーの充実に向けた取組方針
  - ・今後の取組
- 教職員の定年引上げについて
  - ・制度及び役職定年の検討状況
  - ・定年前再任用短時間勤務制の運用方法
  - ・学校職員に対する情報提供や意思確認の方法
  - ・教職員人事に係る今後の取組
- 高等学校長の公募について
  - ・応募状況と指定状況
  - ・指定校の状況及び指定の理由

- ・これまでの成果と課題
- ・公募校長の評価方法及び公表の必要性
- ・今後の取組

等について

**中川 浩利 委員（民主）から、**

- 部活動について
  - ・地域移行の社会的要請に対する認識とメリットデメリット及び地域や保護者などに及ぼす影響
  - ・地域移行の実施主体及び実施時期
  - ・指導を継続する教員に対する特別措置の必要性
  - ・地域クラブ活動が活用可能な道立施設や使用料等の公表時期及び運用開始時期
  - ・道内外の先進的事例及び道教委の取組方針
  - ・全道規模の大会やコンクール等への地域クラブの参加要請に対する主催者側の対応状況
  - ・市町村での検討状況に対する受け止めと対応
  - ・地域移行の今後の展開

等について

**新沼 透 委員（結志）から、**

- 令和4年度全国学力・学習状況調査について
    - ・市町村の規模別の傾向
    - ・市町村の規模による学力差の要因
    - ・成果を上げている事例の普及方法
    - ・地域間格差の解消に向けた今後の取組
- 等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があり、教育委員会所管に関する質疑を終結。

---

**予算特別委員会**

- 12月13日（火）** 開議 午前10時1分  
閉会 午後4時59分  
第1委員会室  
委員長 吉川 隆雅（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

**知事に対する総括質疑**に入り、

**三好 雅 委員（自民）から、**

- 追加経済対策について
  - ・技能実習制度に関し、実情に対する現状認識、今後国の有識者会議の議論に参加するに当た

っての考え方

- ・人材の育成確保に関する考え方に関し、最近の人手不足の状況や今後の人材確保等についての認識、重要と考える対応
- ・観光需要喚起に関し、「HOKKAIDO LOVE！割」再開への対応

## 2 建設産業の振興について

- ・建設産業の振興に関し、人手不足に対する認識と今後の取組

## 3 事業再生等について

- ・事業再生等に関し、事業継承の促進に向けた取組の認識

## 4 インボイス制度の導入について

- ・インボイス制度導入に関し、企業経営のデジタル化を通じた業務の効率化や生産性向上の推進に向けた認識と今後の対応

## 5 スタートアップ企業の支援について

- ・スタートアップ企業に関し、認識と今後の対応の考え方

## 6 持続可能な農業生産について

- ・持続可能な農業生産に関し、今回の予算措置による酪農生産基盤確保への効果、持続可能な酪農経営の実現に向けた取組

## 7 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・新型コロナウイルス感染症対策に関し、感染防止対策の徹底やワクチン接種の促進、必要な医療体制の確保に向けた取組

## 8 障がい福祉施策について

- ・障がい福祉施策に関し、虐待事案発生に対する認識、今後の実態調査、入所者が安心して施設を利用できるための取組

## 9 ゼロカーボン北海道について

- ・ゼロカーボン北海道に関し、条例改正の考え方、条例の名称への考え方

## 10 交通政策等について

- ・事業費の精査に関し、確認の必要性への認識と今後の対応
- ・事業費の地方負担に関し、事業費増加の受け止め、地方側の負担軽減に向けた対応における基本的な考え方
- ・開業時期に関し、国との協議を進めるに当たっての基本的スタンスへの考え方

等について

**松山 丈史 委員（民主）** から、

## 1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・医療提供体制に関し、感染拡大防止と社会経

済活動の両立を目指すに当たってのコロナ病床の確保への考え方

- ・感染症法上の扱いの見直しに関し、矛盾に対する認識と対処
- ・ワクチンに関し、若年層の接種率が上がらない現状認識と対応

## 2 経済対策について

### ・物価高騰対策について

- ・支援を求める道民の状況に関し、経済対策推進本部としての受け止め、補正予算案で道民生活に重要な物価高の影響緩和対策が取られているかの所見
- ・道民への直接的な支援に関し、広く道民への直接的な支援を行うことへの所見

### ・事業者への支援について

- ・対象事業者の見積もりに関し、既計上分の6割に満たない実績への評価
- ・追加提案の事業者数の想定に関し、当初の支援が必要な事業者数に近づくよう、対象範囲拡大や支援金増額の必要性への所見

### ・観光支援について

- ・全国旅行支援に関し、影響、旅行者数の認識
- ・割引率に関し、市町村や業界団体と連携し、年内割引率水準までの上乗せ補助に対する所見
- ・日帰り旅行への支援に関し、実施に係る所見

### ・LPGガスに関する支援について

- ・LPGガスに関する支援を行わない理由

### ・農業分野における物価高騰等対策について

- ・酪農経営に対する支援に関し、輸入飼料価格高騰が極めて深刻な状況に対する認識
- ・畑作経営に対する支援に関し、農業者や関係団体の現状や意見・要望の把握、新たな支援策などの具体的な検討と実行への所見

## 3 地域創生について

- ・地域づくり総合交付金の活用に関し、緊急経済対策は増額補正して手当すべき性質のものとの考え方に対する所見
- ・今後の対応として、地域創生に向けた今後の取組と予算措置の考え方

## 4 ゼロカーボン北海道の推進について

- ・ゼロカーボン北海道普及促進事業費に関し、全体の認知度が約4割への認識、幅広い層への浸透と機運醸成への取組

- ・事業の全体管理に関し、各部に多岐にわたる各施策の進捗管理の今後の進め方

5 G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合について

- ・追加経費への対応に関し、追加経費等の考え方
- ・今後の対応に関し、透明性や公平性を確保しながら、ゼロカーボン北海道の一層の推進に向けた取組

6 自動車関係税について

- ・自動車関係税に関し、地方税収、道路維持の観点からの所見、導入反対の姿勢を国に対して示すべきとの考え方に対する所見

等について

**志賀谷 隆 委員（公明）**から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・病床確保に関し、今後の入院医療体制の確保への対応
- ・今後の取組に関し、感染拡大防止やワクチン接種の促進、医療提供体制の確保に向けた所見

2 地域生活定着支援事業について

- ・更生保護に関し、矯正施設の出所後に福祉的支援を必要とする方にも数多くいる現状認識
- ・地域生活定着支援センターに関し、再犯を防止する上でも大変重要であるとの考え方に対する認識
- ・センターの設置に関し、未設置の2圏域への設置に向けた今後の取組、刑期を終えて社会に出てきた方に対する公的機関や行政の支援に係る所見

3 産業人材の育成・確保について

- ・産業人材の育成・確保に関し、人手不足の現状や育成確保に対する認識、今後の対応

等について

**赤根 広介 委員（結志）**から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・医療提供体制などに関し、年末年始を見据えた医療・療養体制の確保に向けた取組
- ・第三者認証制度に関し、CO<sub>2</sub>センサー設置に対する助成制度の創設など実効性ある制度とすべきとの考え方に対する見解
- ・年末年始を見据えた取組に関し、人の接触の機会が増える年末年始に向けた今後の対策

2 総合経済対策について

- ・4本の柱との関連に関し、道の対策の検討内

容

- ・地方創生臨時交付金に関し、既存事業への上乗せであれば、第3回定例会最終日の補正に計上しなかった理由

- ・経済対策推進本部に関し、必要性への見解

3 高レベル放射性廃棄物について

- ・意見表明に関し、議会議論、市町村や道民の意見集約と反映方法
- ・条例に関し、概要調査は条例の制定趣旨及び解釈とは相いれなく、実施容認は不可能であることに対する見解

4 エネルギー問題について

- ・エネルギー問題に関し、第3期行動計画における新エネ発電電力量の目標値確保の方策

5 データセンターパークについて

- ・データセンターパークに関し、優位性を生かした誘致活動の進め方

6 観光振興について

- ・観光振興に関し、道の広域自治体としての役割の認識、市町村との連携への見解

7 交通政策について

- ・交通政策に関し、北海道新幹線の札幌延伸に伴う工事に対する今後の対応

8 環境政策について

- ・ゼロカーボン北海道について
  - ・実効性の確保に関し、条例の見直しに当たり、実効性の確保に向けた取組、ゼロカーボン北海道の意義や取組と併せて条例を普及させる方策

- ・網走市の油流出事故に関し、問題解決に向けた決意と対応

9 知事公約と政策評価について

- ・知事公約と政策評価に関し、公約の可視化への取組に関する所見

等について

**宮川 潤 委員（共産）**から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染病床の強化に関し、死亡者最多に鑑み、コロナ病床の増強の必要性に係る所見
- ・施設と医療の連携強化について
  - ・入院の判断に関し、高齢者施設において施設側に施設内療養か入院するかの判断の目安を示す必要性に係る所見
  - ・連携強化の必要性に関し、施設から医療機関への入院の迅速化など、重症化リスクの高い高齢者への対策強化に係る所見

## 2 職員の長時間労働について

- ・長時間労働についての知事の責任に関し、過労死ラインを超える働き方に対する責任
- ・時間外勤務上限撤廃の解除に関し、緊急業務は一時的なものと考えていないのか、コロナウイルス感染が続ければ時間外勤務も続けてよいのかに係る所見

## 3 交通問題について

- ・北海道新幹線に関し、今回の工事費の増額に対して厳しい態度で臨むべきとの考えに対する所見
- ・並行在来線について
  - ・函館本線函館長万部間の物流に関し、函館本線が果たしている役割は、全道と本州各地を結んでいることであり、受益者は北海道全体・全国であるとの考えに対する見解
  - ・函館本線の物流の鉄道存続に関し、物流の鉄道問題の当事者として存続の立場を明確にすべきとの考え方に対する所見
  - ・函館本線存続についての知事の行動に関し、国、JR北海道、JR貨物などに対する訴えや行動
  - ・函館本線の旅客に関し、貨物の在り方を見定めた上で旅客の鉄道について検討すべきとの考え方に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があり、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことにして決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第11号については、意見の一一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第11号を問題とし、宮川潤委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決することに決定。

議案第1号、第12号ないし第15号、第18号及び第20号を問題とし、いずれも原案のとおり可決することに異議なく決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告文については、委員長に一任することに決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審議終了の挨拶があり閉会。

## 決算特別委員会

■ 9月28日（水） 開会 午後 6時27分  
散会 午後 6時35分  
第1委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

- ① 委員長に田中芳憲委員（自民）、副委員長に須田靖子委員（民主）を選出。
- ② 審査の方法について、付託議案に対し、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすることに決定。ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとすることに決定。

各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすることに決定。

企業会計及び各分科会において保留となった事項については、本委員会において総括質疑を行うことに決定。ただし、同一会派内において、質疑予定者を調整の上、総括質疑を行うことができることに決定。

- ③ 分科委員の選任について、各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとすることに決定。

### ○第1分科会（委員13人）

武田 浩光（民主）	星 克明（自民）
宮下 准一（自民）	中川 浩利（民主）
加藤 貴弘（自民）	久保秋雄太（自民）
三好 雅（自民）	赤根 広介（結志）
安藤 邦夫（公明）	須田 靖子（民主）
高橋 亨（民主）	角谷 隆司（自民）
大谷 亨（自民）	

### ○第2分科会（委員13人）

木葉 淳（民主）	檜垣 尚子（自民）
渡邊 靖司（自民）	山根 理広（民主）
阿知良寛美（公明）	菊地 葉子（共産）

太田 憲之（自民）	丸岩 浩二（自民）
吉田 祐樹（自民）	沖田 清志（民主）
北口 雄幸（民主）	佐藤 伸弥（結志）
中司 哲雄（自民）	

- ④ 分科委員長及び分科副委員長について、各分科会は、分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することに決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることに決定。
- ⑥ 議席について、別紙議席表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 理事会の設置について、本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとすることに決定。
- 理事に、久保秋雄太委員（自民）、檜垣尚子委員（自民）、山根理広委員（民主）、武田浩光委員（民主）、佐藤伸弥委員（結志）、安藤邦夫委員（公明）を選出。
- ⑧ 委員の異動等について、委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、申出は原則として当日の理事会開催前までに提出し、委員長の承認を受けることに決定。
- ⑨ 資料要求について、理事会において検討し、委員会の決定により行うこととすることに決定。

■ 10月6日（木） 開議 午後 2時39分

散会 午後 3時 7分  
第1委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

- ① 決算概要並びに決算審査意見に関する説明聴取について、総務部長、建設部長、公営企業管理者及び病院事業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料要求について、配付の項目により要求することに決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について、別紙のとおりとすることに決定。
- ④ 書面審査会の実施について、書面審査室は、

第2委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとすることに決定。

書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うことに決定。

書面審査室備付資料の室外への持ち出し及び撮影は禁止することに決定。

⑤ 閉会中継続審査申出について、報告第1号ないし第6号を行うことに決定。

⑥ 委員会への出席説明員の範囲について、総務部長、建設部長、企業局長、道立病院部長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることに決定。

■11月7日（月） 開議 午前10時1分  
散会 午後4時41分  
第1委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

① 10月6日の委員会決定に基づく要求資料の提出が、10月17日にあったことを報告。

② **建設部所管（企業会計）に対する質疑**に入り、  
**渡邊 靖司 委員（自民）**から、

1 下水道事業について

- ・公共下水道事業と流域下水道事業の概要及び決算状況
- ・損失が生じている要因
- ・公共下水道事業の長期借入金の残高と償還元金及び返済利息の状況
- ・未処理欠損金の原因と今後の対応及び使用件数の状況
- ・老朽化への対応及び今後の施設整備の方向性
- ・今後の経営方針

等について

**山根 理広 委員（民主）**から、

1 北海道下水道事業経営戦略について

- ・公共下水道事業と流域下水道事業の前年度決算及び収支計画との比較結果
- ・計画と実績の乖離要因及び下水道使用料金の収入状況
- ・コスト削減に向けた取組の進捗状況
- ・使用料単価の改定に対する見解及び新たな収入確保に向けた取組状況
- ・下水道サービスの安定的かつ持続的な提供に向けた今後の取組方針

2 施設の更新等について

- ・今後の更新需要の見込み及び対応方法
- ・耐震化や気候変動を踏まえた大雨災害等への対応
- ・関係市町村との連携の必要性

等について

**菊地 葉子 委員（共産）**から、

1 公共下水道事業会計について

- ・前年度と比較した2021年度の実績
- ・北海道下水道事業経営戦略策定後の取組
- ・収支改善に向けた今後の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

③ **企業局所管（企業会計）に対する質疑**に入り、

**渡邊 靖司 委員（自民）**から、

1 工業用水道事業会計について

- ・令和3年度の決算状況
- ・各工業用水道別の収支状況と前年度と比較した契約率の状況及び今後の経営見通し
- ・石狩湾新港地域工業用水の経営改善に向けた今後の取組方針
- ・需要開拓に向けた取組
- ・道内における愛知県の取水堰と同様の施設数及び漏水対策
- ・施設の耐震改修の実施状況
- ・業務継続計画の策定状況
- ・今後の施設整備の考え方
- ・工業用水道の役割に対する認識及び経営上の課題に対する今後の取組

2 気事業会計について

- ・令和3年度の決算状況
- ・自然災害に備えた取組状況
- ・今後の施設整備の考え方
- ・道内における日本版コネクト&マネージの具体化に向けた取組状況及び新たな系統接続方法への対応方針
- ・水力発電の導入実績が横ばいで推移している要因及び新たな水力発電の開発に向けた取組方針
- ・水力発電以外の再生可能エネルギーに係る調査研究の状況と今後の取組方針
- ・再生可能エネルギーの地産地消拡大に向けた地域支援の実績及び今後の取組
- ・官学連携による技術者育成事業の昨年度の実績及び今後の対応

- ・新エネルギー導入加速化基金事業の成果に対する評価
- ・再生可能エネルギーの導入拡大方針
- ・今後の役割に対する認識及び今後の事業運営方針

等について

**山根 理広 委員（民主）** から、

1 工業用水道事業会計について

- ・経常利益と経常収支比率及び純利益の減少要因
- ・未処理欠損金の状況及び解消の見通し
- ・消費税申告誤りによる追加納付額と今後の影響及び再発防止に向けた取組状況
- ・石狩湾新港地域の収支均衡に対する認識及び今後の契約の見通し
- ・新規受水及び增量確保に向けた取組実績及びその効果
- ・経営戦略策定以降の契約状況
- ・企業誘致に向けた需要開拓の必要性に対する所見
- ・耐震化が必要な管路以外の施設数及び今後の実施方針
- ・災害発生時の対応方針
- ・幾春別川総合開発事業の計画変更に伴う負担額及び中長期収支への影響
- ・燃油等の高騰による事業経営への影響
- ・経営戦略見直しの前倒しに対する所見
- ・事業運営に対する今後の取組方針

2 電気事業会計について

- ・令和3年度の営業収益増に対する具体的な分析及び今後の見通し
- ・容量市場への参加実績及びその効果
- ・一般競争入札方式導入に伴う総括原価方式による発電単価と比較した影響
- ・令和元年度実施の一般競争入札の課題と対策及び令和3年度入札における効果と改善点
- ・電力システム改革に対する現在の認識
- ・燃油等の高騰による事業経営への影響
- ・経営戦略に対する経常損益及び経常収益比率等の乖離要因及び認識
- ・多額な未処分利益余剰金発生の要因と認識及び今後の見通し
- ・令和3年度の積立て実績と内部留保資金の状況
- ・増加する内部留保資金の今後の活用方針
- ・岩尾内発電所の改修の必要性と総事業費及び

供用開始後の投資資金確保の見通し

- ・鷹泊及び川端発電所の改修状況

- ・施設改修等の財源確保の具体的な達成時期とその対応方針及び内部留保の適正規模に対する所見

- ・北海道新エネルギー導入加速化基金における令和3年度の繰り出し実績及び今後の繰り出し方針

- ・経済部と連携した繰出金の有効活用に対する所見

- ・事業運営に対する今後の取組方針

等について

**赤根 広介 委員（結志）** から、

1 工業用水道事業会計について

- ・令和3年度の決算における経営戦略見通しとの差異
- ・室蘭工水、苫小牧工水における施設老朽化の状況と整備方針
- ・幌別ダムの耐震改修の進捗と今後の見通し
- ・幾春別川総合開発事業におけるダム建設事業費負担増の影響
- ・石狩工水の今後の経営見通しと収益改善に向けた取組
- ・今後の事業運営

2 電気事業会計について

- ・非F I Tの売電契約における入札結果と今後の対応方針
- ・F I P制度移行に伴う今後の施設整備への影響
- ・老朽施設の改修状況
- ・官学連携事業実施に対する学校等からの意見と影響
- ・技術者育成のための今後の対応
- ・保守管理業務のスマート化
- ・今後の一般会計への繰り出し方針
- ・新エネルギー導入加速化基金における今後の支援方針
- ・今後の事業運営方針

等について

**菊地 葉子 委員（共産）** から、

1 電気事業会計について

- ・企業局の発電量と道内電源に対する割合
- ・発電量増加に向けた取組
- ・新エネルギー導入加速化基金の今後の取扱い
- ・発電施設の老朽化対応と施設更新における再生可能エネルギー導入の検討

- ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度の実績と成果
  - ・F I T 終了後に向けた企業局の取組
- 2 工業用水道事業会計について
- ・苫小牧工水、石狩工水における一般会計からの長期借入れ額と返済額
  - ・石狩工水における契約水量目標の達成状況と見直しなどの検討
  - ・不確定要素に対する検討
  - ・長期借入金返済に向けた対応
  - ・石狩工水の今後の経営見通しと対応

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者他から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

**(4) 道立病院局所管（企業会計）に対する質疑に入り、**

**檜垣 尚子 委員（自民）** から、

1 病院事業会計について

- ・令和3年度決算における病院事業全体の収益、費用及び損益
- ・純損益が増加している主な要因
- ・北見病院を除く各病院の収支差の昨年度との比較
- ・過去3年間の患者数の推移
- ・患者確保に向けた取組
- ・費用の縮減に向けた取組及び効果や課題を踏まえた今後の取組
- ・道立病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況
- ・新型コロナ入院患者受入れの昨年度実績及び今年度の状況
- ・診療以外の道立病院における新型コロナ対応
- ・昨年度の各病院における医師や看護師の定数と配置数及び欠員の状況
- ・医師確保に向けた取組
- ・医師の時間外労働縮減に向けた対応と今後の取組
- ・看護師欠員の影響と解消に向けた取組
- ・看護職員の待遇改善の取組
- ・医療従事者等の確保に向けた今後の取組
- ・江差病院を中心とした機能分担と業務連携の取組状況
- ・診療体制の確保や人材育成に向けた取組状況
- ・南檜山メディカルネットワークの今後の取組
- ・北海道病院事業改革推進プランにおける収支計画目標と決算の比較状況

- ・経常損益が目標を上回った要因
- ・北海道病院事業推進委員会による評価
- ・評価結果を踏まえた今後の対応
- ・公立病院に関する新たなガイドラインの内容
- ・改訂が必要となるプランの項目及び内容並びに今後の進め方
- ・議論された課題に対する取組の方向性

等について

**武田 浩光 委員（民主）** から、

1 病院事業会計について

- ・令和3年度収支の主な内訳及び純損失の過去3年間の推移と評価分析
- ・新型コロナ感染症関連補助金の支出項目と金額及び令和4年度の見込み
- ・新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の対象職員及び人件費としての支出名目
- ・過去3年間の患者数及び診療単価の推移
- ・羽幌病院のフレイル外来の現況及び他の病院での特徴的な取組
- ・全適以降の病院ごとの医師数の推移及びこれまでの具体的な医師確保策
- ・若手医師の確保に向けた知見に対する所見
- ・江差病院における地域医療研究教育センター事業の取組
- ・緑ヶ丘病院の精神保健指定医の現員数及び医師確保の取組とその成果並びに北海道病院事業推進委員会からの意見
- ・過去1年間における医療従事者の待遇改善の実績
- ・北見赤十字病院運営維持のために繰り出されている金額
- ・今後の病院運営に対する所見

等について

**赤根 広介 委員（結志）** から、

1 病院事業会計について

- ・新型コロナウイルス感染症再拡大に備えた受入れ体制整備に向けた今後の対応
- ・患者確保の取組における新型コロナウイルス感染拡大の影響
- ・今後の収益確保に向けた取組方針
- ・医師の働き方改革の内容及びこれまでの対応状況並びに今後の対応方針
- ・道立病院に設置されている地域連携室が担う役割
- ・精神科単科病院における地域連携室の取組状況

況及び今後の取組方針

- ・コドモックルのDPC制度参加に向けたこれまでの取組及び今後の取組
- ・経営改善に向けた決意

等について

**菊地 葉子 委員（共産）** から、

1 病院事業会計について

- ・入院及び外来患者数の推移
- ・入院患者数の分析
- ・新型コロナウイルス感染症の実患者数及び延べ患者数の対前年度比
- ・道立病院ごとの医師と看護師の定数に対する配置数及び充足率並びに欠員数の対前年度比
- ・看護職員の新規採用者数及び離職者数並びに離職率の対前年度比
- ・看護職員の月平均夜勤回数と夜勤実施者数の対前年度比及び昨年度の最多夜勤回数
- ・道立病院ごとの医師1人当たりの宿日直回数と最大数及び時間外勤務実績
- ・人材確保に向けた今後の取組方針
- ・長期借入金の令和元年度からの推移
- ・令和元年度から令和3年度までの普通交付税と特別交付税の推移及び一般会計負担金と負担金に占める交付税割合の推移
- ・一般会計負担金の減少要因
- ・交付税増額に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、道立病院事業管理者他から答弁があつて、道立病院局所管に対する質疑を終結。

---

## 第1分科会

■9月28日（水） 開会 午後6時37分

散会 午後6時44分

第1委員会室

第1分科委員長

久保秋 雄太（自民）

① 分科委員長に久保秋雄太委員（自民）、分科副委員長に武田浩光委員（民主）を選出。

② 審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回分科会の開催予定について決定。

理事に、宮下准一委員（自民）、中川浩利委

員（民主）、赤根広介委員（結志）、安藤邦夫委員（公明）を選出。

■10月6日（木） 開議 午後3時11分

散会 午後3時12分

第1委員会室

第1分科委員長

久保秋 雄太（自民）

① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

■11月8日（火） 開議 午前10時

散会 午後5時2分

第2委員会室

第1分科委員長

久保秋 雄太（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、  
宮下 准一 委員（自民）から、

1 交通安全について

- ・道内での信号機の設置状況
- ・信号機の耐用年数と耐用年数が経過した信号機の数
- ・昨年度までの信号機の更新状況及び必要な更新費用
- ・長寿命化に向けた取組
- ・雪氷が付着せず確認しやすい信号機の導入に向けた対応状況
- ・今後の対応

等について

**高橋 亨 委員（民主）** から、

1 免許証の交付数等について

- ・昨年度の全道民の免許証保有数と交通違反数
- ・運転免許証とマイナンバーカードとの一体化に向けた道警及び警察庁の検討経過
- ・免許証のマイナンバーカード化により警察が得られるメリット及び国民のメリット
- ・個人情報利用に伴うデメリットへの認識

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長他から答弁があり、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

**星 克明 委員（自民）** から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・「エールを北の医療へ！」のこれまでの寄付金

の状況

- ・事業の取組内容
  - ・令和3年度事業の実績と効果
  - ・令和4年度事業の進め方と今後の取組
  - ・PCR等検査無料化推進事業の概要
  - ・昨年度の取組内容
  - ・検査実績及び事業執行額並びに事業効果に対する認識
  - ・今後の検査体制の拡充方法
  - ・看護師応援派遣支援事業及び感染症対策専門家派遣事業の概要
  - ・応援派遣件数及び日数並びに執行額の実績
  - ・派遣された医療従事者等が行う支援内容
  - ・事業成果と今後の取組
  - ・発熱外来の体制整備事業の目的及び医療機関への支援方法
  - ・令和3年度末の発熱外来医療機関数の実績と事業開始当初と比較した増加数
  - ・受診方法
  - ・今後の取組
  - ・第4波以降の感染拡大期における最大入院患者数とその時点の病床使用率
  - ・病床使用率上昇時の対応
  - ・会計検査院による指摘に対する認識
  - ・病床確保料の取扱いの見直しが医療機関に与える影響
  - ・今後の病床確保対策
  - ・新型コロナワクチンの年代別3回目接種率及び高齢者の4回目接種率並びに小児の接種率
  - ・小児接種体制確保に向けた市町村への支援内容
  - ・オミクロン株対応ワクチンの供給状況
  - ・北海道ワクチン接種センターの昨年度実績と今年度の取組状況
  - ・年末年始の流行に備えた接種促進の取組
  - ・季節性インフルエンザとの同時流行への対応
- 2 生活困窮者への支援について
- ・制度内容と支給実績
  - ・対象者への周知方法と利用に向けた取組
  - ・生活福祉資金特例貸付の実績
  - ・償還開始に向けて社会福祉協議会へ寄せられている相談内容と対応
  - ・償還猶予の要件
  - ・今後の取組
- 3 介護人材の確保について
- ・介護従事者確保総合推進事業の主な事業内容

と実績

- ・介護ロボットの定義と活用場面
- ・介護ロボット導入支援事業の令和3年度補助実績と今年度の取組
- ・課題への認識とこれを踏まえた今年度の取組
- ・今後の対応

等について

**武田 浩光 委員（民主）** から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ・ワクチン接種のための促進事業の内容と予算の執行状況及び効果に対する認識
  - ・接種促進に向けた取組
  - ・PCR等検査無料化推進事業の実績及び効果並びに今年度の取組状況
  - ・感染症医療提供体制整備事業の令和2年度との比較を含めた対象医療機関や整備内容
  - ・医療従事者宿泊支援事業の令和2年度との比較を含めた決算状況
  - ・保健所体制強化事業費の使途と効果
  - ・今後の在り方
- 2 特定疾患等医療費について
  - ・事業内容と対象者数及び事業実績
  - ・道所管の患者数及び道所管以外の患者数
  - ・指定難病等医療費受給者証の有効期間に対する所見

等について

**加藤 貴弘 委員（自民）** から、

- 1 高齢者や子どもの居場所づくりについて
  - ・高齢者通いの場ICT活用推進モデル事業の内容
  - ・市町村での取組の実績、効果及び課題の分析
  - ・令和4年度の取組
  - ・今後の取組
  - ・放課後児童クラブの事業概要と令和3年度の実績
  - ・未実施市町村数とこれら市町村での対応
  - ・令和3年度のクラブ数と登録者数及び利用できなかった児童数
  - ・利用できなかった児童の解消に向けた令和4年度の取組内容
  - ・今後の対応
- 2 江差高等看護学院について
  - ・令和3年度に任用した外部講師の人数及び講義数並びに謝金の実績
  - ・監査で指摘された不適切処理の内容
  - ・再発防止に向けた対応

- ・パワハラ被害学生への賠償金の支払い状況と示談に至っていない学生への今後の対応
- ・新たな調査要望への今後の対応
- ・運営適正化に向けた今年度の取組
- ・信頼回復と学院の再生に向けた今後の取組

### 3 ひとり親対策について

- ・資格取得のための母子家庭等自立支援給付金等の利用状況
- ・利用促進に向けた今後の活用方策
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付け状況の推移
- ・件数が減少した要因
- ・今後の対応
- ・子育て世帯に対する特別給付金の内容と支給実績
- ・今年度事業の取組状況
- ・さらなる取組に向けた所見

等について

#### **須田 靖子 委員（民主）** から、

- ### 1 母子父子寡婦福祉資金貸付制度について
- ・令和3年度の貸付け実績と件数及び一家庭の平均借り受け金額並びに返済金額
  - ・収入未済額の捉えと各家庭の返済不能理由
  - ・給付型への転換に対する道の見解

等について

#### **赤根 広介 委員（結志）** から、

- ### 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の支援内容と予算額及び補正額並びに最終額
  - ・執行残額の多い主な事業と理由
  - ・会計検査院から指摘を受けた原因
  - ・令和3年度の事業への影響
  - ・感染症対策用感染防護具供給体制事業による防護具の備蓄状況及び配付状況並びに予算の内訳
  - ・業務の効率化に向けた今後の対応
  - ・感染症対策専門家派遣事業の具体的活動内容及び実績成果
  - ・第6波以降の高齢者施設でのクラスター発生数及び患者数
  - ・道内施設における直近の療養環境整備状況
  - ・業務継続計画の策定状況及びシミュレーションを通じた日頃の備えへの取組
  - ・訓練の実態把握の必要性
  - ・病床確保補助金の効果と認識

- ・道及び3次医療圏域並びに札幌市の病床確保数に対する利用数や利用率とピーク時の問題対処
- ・感染症緊急包括支援事業の見直しによる課題の整理状況と対処方法
- ・関係機関からの意見の確認内容
- ・季節性インフルエンザとの同時流行による受診体制等の現状認識と今後の取組
- ・指定を受けない医療機関の実態把握の方法
- ・圏域ごとの病床数とその根拠
- ・必要病床数の検討状況
- ・今後の対応
- ・北海道感染症予防計画及び北海道インフルエンザ等対策行動計画の見直しや感染症対策強化への取組
- ・今後の取組

### 2 医療的ケア児について

- ・道内の医療的ケア児の状況と医療的ケア児支援法が施行されてからの道の対応
- ・北海道医療的ケア児支援センターの体制及び運営状況並びに課題
- ・機能強化の必要性
- ・コーディネーター配置に向けた取組状況及び医療的ケア児等コーディネーター養成研修の実績とその評価
- ・コーディネーター育成のための今後の取組
- ・特別保育事業推進事業費補助金の具体的な実績と道の受け止め
- ・保育所などの支援体制整備における課題と今後の取組
- ・レスパイトの対応実績
- ・体制整備に向けた取組
- ・実践的な活用に資する取組
- ・支援体制の充実に向けた今後の取組

等について

#### **安藤 邦夫 委員（公明）** から、

- ### 1 救急医療体制について
- ・昨年度におけるドクターへリの圏域ごとの運航実績
  - ・昨年度の未出動の事案及び出動後にキャンセルになった事案の件数と理由並びに今年度の道消防防災へリの夜間搬送実績
  - ・昨年度の離島における運航実績
  - ・基地病院ごとのランデブーポイントの確保状況と今後の対応
  - ・ドクターへリのデジタル技術に関する他都府

県の事例の調査結果

- ・道内 4 基地病院の状況及び今後の取組
- ・ドクターヘリの運航及び施設の修繕に対する道の支援
- ・メディカルウイングの昨年度の搬送件数及び患者の年齢並びに疾患区分別の状況
- ・小児のバックトランスマスターについての認識及び今後の対応
- ・救命救急センターの設置要件及び道内各地域の設置状況
- ・救命救急センターとそれ以外の医療機関それぞれの昨年度の搬送先の実績
- ・救急医療体制の確保に向けた取組

2 児童相談所の体制強化について

- ・昨年度の全国と道の児童相談所における児童虐待の相談対応件数及び平成28年度との比較
- ・児童福祉司や児童心理司の配置基準及び令和元年度から 4 年度までの推移
- ・児童相談所職員の専門性の向上に向けた取組
- ・警察との連携
- ・体制強化に向けた今後の取組

3 福祉灯油について

- ・市町村が行う福祉灯油事業の助成制度の概要
- ・過去 3 年間の実施状況及び地域づくり総合交付金による補助実績
- ・今後の対応
- ・福祉灯油事業の交付基準額を増額したことに対する市町村への効果及び助成拡充に向けた見解

等について

**高橋 亨 委員（民主）** から、

1 高齢者施設について

- ・介護施設数の現状
- ・第 9 期介護保険事業支援計画における入所希望者の充足に係る検討内容
- ・自己負担額に比例したサービスの質の向上に対する考え方
- ・介護職不足の解決策
- ・国が検討を始めた配置基準の算定方法変更に対する見解
- ・国への要望方法
- ・今後の介護の在り方

2 健康保険証について

- ・マイナ保険証の義務化に対する見解
- ・マイナ保険証を持たない方への対処
- ・医療現場での混乱を防ぐための対応

- ・マイナ保険証のメリット

- ・道が政府に求めていく内容

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

<b>■11月 9 日（水）</b>	開議 午前10時
	散会 午後 5 時51分
	第 2 委員会室
	第 1 分科委員長
	久保秋 雄太（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

**宮下 准一 委員（自民）** から、

1 アイヌ施策の推進について

- ・不適切な放送事案の概要と経過
- ・差別の実態に係る認識
- ・差別解消に向けた理解促進のための取組
- ・アイヌ文化理解促進普及啓発事業の内容と成果
- ・人権啓発推進事業の内容と成果
- ・事業の成果を踏まえた課題
- ・本年度の取組
- ・差別解消に向けた課題と取組の方向性
- ・今後の推進方針

2 野生鳥獣対策について

- ・アライグマ根絶モデル実証事業の概要と取組成果
- ・農業被害や目撃の状況と課題
- ・実績のある取組の活用に係る認識
- ・アライグマ捕獲プログラムの内容
- ・今後のアライグマ対策
- ・昨年度のエゾシカ対策の取組状況
- ・交通事故や農作物の被害状況
- ・今年度の取組状況
- ・今後のエゾシカ対策

3 水道広域化推進プランについて

- ・水道広域化に係る決算状況の推移
- ・各年度の業務の実施内容
- ・想定される課題
- ・プラン策定の考え方
- ・今後の水道事業の広域化の取組

4 交通安全対策について

- ・道内の交通事故の現状に対する認識
- ・交通事故防止のための啓発活動の取組内容
- ・交通安全指導員の人数と活動内容及び支援の

内容

- ・補助金の推移
- ・今後の取組

等について

**武田 浩光 委員（民主）** から、

1 野生鳥獣保護管理対策費について

- ・市街地周辺のヒグマ出没対策事業の内容及び執行状況並びに成果
- ・ヒグマ地域個体群生息数推定調査の目的及び調査結果の活用状況
- ・ヒグマの適正管理に係る考え方
- ・エゾシカの個体数管理と被害低減を図る事業の内容及び推定生息数
- ・エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費の執行状況及び捕獲数の推移
- ・適正生息数の考え方
- ・市街地侵入対策及び今後の取組

等について

**加藤 貴弘 委員（自民）** から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・脱炭素モデル地域構築調査検討事業の目的と概要並びに成果
- ・本年度の取組への反映状況と市町村支援の方向性
- ・気候変動適応策の取組状況
- ・今後の推進の方向性
- ・ストップ・ザ・地球温暖化事業の実施状況と成果
- ・普及啓発の考え方と取組の方向性

2 スポーツ振興について

- ・東京オリパラで道が実施した主な事業とその決算額
- ・聖火リレーの決算額が高額な理由と中止に至った経緯
- ・魅力発信事業の実施内容
- ・ホストタウンの事業の取組内容
- ・東京大会全般に対する評価
- ・2030冬季オリパラの大会概要案における真駒内公園屋内競技場の記載内容
- ・開催地が決定された場合の道の取組
- ・次回 IOC 理事会に向けた取組内容
- ・道スポーツ協会への補助事業ごとの決算と主な状況
- ・スポーツ活動における暴言や暴力行為等に対する取組内容
- ・相談窓口に求める役割や対応などに係るアン

ケート調査の概要

- ・道の認識と取組の方向性
- ・障がい者スポーツに係る取組内容
- ・推進上の課題に対する認識
- ・今後の取組

等について

**中川 浩利 委員（民主）** から、

1 オリンピック・パラリンピックについて

- ・東京オリンピック関連経費の執行状況
- ・新型コロナウイルス感染症の影響
- ・聖火リレーの変更内容と経費
- ・コロナの影響を想定した契約を締結することの可否
- ・各種事業効果の分析と検証の内容及び予算執行の検証に係る見解
- ・東京オリパラ事業の検証を幅広に行う必要性
- ・大会全体に対する評価
- ・2030札幌冬季オリパラの招致スケジュール
- ・招致段階における道の役割と関与
- ・大会概要案等における道の役割の記載と整理並びに現時点における道の関与の在り方
- ・道の負担と真駒内公園屋内競技場に係る負担の整理状況及び大会開催経費内における道の負担並びに聖火リレーの実施主体や費用負担の見込み
- ・大会概要案の更新版に対する認識
- ・大会運営の透明性の確保に係る考え方
- ・今後の対応方針

等について

**赤根 広介 委員（結志）** から、

1 環境政策について

- ・水質汚濁防止法に基づく調査内容と本道の水環境の状態
- ・環境基準値を超過する値が検出された場合の対処
- ・流域ネットワークの構築や流域環境保全計画策定の状況
- ・水質浄化に向けた取組内容と課題
- ・網走湖のそばのホテルにおける油漏れ事故の概要や経過に係る新たな事実や展開
- ・網走呼人地区油流出事故に係る連絡会議におけるホテルの説明内容と参加者の意見内容及びホテルの説明内容の説得力の有無と道の受け止め
- ・調査実施に向けた見通し
- ・具体的な調査の実施時期

- ・地域からの意見内容と道の受け止め
  - ・油の所在の認識及び油の漏出がないと判断した根拠
  - ・漁業者に対する説明会における議論の内容
  - ・法令上のおそれの判断を行政が行う可能性
  - ・現時点でのおそれがあるとの判断の可能性
  - ・今後の対応
  - ・北海道の水資源を保全し自然環境を守り未来に引き継いでいくための取組方針
- 2 自然公園について
- ・日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に対する認識
  - ・国立公園の指定に係る国と道と市町村の役割と必要な手続
  - ・国の指定が延期されている経過
  - ・現在の作業の進捗状況
  - ・指定に向けた課題
  - ・保護区分による規制の内容
  - ・環境省が採掘地を第3種特別地域に指定する意向の存否及び地元自治体と民間地権者の考え方や思いの把握方法
  - ・素案の策定における道から国への意見の内容
  - ・かんらん岩が採掘可能となっている経緯
  - ・自然破壊等の問題発生の有無
  - ・採掘事業の課題
  - ・国立公園指定後の事業継続の可否及び地元経済への影響
  - ・民有地が国立公園に指定されることで生ずる制約に係る見解
  - ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

**宮下 准一 委員（自民）** から、

- 1 道政情報の発信について
- ・SNS活用の取組
  - ・動画を活用した情報発信の取組
  - ・課題の認識
  - ・今後の取組
- 2 産学官連携について
- ・昨年度までの研究支援の実績と成果
  - ・連携の取組状況
  - ・大学との連携における道の役割
  - ・科学技術振興の今後の取組

- 3 地域づくり総合交付金について
- ・令和3年度の事業区分ごとの決算額
  - ・地域づくり推進事業の令和3年度実績
  - ・地域における新型コロナウイルス感染症対策への対応
  - ・令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策推進事業の決算額と実施件数及び事業内容
  - ・今後の取組
- 4 ほっかいどう応援団会議について
- ・現在までの企業及び団体並びに個人の参加状況
  - ・コロナ禍におけるこれまでの取組と成果
  - ・市町村における取組への支援
  - ・今後の取組
- 5 公営企業会計の適用推進について
- ・人口3万人未満の市町村の簡易水道事業及び下水道事業への公営企業会計の適用に向けた国の要請の趣旨
  - ・昨年度における公営企業会計への移行に向けた取組と現状
  - ・市町村が円滑に移行を進めるための道の取組等について

**中川 浩利 委員（民主）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・地域訪問の延べ日数と訪問市町村数及び令和元年度から令和4年度までのスクランムトークの実施箇所数
  - ・地域の声を道政運営へ反映した具体的な事例
  - ・政策提案の内容と施策への反映状況
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・ワクチン接種が対策の決め手との発言に対する認識
  - ・昨年度の反省点と失敗したと考えられる事由
  - ・感染対策の徹底を要請した効果及び要請の手法に対する見解
  - ・道の司令塔機能としての自己評価、第三者機関による評価を受けることに対する見解
- 3 ほっかいどう応援団会議について
- ・官民連携推進費の執行残の理由
  - ・ふるさと納税の実績と評価に対する見解
  - ・支援委託業務の契約内容と業務手数料の総支払額及びポータルサイト側の手数料と寄附全体に占める割合並びに業者に利益をもたらす状況に対する見解
  - ・暴力団関係者による寄附の確認方法と返還の実態及び返還の対象範囲の拡充に対する見解

- ・ガイドラインの策定に対する認識
- ・応援団における応援者の支援の形
- ・ボランティア募集の実績及び今後の展開方針
- ・今後の進め方

#### 4 広聴活動の促進について

- ・広報広聴活動促進費の内容と成果
- ・道民意識調査項目の決定に至るまでのプロセス及び調査項目の限定の有無
- ・核のごみの最終処分場の問題について道民の意向を把握しようとしない理由
- ・道民意識調査の拡充及び有効回収率の向上に対する見解
- ・議会議論を踏まえ調査項目を決定する仕組みとすることに対する見解

等について

#### 星 克明 委員（自民）から、

##### 1 デジタル人材の確保について

- ・外部人材の昨年度までの活用状況
- ・任期付職員や企業からの派遣受入れによる成果
- ・民間のデジタル人材を活用した今後の取組
- ・外部人材の確保に関する今後の対応

##### 2 庁内業務のデジタル化について

- ・I C Tツールの内容及び業務への導入状況
- ・I C Tツール活用の意義
- ・I C Tツール導入に当たっての課題
- ・今後の道民サービス向上への取組

##### 3 交通政策について

- ・監督命令以降の地域の取組に対する認識と今後の取組に対する道の役割
- ・交通事業者利用促進支援事業による各交通機関の利用者動向の変化と結果に対する認識
- ・今後の対応
- ・地域公共交通計画の策定状況と今後の対応
- ・並行在来線の議論が進められている後志地域における公共交通計画の見直し等への対応
- ・昨年度の物流確保に向けた取組
- ・鉄道貨物輸送の取組状況
- ・本道の物流に対する道の認識と今後の取組
- ・道管理空港における航空灯火のL E D化事業の実施状況
- ・L E D化の今後の取組
- ・空港の脱炭素化に向けた今後の取組

等について

#### 須田 靖子 委員（民主）から、

##### 1 ふるさと納税と企業版ふるさと納税について

- ・寄附額の確保方法
- ・道のふるさと納税及び企業版ふるさと納税の寄附額増収のための対策

##### 2 道庁のデジタル化について

- ・公用スマホの活用方法

等について

#### 赤根 広介 委員（結志）から、

##### 1 交通政策について

- ・交通需要の動向の把握及び分析
- ・ぐるっと北海道の販売実績や予算の執行状況
- ・交通事業者の経営状況及び現状
- ・経営状況が厳しいとの認識の確認
- ・今後の需要喚起策の在り方
- ・交付金等の残額の活用
- ・今後の取組

##### 2 地方創生について

- ・道州制特区推進法に基づく国への提案ができるない要因
- ・今後の対応
- ・広域連携に係る道内各地域がこれから対峙する諸課題への認識
- ・地域諸課題連携対応研究会の成果とその活用
- ・広域連携推進検討会議での具体的な検討内容
- ・広域連携前進プランの見直し状況
- ・檜山振興局管内でのモデル的事業の内容
- ・全道域での展開の方法
- ・広域連携推進のための支援制度創設に係る取組の状況及び成果
- ・今後の取組

##### 3 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・対策本部の運営効率化に向けた取組
- ・感染第8波に対する認識及び感染状況の分析
- ・レベル分類に係る国の対応への道の認識
- ・B A. 5 対策強化宣言の枠組みを活用したような対策の必要性
- ・感染症対策と社会経済活動の両立に向けた今後の対策

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部次世代社会戦略監他から答弁があり、議事進行の都合により散会。

■11月10日（木）	開議 午前10時 閉会 午後4時42分 第2委員会室 第1分科委員長 久保秋 雄太（自民）
------------	---

① 総合政策部所管に対する質疑を継続し、

**安藤 邦夫 委員（公明）** から、

- 1 コロナ禍における地域づくりの推進について
  - ・現在の人口動態
  - ・地域づくり推進事業の決算額及び主な事業実績
  - ・新型コロナウイルス感染対策事業の決算額及び主な事業実績
  - ・地域おこし協力隊の人数及び受入れ市町村数などの現状並びに定住実績
  - ・地域おこし協力隊の活用に向けた今後の取組
  - ・令和元年度末と比較したほっかいどう応援団会議への参加数の現況
  - ・応援団会議参加企業への働きかけ方法及び連携して実施した取組の具体的な内容
  - ・今後の官民連携の推進方法
  - ・日本海地域振興に向けた取組状況及び今後の方策
  - ・今後の取組
- 2 航空政策について
  - ・昨年度の国際線再開に向けた取組
  - ・コロナ禍における国際線の就航に向けた取組
  - ・国際航空定期便の就航補助制度の概要及び過去3年間の補助実績
  - ・国際線再開受入れ環境整備のためのワーキングチームの活動内容
  - ・現在の水際措置の内容
  - ・水際措置の緩和による国際航空路線の再開状況
  - ・中国、欧米及びオーストラリア路線の就航状況
  - ・新千歳以外の地方空港における取組
  - ・アウトバウンド需要の創出に向けた取組
  - ・地上支援業務従事者的人材確保に向けた取組
  - ・今後の取組

等について

**高橋 亨 委員（民主）** から、

- 1 マイナンバーカードと地方交付税について
  - ・道内における平均取得率並びに最高及び最低取得率
  - ・マイナンバーカードの今後の取得見込み
  - ・必要性を感じていない人に対する取得奨励策
  - ・マイナンバーカードの取得率の地方交付税の算定への反映に対する受け止め
  - ・知事会における知事の発言及び政府に対する行動並びに政府による知事会の声の受け止め

2 並行在来線について

- ・北海道新幹線並行在来線対策協議会渡島ブロック会議での主要課題とこれまでの議論経過
- ・JR貨物、JR北海道、政府及び北海道の4者協議の意義
- ・防衛の観点からの並行在来線も含めた主要幹線鉄路の存続への認識
- ・4者協議の結果が渡島ブロック会議に影響を与える可能性
- ・はこだてライナーの存続

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部地域振興監他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

**三好 雅 委員（自民）** から、

- 1 国民保護等について
  - ・防災行政無線等の自動連携が起動しなかった市町における対応策の内容
  - ・緊急一時避難施設の指定状況等及びミサイル落下時の行動の周知方法
  - ・訓練の実施状況及び訓練成果や課題を踏まえた対応
  - ・重要土地等調査法の内容及び国の恣意的運用等の疑惑に対する認識
  - ・今後の区域指定に向けた手続内容及び対応
  - ・今後の取組
- 2 財政運営について
  - ・昨年度の決算の特徴
  - ・道税収入の増減の分析結果及び今年度の見通し
  - ・道税の収入未済額の状況及び今後の縮減に向けた取組
  - ・直近3年間の税外収入未済額の推移及び今後の縮減に向けた取組
  - ・実質公債費比率の改善要因
  - ・将来負担比率の改善要因及び分析
  - ・実質公債費比率の今後の見通し
  - ・実質公債費比率のさらなる改善に向けた取組
  - ・年間を通じた財源確保の取組
  - ・財政調整基金の確保に向けた取組
  - ・今後の財政運営の取組
- 3 道有財産の有効活用について
  - ・令和3年度末における道有財産の未利用地及び低利用地の状況
  - ・直近3か年における売却実績及び建物付また

は解体条件付での売却実績

- ・未利用低利用財産の直近の貸付け収入額及び主な貸付け実績
- ・今後の取組

4 北方領土返還要求運動について

- ・啓発活動の取組実績及び新型コロナウイルス感染症による影響
- ・新型コロナウイルス臨時交付金を活用した事業の執行実績及び効果
- ・今後の対応

等について

**中川 浩利 委員（民主）** から、

1 道職員の健康について

- ・職員健康診断に係る事業の成果
- ・令和3年度受診状況及び未受診理由並びに対策
- ・精密検査をする職員が多数いることに対する見解
- ・2次検診の未受診状況に対する認識
- ・健康診断受診後のフォロー状況
- ・健康診断結果に対する道の責任に対する見解
- ・今後の対応

等について

**加藤 貴弘 委員（自民）** から、

1 防災教育・防災訓練について

- ・防災教育を進める上での基本的な方針
- ・平成25年以降の防災教育の取組
- ・教育庁と連携した防災教育の実施状況及び市町村への支援
- ・昨年度以降の訓練実施状況及び成果
- ・今後の取組

2 職員の時間外勤務について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大以前と比べた知事部局の時間外勤務状況
- ・時間外勤務年間720時間超職員の数及び上限規制適用除外職員数
- ・産業医面接指導対象職員数及び面談実施状況
- ・面接指導状況に対する認識及び今後の対応
- ・今後の取組

3 職員のマイナンバーカード取得について

- ・令和元年度から昨年度までの道職員の取得状況及び全国平均との比較
- ・直近の道職員の取得状況及び受け止め
- ・職員の取得促進に向けたこれまでの取組
- ・今後の取組

4 私立学校の修学旅行について

・私立高校における昨年度の実施状況

- ・令和2年度と3年度の修学旅行キャンセル料等支援活用状況
- ・今後実施予定も含めた本年度における修学旅行実施状況及びキャンセル料実績
- ・今後の対応

等について

**須田 靖子 委員（民主）** から、

1 行財政改革の取組について

- ・近年の若手道職員の離職状況及び主な退職理由
- ・現状認識及び若手職員定着のための取組
- ・給与の独自縮減措置の概要及び財政的な効果及び社会に与えた影響
- ・収支不足解消等のための給与の独自縮減措置に対する見解

2 収入未済額について

- ・道税収入の収入未済額の状況及び収納率
- ・今後の収入確保に向けた取組

3 法人事業税について

- ・道内における減資した大企業数及び道税収入への影響
- ・現状認識と外形標準課税の在り方及び今後の対応

等について

**赤根 広介 委員（結志）** から、

1 行財政運営について

- ・地方創生臨時交付金の道内配分及び執行状況
- ・交付金事業の検証の実施状況
- ・交付金を活用した事業の不適切事案
- ・持続化給付金の不正受給等事案の状況及び道の対応
- ・交付金事業の妥当性に係る国からの指示の発出状況
- ・会計検査院の調査や意見を受けた今後の対応
- ・当初予算対比の人件費変動要因
- ・定年退職の段階的な引上げの影響見込み及び人件費見通しへの反映
- ・今後の収支不足額の見込み
- ・今後の取組

等について

**安藤 邦夫 委員（公明）** から、

1 私立高校生への修学支援について

- ・10年前と比較した道内高校の生徒数及び私立高校の生徒数の割合
- ・国の就学支援金の対象となっている生徒の状

況及び年収要件区分ごとの状況

- ・公立及び他県と比較した道内私立高校の授業料の水準
  - ・現行の道の支援策に対する見解
  - ・他県における取組状況
  - ・国の就学支援金制度に対する認識
  - ・今後の取組
- 2 公用車の交通事故について
- ・過去5年間の発生件数
  - ・事故の原因
  - ・安全確認の不足による事故が多いことに対する認識と取組状況
  - ・バックモニターやドライブレコーダーの導入状況
  - ・事故防止に向けた今後の対応

等について

**高橋 亨 委員（民主）** から、

- 1 指定管理者制度について
- ・導入経過年数の長い指定管理者制度運営施設
  - ・事業者の再指定の状況
  - ・再指定の根拠及び変更の場合の根拠
  - ・受託事業者のコスト削減等に対する認識
  - ・指定年限5年規定に対する認識と指定期間延長施設数とその理由
  - ・契約内容における適切な利益及び職員給与の保証
  - ・職員給与の基準
  - ・事業の安定的な持続に向けた取組
  - ・今後の指定管理者制度の在り方
- 2 少子化における学校法人の状況等について
- ・道内私立高校の入学定数及び学生数の推移
  - ・私立高校の将来像に対する認識
  - ・今後の高校の在り方
- 3 泊原発について
- ・原発の安全に係る具体的意味
  - ・規制基準への認識
  - ・安全判断に係る基準
  - ・規制委員会の発言に対する認識
  - ・新たな防潮堤の完成時期
  - ・防潮堤完成までの再稼働に向けた認識
  - ・電源設備の耐震設計の対応震度
  - ・冷却水の配管設備耐震設計
  - ・泊原発の基準地震動
  - ・北海道胆振東部地震のガル数
  - ・2000年以降の700ガル以上及び1000ガル以上の地震発生回数

- ・強制移転の範囲に対する認識

4 重要土地規制法について

- ・指定区域に係る住民への説明状況
- ・道を含めた国による法制定経過を含めた住民説明実施に対する認識
- ・自衛隊施設周辺の個人情報調査に係る住民説明会開催の可否
- ・調査対象不動産数と対象者数
- ・属性調査の内容
- ・調査対象者の範囲
- ・立法要請している関係法令の憲法との整合性
- ・財産権との関係
- ・重要土地周辺への外国資本の展開に対する認識
- ・自治体所有施設が指定された場合の道の対応

5 道有施設の在り方について

- ・基準耐用年数とコストに係る基本的な考え方
- ・今後のむろらん広域センタービルの賃借年数
- ・想定される累積賃借料
- ・賃借年数検討経過及び50年とした場合の累計賃借料
- ・胆振総合振興局に係る建設と賃借の認識
- ・認識に至った経緯
- ・賃貸額評価システムの導入状況
- ・賃借料見直しに係る協議結果
- ・当初契約からの低減額
- ・今後の支出に対する道の認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

---

## 第2分科会

■ 9月28日（水） 開会 午後6時38分  
散会 午後6時47分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
山根 理広（民主）

- ① 分科委員長に山根理広委員（民主）、分科副委員長に檜垣尚子委員（自民）を選出。
- ② 審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回分科会の開催予定

について決定。

理事に、渡邊靖司委員（自民）、木葉淳委員（民主）、佐藤伸弥委員（結志）、阿知良寛美委員（公明）を選出。

**■10月6日（木）** 開議 午後3時12分  
散会 午後3時13分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
山根 理広（民主）

① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

**■11月8日（火）** 開議 午前10時1分  
散会 午後4時55分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
山根 理広（民主）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、  
**吉田 祐樹 委員（自民）**から、

- 1 道営住宅について
  - ・昨年度と比較した家賃の収納率と収納額の状況
  - ・入居世帯数の推移
  - ・入居世帯数の確保に向けた取組
  - ・地域の住宅ニーズに対する認識と募集要件への対応
  - ・口座振替払い利用者数の推移
  - ・滞納者への対応
  - ・退去滞納者に対するこれまでの取組
  - ・指定管理者の収納目標達成状況と報奨金の効果に対する認識
  - ・生活に困窮する入居者への対応
  - ・家賃収入の確保に向けた今後の取組
- 2 公共土木施設の維持管理について
  - ・道が管理している公共土木施設の現状
  - ・昨年度の維持管理予算
  - ・公共関連単独事業費の推移
  - ・限られた予算内での対応状況
  - ・パトロールの実施状況と維持管理に関する苦情などの状況
  - ・車両損害事案の発生状況
  - ・道路施設及び治水施設の維持管理に向けた対策状況

・今後の取組

3 國土強靱化について

- ・公共土木施設の災害復旧事業に関する状況
- ・橋梁や樋門などの点検状況及び老朽化対策の進捗状況
- ・水害や土砂災害への備え及び公共土木施設の更新維持への取組状況
- ・5か年加速化対策として実施した昨年度予算の執行状況
- ・今後の対応方針

等について

**木葉 淳 委員（民主）**から、

1 道道の除排雪について

- ・除雪の実施基準及び除雪機械の保有状況
- ・直近10年間の実施実績及び費用
- ・薬剤散布の実績及び費用の推移
- ・苦情件数の対前年度比及び苦情の内容と対応
- ・昨年度の物損事故件数と内容及び処理数
- ・課題に対する認識
- ・市町村道との一体的な除排雪実績
- ・歩道及び車道との境界部の排雪基準と実施状況
- ・昨年度の雪捨て場の排雪状況及び道有未利用地や河川敷地等の利用状況
- ・燃料費高騰を受けた事業者への対応
- ・今年度の対策

2 道営住宅について

- ・入居者資格要件の見直しの概要
- ・高齢者世帯の割合の推移
- ・自治会活動の停滞に対する認識と対応
- ・昨年度末時点におけるオイルサーバーの設置状況
- ・石油小売販売事業者や市町村などに対する調査の結果及び今後の対応方針

等について

**佐藤 伸弥 委員（結志）**から、

1 防災体制の整備について

- ・近年の降雨状況
- ・今年の大雨被害の状況
- ・災害対応に向けた関係機関との連携に対する取組
- ・災害復旧に当たる出先機関への支援の状況
- ・市町村への支援方法
- ・今後の整備方針

2 建設資材の価格高騰に伴う営繕工事の対応について

- ・主な資材の価格動向
- ・資材価格の設定方法
- ・適正な設計価格の設定に向けた対応
- ・設計価格の設定における特例の運用状況
- ・市場における納期の状況
- ・適正な工期設定への対応
- ・市町村に対する支援の状況
- ・今後の対応

等について

**北口 雄幸 委員（民主）から、**

1 河川の維持管理の在り方について

- ・公共関連単独事業費における河川維持費の推移
- ・計画の内容及び進捗状況
- ・緊急浚渫推進事業の実施状況
- ・予定する事業の完了の見通し
- ・樋門の設置基数と管理状況及び操作状況
- ・管理委託に対する認識
- ・樋門の管理委託を受けた市町村の要望に対する受け止め
- ・自動開閉式の樋門の設置に向けた考え方と設置状況
- ・他府県における樋門の管理状況
- ・樋門管理の今後の対応方針

等について

**菊地 葉子 委員（共産）から、**

1 海岸の保全等について

- ・国の交付金等の事業費の推移
- ・各地域からの離岸堤かさ上げの要望と事業の着手状況
- ・施設整備の進捗状況
- ・単独事業費の推移及び施設整備の進捗状況に対する認識
- ・今後の対応

2 道営住宅等について

- ・建設や改善の実績及び改善費用並びに道営住宅管理戸数
- ・北海道住生活基本計画における公営住宅供給目標量の必要性
- ・L E D化の状況及び導入促進に向けた考え方
- ・新規増設に向けた考え方
- ・指定管理者制度導入の経緯及び直営する場合の要件
- ・管理実態に対する認識
- ・指定管理者による草刈り実施に対する見解
- ・修繕などの要望に対する認識と対応

- ・指定管理者制度の在り方

3 道職員の天下り等について

- ・建設部職員の再就職状況
- ・2008年度時点及び現在における再就職に関する取扱い要綱の適用団体数と準適用団体数
- ・建設部所管関与団体のうち道からの出資や出捐等の対象となった非適用団体及びその実績
- ・天下り先の団体名及び退職時の最終役職名
- ・職員を派遣している建設部所管関与団体名及び天下り状況
- ・再就職制度の運用に対する考え方
- ・関与団体への再就職に対する規制の適用に対する考え方
- ・透明性の確保に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

**② 水産林務部所管に対する質疑に入り、  
渡邊 靖司 委員（自民）から、**

1 赤潮対策について

- ・原因プランクトンのモニタリング手法と頻度及びこれまでの検出状況
- ・漁業関係者へのモニタリング結果の周知方法
- ・環境・生態系保全緊急対策事業の昨年度実績及び今年度の事業活用状況並びに課題や地域の意見に対する道の対応方針
- ・ロードマップに基づいた今後の道の取組方針

2 新型コロナウイルス感染症の影響への対応について

- ・水産物の消費行動への影響
- ・道産水産物の国内での消費拡大及び輸出拡大に向けた昨年度の取組
- ・国内外での道産水産物の需要拡大に向けた今後の取組方針
- ・本道で開催された全国育樹祭における木育の取組の発信状況
- ・森林を活用したワーケーションの取組
- ・木育マイスターの育成に向けたこれまでの取組
- ・木育の取組を全国展開するための今後の道の取組方針

3 漁港や漁場の整備について

- ・水産物供給基盤機能保全事業の直近3か年の事業実績及び課題と対応方法
- ・魚礁や増殖場の直近3か年の整備実績及び課

### 題と対応方法

- ・計画的な整備に向けた今後の道の取組方針

#### 4 土国強靭化対策について

- ・荒廃した森林の復旧及び予防対策の実績
- ・海岸防災林の整備状況
- ・災害に強い林道の整備状況
- ・今後の道の取組方針

#### 5 森林環境譲与税について

- ・道内市町村への譲与額及び活用状況の昨年度との比較
- ・人口10万人を超える道内の都市部における譲与額及び活用状況
- ・市町村での活用が進まない要因に対する道の認識
- ・道に対する譲与額及び市町村への支援の取組状況
- ・今後の道の取組方針

#### 6 担い手の育成について

- ・林業従事者数の推移及び素材生産・造林別の状況並びに通年雇用と60歳以上の高齢層の割合
- ・新規就業者の推移及び通年雇用の割合
- ・新規就業者の確保に向けた昨年度の道の取組及び造林分野の人材確保における課題
- ・北森カレッジの卒業生の就業等に向けた取組及び今年度の求人と内定状況
- ・今後の取組

等について

### 北口 雄幸 委員（民主）から、

#### 1 森林環境譲与税について

- ・市町村に対する譲与基準及び令和元年度から令和3年度までの譲与額
- ・市町村における活用状況
- ・譲与基準の見直しに対する道の所見

#### 2 道産木材の利用拡大について

- ・昨年度の木質バイオマスエネルギーの利用実績及び将来の目標数値並びに目標達成に向けた課題
- ・道有林からの木質バイオマスエネルギー供給に向けた取組及び地産地消に向けた今後の支援方針
- ・国の事業を活用した市町村の木造公共施設等の整備に対する支援実績及び優良事例
- ・道産木材保管・利用拡大等対策事業費を活用した民間建築物の整備実績
- ・今後の道の取組

等について

### 佐藤 伸弥 委員（結志）から、

#### 1 秋サケ資源対策等について

- ・昨年の漁獲実績及び本年の海域別漁獲状況
- ・親魚に係る昨年の捕獲状況及び密漁への対応並びに今年の確保の見通し
- ・種卵確保に向けたこれまでの対応
- ・野生魚の活用に対する所見
- ・早期の資源回復に向けた今後の取組方針
- ・網走呼人地区油流出事故に係る連絡会議におけるやり取りの内容及び第1回会議の状況に対する道の受け止め並びに漁業関係者の意見
- ・本日開催された会議に対する漁業関係者の意見
- ・土砂の全量撤去に向けた今後の道の取組方針

#### 2 森林吸收源対策について

- ・公共事業を活用した森林所有者の森林整備への支援実績
- ・森林整備に対するこれまでの取組
- ・地域の森林整備を担う人材の育成に向けた取組内容
- ・公共施設への木材利用推進に向けた取組内容
- ・今後の道の取組

等について

### 阿知良 寛美 委員（公明）から、

#### 1 赤潮の発生等について

- ・函館湾における今年の発生状況及び漁業被害
- ・今後の対応方針
- ・原因プランクトンの監視方法及びこれまでの監視結果
- ・これまでの調査研究の成果及び赤潮被害対策への活用方針

#### 2 北森カレッジについて

- ・道内の林業従事者数及び新規就業者の状況
- ・定数と一期生の入学者数及び性別や道内外別人数
- ・卒業者数及び主な就職先
- ・企業と連携した実践的な教育に向けた道の取組
- ・リベリア林業専門学校と連携した取組
- ・生徒が負担する費用の内訳及び修学支援に対するこれまでの取組
- ・林業事業体のニーズに沿った人材育成に向けた今後の道の取組方針

等について

**菊地 葉子 委員（共産）から、**

1 公益的機能の発揮に配慮した森林づくりについて

- ・直近の森林整備実績
- ・本道の森林面積及び蓄積の推移
- ・林道や作業道の整備計画及び昨年度の整備実績
- ・道有林内の風力発電計画
- ・風力発電施設の建設による道有林の機能損失への影響及び道有林内への設置基準
- ・国有林内への風力発電施設建設に対する道の対応方針

2 水産振興について

- ・赤潮被害対応に係る事業の昨年度の執行額及び執行率並びに現時点での執行状況
- ・被害実態の把握方法
- ・生産回復に向けた継続的な支援方針
- ・漁業関係の担い手育成事業の内容及び昨年度までの参加人数と現場での実績
- ・今後の道の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

**■11月9日（水）** 開議 午前10時1分  
散会 午後4時59分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
山根 理広（民主）

**① 農政部所管に対する質疑に入り、**

**丸岩 浩二 委員（自民）から、**

1 新型コロナウイルス感染症関連対策について

- ・野菜の生産状況
- ・野菜価格安定制度の仕組みと近年の価格推移及び資金の発動状況
- ・野菜の安定供給に向けた課題と昨年度の施策及び今後の取組方針
- ・道産日本酒の出荷状況
- ・北海道の酒アワードの実施状況と効果
- ・道産日本酒の需要喚起や販売拡大に向けた今後の取組

2 家畜衛生対策について

- ・各種伝染病の発生防止に向けた昨年度の取組
- ・今シーズンの高病原性鳥インフルエンザの発生状況と特徴及び厚真町での発生における初

**動対応**

- ・発生農場の再建支援
  - ・農場への指導体制と今後の取組内容
- 3 農畜産物の生産と販路拡大について
- ・第4期北海道有機農業推進計画における施策内容
  - ・生産面の取組状況及び全国の有機農産物のマーケットの状況
  - ・有機農業拡大推進に向けた昨年度の取組実績とこれまでの取組内容
  - ・道の施設を活用したPR方法に対する見解
  - ・今後の有機農業推進に向けた取組方針
  - ・道産畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業の事業内容
  - ・輸出拡大目標と取組内容及びその課題
  - ・牛肉の輸出拡大に向けた目標と取組内容及びその課題
  - ・輸出力強化に向けた今後の取組方針

4 担い手対策について

- ・道内の新規就農者数の状況
- ・昨年度の農業次世代人材投資事業の活用人数と金額
- ・就農及び営農の断念に至った理由
- ・事業支援終了後に営農を継続している就農者数と定着率
- ・新規就農者の確保に向けたこれまでの取組と課題及び今後の取組方針

5 農業農村整備事業について

- ・昨年度の執行状況及び工事別の実績
- ・農地の区画整理や暗渠排水及びかんがい施設整備の効果
- ・農地の基盤整備事例と効果に対する認識
- ・円滑な工事実施に向けた取組内容
- ・今後の取組方針

等について

**沖田 清志 委員（民主）から、**

1 食品ロス削減について

- ・昨年度の取組内容
- ・フードバンク団体への支援内容及び道における所管部
- ・昨年の削減量と道民参加状況
- ・年度ごとの数値目標の必要性に対する認識

等について

**佐藤 伸弥 委員（結志）から、**

1 ジャガイモシロリストセンチュウ対策について

- ・市町村別の発生状況と防除の進捗状況
  - ・緊急防除の昨年度の執行状況
  - ・防除方法や蔓延防止対策における課題と今年度の取組状況
  - ・根絶に向けた今後の対応方針
- 2 種バレイショの確保について
- ・近年の生産状況と確保に向けた取組状況及び生産地域への支援状況
  - ・ジャガイモシストセンチュウに対する抵抗性品種の導入状況と蔓延防止に向けた道の取組
  - ・諸外国の先進事例や先端技術の活用などに対する見解
  - ・持続可能な畑作農業の確立に向けた今後の取組方針
- 3 酪農対策支援について
- ・畜産クラスター事業のこれまでの実施状況及び活用状況
  - ・乳製品の在庫低減対策
  - ・輸入乳製品の国産への置き換えに対する所見
  - ・道産チーズの使用に対する乳業メーカーの意向
  - ・配合飼料価格安定制度の生産者積立金に対する支援額とその効果
  - ・今後の酪農経営に対する支援方針

等について

**北口 雄幸 委員（民主）** から、

- 1 有機農業について
- ・国の基本的な方針及び緑の食料システム戦略の内容
  - ・第4期北海道有機農業推進計画の概要と本道における有機農業取組面積の推移
  - ・取組面積拡大に当たっての課題と対応方針
  - ・有機農業者への支援策
  - ・有機堆肥の活用方法に対する見解
  - ・学校給食における道産米及び有機農産物の使用拡大に向けた調査結果
  - ・拡大に向けた今後の取組

等について

**阿知良 寛美 委員（公明）** から、

- 1 国産飼料における未利用資源の活用について
- ・道内におけるエコフィードの原料
  - ・国産の濃厚飼料に占めるエコフィードの利用割合
  - ・畜産経営においてエコフィードを活用するメリットと課題
  - ・飼料自給率の向上と畜産経営の発展に向けた

今後の方策

- 2 家畜ふん尿を原料とするバイオガスプラントについて
- ・道内における設置数の推移及び処理されている家畜ふん尿発生量の割合
  - ・バイオガスを再生可能エネルギーに転換利用している施設の現状
  - ・発電以外のエネルギー利用の取組事例
  - ・整備推進に向けた課題及び解決に向けた取組等について

**菊地 葉子 委員（共産）** から、

- 1 食料安全保障等について
- ・本道における食糧自給率と耕地面積の推移及び自給率向上に向けた施策の決算状況
  - ・農業人口や耕地面積の減少による食糧自給率低下への影響
  - ・食料自給率目標未達成の要因及び国や道の責任に対する認識
  - ・水稻生産における昨年度の作付面積と収穫量の推移
  - ・米の減産による食料自給率への影響及び増産に対する認識
  - ・食料自給率引上げに向けた今後の取組方針
  - ・2008年の農業産出額と比較した国内生乳生産量と乳製品輸入量の推移
  - ・2008年度から昨年度までに離農した酪農家数及びTPP影響試算の検証とその必要性
  - ・バターと脱脂粉乳の在庫数量の推移
  - ・国産飼料の増強に向けた取組内容と進捗状況及び昨年度決算額
  - ・規模拡大に伴う国産飼料の増大に向けたこれまでの取組
  - ・乳価上昇による酪農家の現状と支援の必要性に対する認識及び今後の対策
  - ・海外依存からの脱却に向けた今後の施策展開
- 2 農業の担い手確保対策について
- ・農業従事者数の推移及び年齢階層別の従事者数
  - ・新規就農者数の推移
  - ・担い手育成総合推進事業費の昨年度決算と各事業の推移及び決算額の減少要因と今後の推進方針
  - ・女性の新規就業拡大に向けたこれまでの対策及び今後の方針
  - ・ジェンダー不平等の是正についての認識
  - ・個人でも利用可能な補助事業決算の推移

- ・今後の取組方針

### 3 道職員の天下り等について

- ・農政部職員の職位別の再就職状況
- ・北海道職員の再就職に関する取扱要綱における適用団体数と準適用団体数の推移
- ・道から出資や出捐等を受けている農政部所管の関与団体の状況
- ・天下りの実績
- ・関与団体への職員派遣及び天下りの状況
- ・再就職制度の運用及び規制強化の必要性
- ・透明性の確保に向けた取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

## ② 経済部所管に対する質疑に入り、

**太田 憲之 委員（自民）** から、

### 1 新型コロナウイルス感染症対策関連事業等について

- ・第三者認証制度の目標と実績及び課題並びに普及推進に向けた今後の取組
- ・感染防止対策協力支援金支給事業の昨年度の支援実績と事業効果及び早期支給や申請事務簡素化に向けた取組
- ・水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業の実績と成果及び今後の取組
- ・地域商業ウィズコロナ対策支援事業の実績と成果
- ・市町村のプレミアム付商品券発行事業への支援実績と成果
- ・中小・小規模企業緊急総合支援事業の実績と成果
- ・特別支援金の周知方法と支給実績
- ・中小・小規模企業への今後の支援方針
- ・道産食品の消費喚起対策及び販路確保対策の成果と今後の活用方法
- ・道産品の貿易振興に係るこれまでの取組及び今後の取組方針
- ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021の開催結果の公表状況と道の評価
- ・アドベンチャートラベルに対応したガイド制度の検討経過及び推進に向けた今後の取組
- ・誘客プロモーションの取組実績と成果及び今後の誘客推進策
- ・道内の雇用情勢
- ・潜在人材掘り起こし推進事業の実績と今後の

### 取組

- ・異業種チャレンジ奨励事業の実績と導入の経緯及び利用者の就職先並びに事業に対する評価
- ・雇用情勢改善に向けた今後の取組
- ・厳しい経済状況に対する今後の対応方針

等について

**木葉 淳 委員（民主）** から、

### 1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・飲食店等を対象とした協力支援金の事業内容と予算額及び執行額と執行率
- ・札幌市以外の飲食店等に対する協力支援金の執行率が低い原因
- ・飲食店の規模による協力支援金執行状況への影響
- ・大規模商業施設や遊戯施設等を対象とした協力支援金の事業内容と予算額及び執行額と執行率並びに執行率が低い原因
- ・施設等の規模による協力支援金執行状況への影響
- ・大規模商業施設や遊戯施設等への協力支援金支給状況に対する認識と分析及び今後の対応、
- ・第三者認証制度の申請状況
- ・第三者認証店の感染対策の確認状況及び対策が不十分であった事例
- ・第三者認証取得後の事後調査実施状況と対応
- ・認証基準改定の経緯
- ・第三者認証施設における昨年度の感染者発生の状況と対応及び感染対策確認の徹底
- ・第三者認証店以外の飲食店への感染対策確認の取組
- ・昨年度と今年度のどうみん割の事業者ごとの執行状況
- ・どうみん割利用者のワクチン接種証明書または陰性証明の利用割合
- ・感染拡大時における観光支援事業の見直し
- ・残予算を活用した今後の観光事業支援の取組

### 2 電源施設等周辺地域対策費について

- ・原子力発電施設立地地域共生交付金の交付額と活用状況
- ・特定発電所周辺地域対策交付金の交付額と活用状況
- ・特定放射性廃棄物の最終処分施設に係る文献調査対象4町村の交付金の支給金額と活用状況及び当該町村への道の考え方の説明に対する所見

- ・道民に対する道条例の周知に係る昨年度の取組

3 教育旅行支援事業費について

- ・昨年度と今年度の実績
- ・今後の取組及び教育旅行以外の引率行事への対象拡大

等について

**吉田 祐樹 委員（自民）** から、

- 1 苫東地域・石狩湾新港地域の開発等について
  - ・苫東地域の開発状況と株式会社苫東の決算状況
  - ・苫東地域の近年の立地動向及び企業立地に向けた今後の取組
  - ・石狩湾新港地域の開発状況と石狩開発株式会社の決算状況
  - ・石狩湾新港地域の近年の立地動向と用地造成への対応方針及び今後の取組
  - ・本道への企業誘致に向けた今後の取組
- 2 新エネルギー導入加速化基金事業について
  - ・取組の概要と実績及び成果
  - ・地域の新エネ導入促進に係る課題と今後の取組

等について

**沖田 清志 委員（民主）** から、

- 1 労働政策について
  - ・北海道労働資料センター設置の経緯と意義
  - ・センターの管理体制の変更の経緯及び今後の管理運営に対する考え方
  - ・勤労者福祉資金融資制度の利用実績の推移及び融資条件と条件緩和の必要性
- 2 新型コロナウイルス感染症対策等について
  - ・第三者認証制度の申請件数が少ない業種及びその要因
  - ・制度継続に対する考え方
  - ・新北海道スタイル推進事業の昨年度の取組と効果及び事業の継続に対する考え方
- 3 苫東開発について
  - ・開発計画の進捗状況
  - ・国の大型プロジェクトの進捗状況とこれまでの対応及び早期実現に向けた今後の取組
  - ・二次買収用地の簿価と時価及び含み損
  - ・譲渡に係る国との協議の状況及び今後の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があり、議事進行の都合により散会。

**■11月10日（木）** 開議 午前10時  
閉会 午後4時50分  
第3委員会室  
第2分科委員長  
山根 理広（民主）

① **経済部所管に対する質疑**を継続し、

**中司 哲雄 委員（自民）** から、

- 1 財政収入と経済活動について
  - ・道内総生産における地域別上昇率の差の要因
  - ・過去4年間の経済部の重点施策
  - ・物価上昇や円安の影響及び道産品の輸出拡大に向けた対応方針
  - ・プレミアム付商品券の発行と効果
  - ・道産食品道外販路確保事業の実態
  - ・北海道物産展などの状況及び人気の要因と売上高
  - ・物産展実施後の動向調査及び商品の定番化に向けた生産供給体制
  - ・道産品の販売価格
  - ・食産業分野における今後の戦略
  - ・コロナ禍における観光振興の重点施策
  - ・インバウンド強化事業の実態と今後の計画
  - ・繰り越明許された誘客推進費の執行方法
  - ・観光消費額単価の向上に向けた戦略
  - ・アウトドア資格制度の運営費の使途及び北海道アウトドアガイド資格制度業務センターの運営資金の状況
  - ・アドベンチャートラベル推進に向けた戦略及び必要資金
  - ・北海道観光の今後の在り方
  - ・北海道工業技術センターの事業費に対する認識
  - ・科学技術振興費における負担金と補助金及び交付金の支出先
  - ・北海道宇宙科学技術創成センター活動支援事業補助金の効果
  - ・北海道私立専修学校各種学校連合会における職業体験講座の目的と効果
  - ・道立技術専門学院での人材育成の推進
  - ・稼げる北海道の実現に向けた方針と決意

等について

**佐藤 伸弥 委員（結志）** から、

- 1 感染症対策について
  - ・中小企業に対する資金繰り支援の実績及び今後の対応方針

- ・事業者への特別支援金の支援実績及び事業効果の評価
- ・第三者認証制度の実績と評価及び目標未達成の振興局の達成目途並びに導入のメリット
- ・第三者認証店の感染対策及び確認状況
- ・感染症防止対策協力支援金の実績及び評価
- ・プレミアム付商品券の実績及び購入者の道内外別割合
- ・どさんこプラザの道内の店舗数及び限られた利用可能店舗についての認識
- ・通販サイトを活用した割引販売の消費喚起に対する評価
- ・教育旅行支援事業の実績及び評価
- ・新千歳空港の駐車場の実態
- ・本道経済の活性化に向けた今後の取組方針

等について

**阿知良 寛美 委員（公明）** から、

1 物価高騰問題について

- ・現状についての認識
- ・光熱費及び灯油やガソリン価格の状況
- ・道内企業への影響及び価格転嫁の状況と促進に向けた支援
- ・最低賃金の推移及び道の取組
- ・賃上げ促進税制改正の概要及び道の対応状況
- ・賃上げ促進に向けた対応方針
- ・今後の取組

2 食の販路確保について

- ・道外スーパー・マーケット等と連携した事業内容及び実績
- ・昨年度の北海道物産展の取組と実績
- ・どさんこプラザでの取組と実績
- ・取引商談会の取組と実績
- ・海外での販路確保における取組と実績
- ・今後の取組方針

等について

**菊地 葉子 委員（共産）** から、

1 中小企業支援等について

- ・新型コロナウイルス感染症対応資金の据置期間
- ・資金繰りに対する支援の状況及び拡充と継続並びに債権放棄の実績
- ・過剰債務の軽減と免除に対する取組
- ・インボイス制度導入に対する広報啓発活動の実績と評価
- ・消費税インボイス無登録業者に対する対応及び制度の周知

- ・インボイス制度導入による北海道経済への影響及び今後の対応

2 原発・エネルギー政策等について

- ・北海道新エネルギー導入加速化基金における企業局からの拠出金額及び決算の状況並びに事業の成果
- ・ゼロカーボン北海道に向けた新規事業と決算状況
- ・再エネ新エネの取組拡大
- ・原発マネーの決算額
- ・原発マネーによる地方財政への影響
- ・交付金を活用した公共用施設の維持管理
- ・文献調査に関する情報発信
- ・最終処分事業に関する記録の保存
- ・文献調査終了の見通し及び延長に伴う交付金の増額

- ・最終処分場選定に対する道民の不安への対応

- ・電力供給の推移

- ・電気料金値上げに対する道の対策及び北電への要請

- ・政府の原発に対する方針転換に対する見解

- ・クリーンエネルギーとしての原発に対する認識

- ・原発の再稼働に対する考え方

3 道職員の天下り等について

- ・経済部職員の職位別の再就職状況

- ・北海道職員の再就職に関する取扱要綱における適用団体数と準適用団体数

- ・道からの出資や出捐等の対象となった経済部所管の非適用団体及びその実績

- ・天下りの実績

- ・経済部所管関与団体への職員派遣及び天下り状況

- ・再就職制度の運用

- ・透明性の確保に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**檜垣 尚子 委員（自民）** から、

1 産業人材の育成について

- ・専門高校フューチャープロジェクト指定校のこれまでの取組状況及び期待される生徒の姿と今後の取組
- ・マイスター・ハイスクール指定校のこれまで

- の取組
- ・新規指定の厚岸翔陽高校における人材育成の方向性及び取組方針
  - ・今後の産業人材の育成
- 2 道立高校の遠隔授業について
- ・これまでの取組
  - ・T-B a s e 設置の経緯と令和3年度の取組及び配信対象校の状況
  - ・遠隔授業の効果及び生徒の変化
  - ・今後の方向性
- 3 高校授業料の事務処理について
- ・令和3年度の道立高校在籍者数及び就学支援金の受給状況
  - ・定期監査で指摘された事務処理
  - ・不適切な事務処理が生じた原因
  - ・学校と教育局との連携の状況
  - ・再発防止に向けたこれまでの対応と今後の取組
- 4 教職員の不祥事防止対策について
- ・懲戒処分の推移
  - ・飲酒運転による懲戒処分の推移
  - ・児童生徒に対するわいせつ事案の推移
  - ・不祥事防止対策官による取組及びその後の対応
  - ・わいせつ事案の発生原因等の分析結果
  - ・今後の取組方針
- 5 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・昨年度の主な取組
  - ・学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置状況と効果
  - ・G I G A スクールサポーター配置事業の実績と効果及び今後の支援方針
  - ・直近1週間の臨時休校の状況
  - ・道内市町村における家庭学習用通信機器等の整備台数と貸与台数及び有効活用に向けた取組
  - ・昨年度の修学旅行の実施状況及び旅行中の感染判明者への対応
  - ・感染症対策改善セミナーの実施状況及びその成果
  - ・ワクチン接種に係る保護者への情報提供
  - ・市町村教育委員会や学校に対する支援方針
- 6 幼児教育の保育者研修について
- ・昨年度の実施状況及び成果と課題
  - ・園や保育者のニーズ把握及び研修への反映状況
- ・新任保育者のスキルアップに向けた対策
- ・園内研修の充実に向けた取組
- ・保護者との連携に関する研修
- ・今後の取組
- 等について
- 木葉 淳 委員（民主）** から、
- 1 教職員の確保について
- ・昨年度の欠員の状況と発生理由及び対応方法
  - ・欠員時の子どもたちへの指導方法
  - ・欠員に対する認識及び改善策
  - ・中途退職者と早期退職者の状況及び主な理由
  - ・中途退職者と早期退職者の状況に対する認識及び改善策
  - ・昨年度の休職者の状況及び主な理由
  - ・休職者に対する認識及び改善策
  - ・初任段階教職員の休職及び退職の状況と今後の対策
  - ・初任段階研修費の内容及び執行状況
  - ・集合形式研修に対する認識と対応
  - ・草の根教育実習の実施状況及び効果と課題
  - ・特別免許状の基準緩和に係る認識と課題
- 2 働き方改革について
- ・教職員の休憩時間の状況
  - ・担任外教員数の推移
  - ・専科加配教員の配置状況及び課題
  - ・免許外指導の状況と認識及び改善策並びに大学での取組
  - ・業務のスクラップ・アンド・ビルトの具体的な内容と業務縮減成果
  - ・学校事務職員の時間外勤務に対する認識
- 3 スクールロイヤーについて
- ・定義と相談までの順序
  - ・道内における人数と昨年度の実績並びに予算額と執行状況
  - ・効果と課題及び今後の取組
  - ・時間外在校等時間短縮に向けた認識と今後の対応
  - ・活用に対する認識
- 4 部活動地域移行モデル事業について
- ・地域運動部活動推進事業で明らかとなった課題の解決に向けた取組
- 5 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・子どもの内面への影響に対する認識及び検証作業の必要性
  - ・北海道学校保健審議会の開催状況及び各学校への情報提供や助言

- 6 外国籍児童への支援について
  - ・外国籍児童生徒の在籍実態の推移
  - ・支援体制と現状の課題に対する認識
  - ・市町村教育委員会と連携した今後の取組
- 7 教育職員免許法認定講習について
  - ・狙いと昨年度の実施状況
  - ・受講日設定の考え方と昨年度の参加状況及び受講時の勤務対応
  - ・休日講習に係る代替休暇措置に対する認識と今後の対応

等について

**菊地 葉子 委員（共産）** から、

- 1 特別支援教育について
  - ・特別支援学校の幼児児童生徒数の推移
  - ・教室不足により特別教室等を転用している学校の状況
  - ・教室不足への対策と改善状況及び過去5年間の整備件数と金額
  - ・教室不足の解消に向けた集中取組計画の内容及び非公表の理由
  - ・集中取組計画における具体的な数値と計画の評価
  - ・特別教室の転用解消に向けた検討状況及び転用がもたらす影響
  - ・慢性的な教室不足に対する認識
  - ・計画の策定期日及び課題解決に向けた取組方針
- 2 包括的性教育の推進等について
  - ・セクシュアルヘルスの定義
  - ・性教育の実践内容及び昨年度の決算額
  - ・これまでの性教育指導文書に対する認識
  - ・性教育研究協議会兼薬物乱用防止教育研究協議会の積極的な開催に対する認識
  - ・国際セクシュアリティ教育ガイダンスの内容及び道教委の認識
  - ・中学生における包括的性教育の重要性に対する見解
  - ・国際セクシュアリティ教育ガイダンスの活用に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があり、教育委員会所管に関する質疑を終結。

## 決算特別委員会

■11月11日（金） 開議 午前10時  
閉会 午後4時32分  
第1委員会室  
委員長 田中 芳憲（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、  
**知事に対する総括質疑**に入り、  
**太田 憲之 委員（自民）** から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
  - ・新型コロナウイルス感染症対策に関し、感染状況の受け止め、季節性インフルエンザとの同時流行を想定した外来医療体制の整備、オミクロン株対応ワクチンの接種促進などへの取組
- 2 ほっかいどう応援団会議について
  - ・ほっかいどう応援団会議に関し、これまでの取組や成果に対する認識、今後の対応
- 3 家畜衛生対策について
  - ・家畜衛生対策に関し、高病原性鳥インフルエンザ発生農場への現地視察での認識、家禽飼養農場での発生防止対策の徹底に向けた取組
- 4 国民保護等について
  - ・国民保護等に関し、弾道ミサイルを想定した避難訓練の実施に向けた今後の取組
- 5 職員のマイナンバーカード取得について
  - ・職員のマイナンバーカード取得に関し、道職員の取得への認識、取得促進に向けた取組
- 6 新型コロナウイルス感染症対策関連事業等について
  - ・雇用・人材対策に関し、異業種チャレンジ奨励事業の実績に対する受け止め、異業種から人手不足職種への就職促進等に向けた取組
  - ・今後の対応に関し、国の動きに呼応した追加の経済対策の取りまとめへの対応
- 7 財政収入と経済活動について
  - ・財政収入と経済活動に関し、本道経済の現状認識、北海道経済の未来を切り開く今後の戦略

等について

**中川 浩利 委員（民主）から、**

1 知事の政治姿勢について

- ・知事の政治姿勢に関し、スクラムトークの形骸化に対する認識

2 ほっかいどう応援団会議について

- ・ふるさと納税に関し、自治体の様々な取組に倣い、寄附額の増大を目指すべきとの考えに対する見解
- ・寄附の返還等の対象に関し、速やかに道としての寄附に関するガイドラインを作成すべきとの考えに対する所見

3 マイナンバーカードと地方交付税について

- ・マイナンバーカードと地方交付税に関し、実質義務化と指摘される強引な方針転換があつたことを念頭に、法を踏まえたマイナンバーカード取得についての認識

4 広聴活動の促進について

- ・広聴活動の促進に関し、道民意識調査の調査項目の選定方法、調査の複数回実施に係る所見

5 道有施設の在り方について

- ・道有施設の在り方に関し、単純計算で14億円の建物に、シミュレートによっては約95億もの賃借料を支払い続けることに対する見解

6 並行在来線について

- ・並行在来線に関し、存否により、はこだてライナーの存続、観光が主産業である函館市の存亡にも関わることへの認識

7 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・行動制限に関し、見解、国の方針に対する考え方
- ・道民への呼びかけに関し、道としての十分な医療提供体制の整備を行った上で、道民に対して強い呼びかけを行うべきとの考えに対する所見

- ・第三者認証制度に関し、取得のメリットに対する現状認識、制度の実施効果の認識、内容の見直しや事業継続の可否を含めた検討に係る所見

- ・第三者機関による評価・分析に関し、各種取組について、シンクタンクに依頼するなど、多くの知見により過去の分析をするべきとの考えに対する所見

8 高齢者施設について

- ・マンパワーの確保に関し、高齢者施設におけるマンパワーの確保についての考え方

- ・介護の現状に関し、介護制度を持続可能な制度とするための第9期介護保険事業支援計画の取組に向けた決意

9 河川の維持管理の在り方について

- ・河川の維持管理の在り方に関し、今後の河川の維持管理に向けた予算の確保、日常的な維持管理への考え方

10 食品ロス削減について

- ・食品ロス削減に関し、フードバンク団体に関する所管部の明確化

等について

**赤根 広介 委員（結志）から、**

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・レベル分類に関し、道のレベル分類の見直し、現下の感染状況に応じた対応
- ・感染拡大防止に関し、全国に先駆け、急速に感染が増加に転じた本道における対応
- ・検査・医療提供体制などに関し、ピーク時の年代別発熱患者数の想定、発熱患者が速やかに医療機関を受診できる環境整備、病床を含めた検査・医療提供体制に万全を期すための対応
- ・今後の取組に関し、感染防止対策と社会経済活動の維持に向けた今後の対応

2 交通政策について

- ・交通政策に関し、需要喚起や新たな交通需要の掘り起こしにつながる多面的な支援策への取組、持続可能な交通ネットワークの維持確保への取組

3 酪農対策支援について

- ・酪農対策支援に関し、本道の重要な基幹産業である酪農経営の安定化に向けた決意

4 感染症対策について

- ・感染症対策に関し、道民や事業者が将来に希望を持てる各般の施策の的確かつ迅速な推進への取組、本道経済の活性化に係る所見

5 自然公園について

- ・自然公園に関し、国立公園化の指定における調整に当たり、土地所有者の意向の尊重、地域住民の不安の払拭などの問題解決に向けた今後の対応

6 環境政策について

- ・環境政策に関し、網走市内のホテルでの油流出事故の問題解決に向けた決意

等について

**安藤 邦夫 委員（公明）から、**

1 物価高騰問題について

- ・賃上げの促進に関し、道としての具体的な対応
- ・今後の対応に関し、新たな総合経済対策に係る補正予算を閣議決定した国の動きに呼応する道の対応

2 福祉灯油について

- ・対象者の拡充に関し、低所得者世帯の対象拡充に係る所見
- ・交付基準額の拡大に関し、引き続き福祉灯油事業の補助拡充を行うべきとの考えに対する所見

3 救急医療体制について

- ・本道の救急医療の現状に関し、次期医療計画の策定に向けての認識
- ・救急医療体制の維持に関し、働き方改革に伴う医師の時間外上限規制施行に向けたこれまでの対応
- ・今後の救急医療体制に関し、地域に必要な救急医療の確保への対応

等について

**菊地 葉子 委員（共産）から、**

1 原発・エネルギー政策等について

- ・文献調査に関し、調査終了後、国の姿勢に逆行しても概要調査に反対する考え方であるかの所見
- ・電気料金値上げへの対応に関し、北電に対する申入れの状況
- ・政府の原発方針転換について
  - ・ゼロカーボン北海道との整合性に関し、原発回帰により再エネの取組がさらに遅れる懸念に対する所見
  - ・原発の位置づけに関し、エネルギー構成における原発の必要性に係る所見、原発のCO<sub>2</sub>排出リスクへの認識、ゼロカーボンの考え方との整合性に係る所見
  - ・原発からの転換に関し、北海道の再エネのポテンシャルを最大限活用することが求められているとの考え方に対する見解

2 道職員の天下り等について

- ・非適用団体への天下りの実態に関し、平成20年度における取扱要綱適用団体及び準ずる団体の合計数と昨年度の適用団体の合計数、道の関与団体のうち退職管理要綱非適用団体への過去5年間の幹部職員天下り合計人数

- ・非適用団体拡大に伴う透明性の確保に関し、取扱要綱適用団体が減少し、要綱に縛られない非適用団体が拡大している現状での透明性の確保に係る所見
- ・非適用団体の補助金等の実績に関し、過去5年間に新たに天下りした関与団体のうち、非適用団体に対して投入した出資金、補助金等の実績
- ・適用団体要件の見直しに関し、適用団体の要件は、補助金等の割合ではなく金額を基準とすべきとの考え方に対する所見
- ・他都道府県の検討に関し、他都府県の取組状況の調査方法、検討への活用
- ・非適用団体も含めたより厳格な基準見直しに關し、より厳格な基準を設けて透明性を向上させる必要性に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があり、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことにして決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、報告第1号、第2号及び第5号については、意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、報告第1号、第2号及び第5号を問題とし、菊地葉子委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数によりいずれも認定議決とすることに決定。

報告第3号、第4号及び第6号を問題とし、いずれも認定議決とすることに異議なく決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告文については、委員長に一任することに決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審議終了の挨拶があり閉会。

# 資料

## 議決を経た条例一覧

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道核燃料税条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第41号
地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第42号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第43号
北海道総合政策部手数料条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第44号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第45号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第46号
北海道中小企業者等に対する融資に係る損失補償金の返納の免除に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第47号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第48号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第49号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第50号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第51号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第52号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第53号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第54号
北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第55号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	4. 12. 15	4. 12. 27	北海道条例第56号

## 令和4年提出案件

### 知事提出案件

定例会	提出件数					計	議決件数							報告のみ	計	
	予算	条例	その他 議案	諮詢	報告		原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	棄却すべ き旨答申	継続審査			
1 定	35	22	40	—	7	104	95	—	2	—	—	—	—	—	7	104
2 定	2	8	6	—	14	30	13	1	2	—	—	—	—	—	14	30
3 定	4	8	20	—	7	39	23	—	3	—	—	—	—	6	7	39
4 定	2	14	6	—	7(6)	29(6)	20	—	2	(6)	—	—	—	—	7	29(6)
合 計	43	52	72	—	35(6)	202(6)	151	1	9	(6)	—	—	—	6	35	202(6)

注：( ) 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員又は委員会提出案件

定例会	提出件数				計	議決件数				計
	会議案	決議案	意見案	動議		原案可決	否決	継続審査	修正議決	
1 定	2	1	5	1	9	8	1	—	—	9
2 定	—	—	8	—	8	8	—	—	—	8
3 定	—	1	2	—	3	3	—	—	—	3
4 定	2	1	4	—	7	7	—	—	—	7
合 計	4	3	19	1	27	26	1	—	—	27

### 令和4年請願

定例会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	15	5	—	—	—	—	1	19
2 定	19	8	—	—	—	—	—	27
3 定	27	5	—	—	—	—	—	32
4 定	32	4	—	—	—	—	3	33
合 計	—	22	—	—	—	—	—	—

注：議決不要、取下げの件数のうち、閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

## 令和4年議員又は委員会提出案件一覧

### 会議案

定例会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議状況
1定	1	北海道スポーツ推進条例案	八田 盛茂 議員ほか13人	4. 2. 25	4. 3. 24	原案可決
	2	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	八田 盛茂 議員ほか10人	4. 3. 23	4. 3. 24	原案可決
4定	1	北海道議会の保有する個人情報の保護に関する条例案	田中 芳憲 議員ほか9人	4. 12. 15	4. 12. 15	原案可決
	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 村木 中	4. 12. 15	4. 12. 15	原案可決

### 決議案

定例会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議状況
1定	1	ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議	三好 雅 議員ほか4人	4. 3. 3	4. 3. 3	原案可決
3定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	三好 雅 議員ほか4人	4. 10. 6	4. 10. 7	原案可決
4定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	三好 雅 議員ほか4人	4. 11. 29	4. 11. 29	原案可決

### 意見案

定例会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議状況
1定	1	台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書	三好 雅 議員ほか3人	4. 3. 23	4. 3. 24	原案可決
	2	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 3. 23	4. 3. 24	原案可決
	3	北方四島へのロシア法令に基づく「特恵制度」に対する意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 3. 23	4. 3. 24	原案可決
	4	水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書	農政委員長 船橋 賢二	4. 3. 23	4. 3. 24	原案可決
	5	豪雪地帯における介護事業所への適切な評価を求める意見書	少子・高齢社会特別委員長 松山 丈史	4. 3. 23	4. 3. 24	原案可決
2定	1	救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
	3	令和4年度北海道最低賃金の改正及び中小企業支援に関する意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
	4	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化のさらなる推進を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
	5	森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 佐藤 穎洋	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 月 日	議 年 月 日	議 状 態
2 定	6	国土強靭化に資する道路の整備等に関する意見書	建設委員長 千葉 英也	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 吉川 隆雅	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 吉川 隆雅	4. 6. 30	4. 7. 1	原案可決
3 定	1	法律の規定に基づき、地域の実情を踏まえた衆議院議員小選挙区の区割りの改定を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 10. 6	4. 10. 7	原案可決
	2	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 10. 6	4. 10. 7	原案可決
4 定	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	三好 雅 議員ほか4人	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決
	2	帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書	保健福祉委員長 笹田 浩	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決
	3	知的障がいに対する国の対応拡充を求める意見書	保健福祉委員長 笹田 浩	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決
	4	食料安全保障を担う持続可能な北海道酪農畜産の支援に関する意見書	農政委員長 船橋 賢二	4. 12. 14	4. 12. 15	原案可決

## 動 議

定例会	件 名	提 出 者	提 年 月 日	議 年 月 日	議 状 態
1 定	議案第1号令和4年度北海道一般会計予算については撤回し、組替えの上再提出を求める動議	北口 雄幸 議員ほか4人 (賛成者 5人)	4. 3. 23	4. 3. 24	否 決

## 令和4年請願一覧

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

受理番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査結果
1	「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件	元. 6. 26	元. 7. 3	農政	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の待遇の改善（平等化）を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	元. 12. 2	元. 12. 10	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
8	精神障がい者の運賃割引を求める件	2. 2. 27	2. 3. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	寿都町における特定放射性廃棄物最終処分場誘致の文献調査についての件	2. 9. 16	2. 9. 23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	子ども医療費無償化を求める件	2. 11. 30	2. 12. 2	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	道内高校の定員内は受検者全員を合格させることを求める件	2. 12. 2	2. 12. 9	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	北海道重度心身障がい者医療給付事業への精神障がい者の適用と新型コロナウィルス感染症から障がい者の命と暮らしを守る対策を求める件	3. 1. 12	3. 2. 25	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	3. 2. 15	3. 2. 25	文教	1定取下
17	「沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件	3. 7. 26	3. 9. 14	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	石狩市厚田区聚富・望来と石狩市八幡町高岡八の沢及び当別町西当別風力発電事業に反対を求める件	3. 9. 21	3. 9. 29	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
19	「沖縄戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古基地建設の埋立てに使用しないよう求める意見書」の提出を求める件	3. 9. 29	3. 10. 6	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

受理番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査結果
20	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	3. 11. 30	3. 12. 7	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
21	「私立学校生徒の学費無償化」を求める件	3. 12. 3	3. 12. 7	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
22	北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	4. 2. 9	4. 2. 25	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	新登別大橋への高欄設置を求める件	4. 2. 14	4. 2. 25	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念についての件	4. 2. 25	4. 3. 11	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受け入れをしないことを求める件	4. 3. 2	4. 3. 11	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	寿都町・神恵内村での特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る文献調査の取りやめについての件	4. 3. 7	4. 3. 11	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	地層処分・核燃料サイクル政策の見直しを国に求める決議についての件	4. 5. 24	4. 6. 14	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
28	特定放射性廃棄物最終処分施設の北海道における概要調査断念を求める件	4. 6. 7	4. 6. 14	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
29	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念を求める件	4. 6. 7	4. 6. 14	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
30	寿都町・神恵内村で行われている特定放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査から概要調査への移行に反対する決議を求める件	4. 6. 10	4. 6. 14	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
31	特定放射性廃棄物の最終処分場を北海道に求めないことの要請を求める件	4. 6. 14	4. 6. 22	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
32	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査中止及び最終処分地の受け入れをしないことを求める件	4. 6. 15	4. 6. 22	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
33	特定放射性廃棄物最終処分場選定に係る概要調査に反対する決議等を求める件	4. 6. 16	4. 6. 22	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
34	原子力発電所由来の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分地選定に係る文献調査の中止、及び概要調査の断念を求める件	4. 6. 22	4. 7. 1	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審

受理番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査結果
35	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の見直しを求める件	4. 9. 1	4. 9. 13	産炭地域振興・エネルギー問題調査	3定継審 4定継審
36	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る概要調査断念を求める件	4. 9. 16	4. 9. 28	産炭地域振興・エネルギー問題調査	3定継審 4定継審
37	特定放射性廃棄物最終処分施設の北海道における概要調査断念を求める件	4. 9. 16	4. 9. 28	産炭地域振興・エネルギー問題調査	3定継審 4定継審
38	北海道のどこにも核のごみ（高レベル放射性廃棄物・特定放射性廃棄物）の最終処分場を設置しないよう国に求める意見書提出を求める件	4. 9. 16	4. 9. 28	産炭地域振興・エネルギー問題調査	3定継審 4定継審
39	北海道における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に係る調査反対及び最終処分法見直しを求める件	4. 9. 16	4. 9. 28	産炭地域振興・エネルギー問題調査	3定継審 4定継審
40	アイヌの長老エカシ・フチへの特別支援制度の確立を国に求め、道独自の実施を求める件	4. 11. 28	4. 12. 6	環境生活	4定継審
41	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	4. 11. 29	4. 12. 6	文教	4定継審
42	「私立学校生徒の学費無償化」を求める件	4. 12. 2	4. 12. 6	文教	4定継審
43	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	4. 12. 9	4. 12. 13	文教	4定継審

## 11月の出来事

- 3日 ○北朝鮮が、大陸間弾道ミサイル（ICBM）とみられる1発を含む計6発の弾道ミサイルを日本海に向けて発射。政府は宮城、山形、新潟の3県に全国瞬時警報システム（Jアラート）を出した。
- 7日 ○道は、北海道百年記念塔（札幌市厚別区）の解体に向けた準備工事を始めた。工事用道路や仮囲いを整備した後、来年1月に解体作業を始め、2024年5月末までに解体、撤去を終える。
- 8日 ○満月が地球の影に完全に隠れる皆既月食と、月が天王星を隠す天王星食が同時に発生。皆既月食と惑星食が重なるのは、1580年7月の土星食以来。
- 10日 ○道は、高病原性とみられる鳥インフルエンザが発生した伊達市の養鶏場で、14万4782羽の鶏の殺処分を終了した。
- 11日 ○岸田文雄首相は、死刑執行を命じる役職を「地味」と発言した葉梨康弘法相を更迭した。後任は斎藤健元農林水産相。
- 17日 ○岸田文雄首相はタイで、中国の習近平国家主席と会談した。対面の日中首脳会談は3年ぶり。関係改善に向けて、あらゆるレベルで緊密に意思疎通する方針で一致した。
- 18日 ○北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射、北海道渡島大島の西側、日本の排他的経済水域（EEZ）の内側に落下したとみられる。
- 20日 ○岸田文雄首相は、政治資金を巡る問題が相次いで発覚した寺田稔総務相を事実上、更迭。21日に松本剛明元外務相を後任に起用した。
- 22日 ○文部科学省は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し、宗教法人法に基づく「質問権」を行使し法人の組織運営や収支などについて報告を求めた。質問権の行使は同法の制定以来初。
- 道は、道内で新たに1万1394人が新型コロナウイルスに感染したと発表し、これまで最多だった16日の1万1112人を282人上回り、過去最多を更新した。道内の感染者は累計100万人を超えたほか、全道の病床使用率は51.5%となり、昨年6月9日以来、約1年5カ月ぶりに50%を超えた。
- 28日 ○道は、釧路市内で衰弱した状態で見つかった野生のタンチョウ1羽について、致死率の高い高病原性鳥インフルエンザウイルス（H5亜型）が検出されたと発表した。環境省によると、国の特別天然記念物であるタンチョウから検出されるのは国内初。
- 30日 ○毛沢東氏、鄧小平氏に次ぐ中国第3世代の最高指導者、江沢民元国家主席が、白血病に伴う多臓器の衰えのため死去した。96歳だった。国営・新華社通信が伝えた。民主化運動を弾圧した1989年6月の天安門事件直後、当時の最高実力者、鄧小平氏に抜きされ、共産党トップの総書記に就任。2002年まで13年余り、中国を率いた。

## 12月の出来事

- 1日 ○サッカーワールドカップ（W杯）カタール大会で、日本は2大会連続となる決勝トーナメント進出を決めた。
- 新型コロナウイルスに感染して国内で亡くなった人の累計が、5万人を超えた。
- 5日 ○サッカーW杯、日本対クロアチア戦で、日本は延長後1－1からのPK戦に1－3で敗れ、8強入りを逃した。
- 8日 ○経済産業省の審議会は、廃炉が決まった原子力発電所の建て替えや、最長60年とされていた運転期間の延長を盛り込んだ行動指針をまとめ、原子力政策を大きく転換させる内容を決定した。
- 10日 ○世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題による被害者の救済に向けた新法や改正消費者契約法などが、参院本会議で可決、成立した。
- 13日 ○プロボクシングの世界バンタム級4団体王座統一戦で、井上尚弥がイギリスのポール・バトラー選手に11回KO勝ちし、日本選手初となる4団体王座統一を果たした。
- 14日 ○文化庁は、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し、宗教法人法に基づく「質問権」を再行使し、11月の初行使以降2回目となる質問書を教団へ送った。
- 道が公表した秋サケ定置網漁の漁獲速報によると、11月30日までの全道の漁獲数は前年同期比76.2%増の2938万1千匹で、漁獲額は同42.4%増の639億2千万円だった。オホーツクや日本海を中心に漁獲が大きく伸びたにもかかわらず、円安による輸出増などで平均単価は前年よりやや下がりつつ堅調に推移。年間漁獲額は1988年の638億円を上回り、過去最高を更新した。
- 15日 ○道議会は、委員会へのオンライン出席を可能にする道議会委員会条例の改正案を議員提案し、全会一致で可決した。新型コロナウイルスなど重大な感染症の蔓延防止のためや、地震や台風など大規模自然災害で公共交通機関が利用できない場合に、オンライン開催し、議員は自宅などから出席できる。
- 16日 ○政府は、国家安全保障戦略（N S S）など安保関連3文書を閣議決定。政府方針を転換し、相手のミサイル発射拠点などを直接攻撃する「反撃能力」を保有すると明記したほか、2023年度から5年間の防衛費を約43兆円とすることを盛り込んだ。
- 20日 ○道は2021年度のヒグマの捕殺統計を発表した。駆除や狩猟などで捕殺された個体は1056頭で、公式記録が残る1962年度以降で初めて千頭を超えた。前年度より126頭多く、過去最多を更新するのは2年連続。人身被害は14人、農作物被害額は2億6200万円で、いずれも最多となった。
- 日銀は金融政策決定会合で、異次元緩和策を10年目にして転換する方針を決定。長期金利の変動許容幅を0.25%程度から0.5%程度に拡大し、事実上の利上げに踏み切った。
- 27日 ○岸田文雄首相が政治とカネの問題を指摘された秋葉賢也復興相を事実上更迭。後任に安倍晋三内閣で復興相を務めた渡辺博道氏を起用した。
- 31日 ○韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が同日午前8時ごろ、首都平壌近郊の黄海北道中和郡付近から日本海に向け短距離弾道ミサイル3発を発射したと発表した。日本の防衛省によると、3発とも最高高度は約100キロで、飛距離は約350キロだった。いずれも日本の排他的経済水域（E E Z）外に落下したと推定され、船舶や航空機の被害は確認されていない。

# その先の、道へ。北海道

北海道議会時報  
第74巻 第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-204-5691  
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp  
発行 令和5年（2023年）3月17日